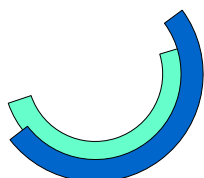


Saitama Prefectural Government
Statistics Division ,
Department of General Affairs

彩の国 埼玉県
総務部統計課



平成20年（2008年）
埼玉県産業連関表
（延長表）



埼玉県のマスコット **コバトン**

平成23年3月

はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成しており、最新のものは、平成17年（2005年）埼玉県産業連関表であり、平成22年1月29日に7回目の公表をしたところです。

しかし、産業連関表は、その推計の元となる各種統計の公表後に推計を行う必要があるため、その作成に多大な時間と労力を要します。そのため、5年ごとの公表とせざるを得ず、さらに次回表は前回公表の6年後になると見込まれています。そこで、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成し、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的として、平成17年埼玉県産業連関表を元にした延長表を作成しました。

この報告書は、平成20年（2008年）埼玉県産業連関表（延長表）の推計結果を取りまとめたものです。

本書を各種施策立案の基礎資料として、あるいは産業動向の予測・分析等に活用していただければ幸いです。

平成23年3月

埼玉県総務部統計課長

利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成20年1年間の埼玉県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、平成12年以前の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県のホームページ右側の「県政について」内の「彩の国統計情報館」（統計課ホームページ）でも閲覧することができます。
「彩の国統計情報館」からは、「目次」の「地域経済」→「埼玉県産業連関表」の順にリンクをたどってください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a152/>

- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。
埼玉県総務部統計課 経済分析担当
TEL 048-830-2327（直通）
e-mail a2300-07@pref.saitama.lg.jp

目次

はじめに

利用上の注意

目次

第1章	産業連関表の概要	1
1	産業連関表の構造	1
2	産業連関表の見方	2
3	産業連関表の特徴	3
4	産業連関表の利用	3
5	県民経済計算と産業連関表の関係	5
6	産業連関表の沿革と作成状況	6
7	部門分類及び表の構成	7
第2章	埼玉県の経済構造	8
1	財・サービスの流れ	8
2	県内生産額の推移	9
3	県内生産額の産業別構成	10
4	県内生産額の産業別の伸び	12
5	中間投入と粗付加価値	13
6	産業別中間投入率	14
7	産業別のサービスの中間投入率	15
8	粗付加価値の構成	16
9	総供給の構成	17
10	総需要の構成	18
11	中間需要の構成	19
12	中間投入と中間需要からみた産業類型	20
13	最終需要の構成	25
14	移輸出の産業（商品）別の構成と伸び	26
15	産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合	27
16	移輸入の産業（商品）別の構成と伸び	28
17	産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合	29
18	県際収支	30
第3章	埼玉県経済の機能分析	35
1	生産波及の大きさ	35
2	影響力係数と感応度係数	38
3	最終需要と生産誘発額	40
4	最終需要と粗付加価値誘発額	45
5	最終需要と移輸入誘発額	49

第4章	産業連関表延長表作成の概要	53
1	対象期間、地域的範囲	53
2	取引活動の記録の時点	53
3	金額による評価	53
4	部門分類	53
5	作成作業	54
	部門分類表	57
	新旧対照表	66
	推計方法	72
13	部門表	85

第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表に集大成したものである。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができただけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

1 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において1年間（暦年）に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態を詳細に記録している。

産業連関表は、縦の列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、横の行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されています。（次ページの図参照）

①内生部門

「内生部門」とは、各産業が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

②粗付加価値部門

「粗付加価値部門」は、各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

③最終需要部門

「最終需要部門」は、家計や企業による消費や投資である。

2 産業連関表の見方

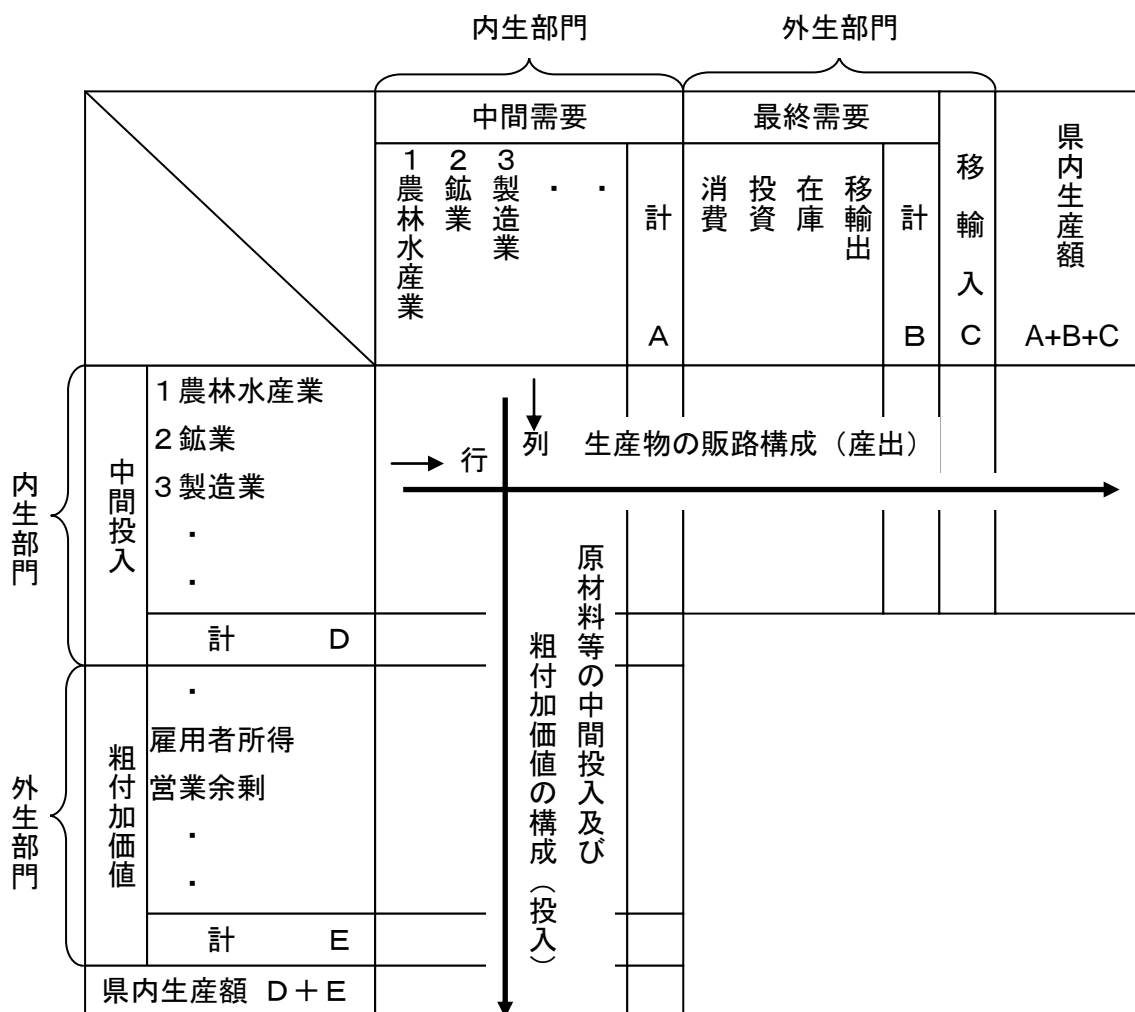
産業連関表は、2つの側面から読むことが出来る。

①タテ方向（列）

産業連関表をタテ方向の「列」に沿って見ると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ買ったか（中間投入）と生産活動をするうえでの賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）など（粗付加価値）が分かる。つまり、各産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

②ヨコ方向（行）

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿って見ると、ある産業部門（行部門）の生産物がどの産業部門（各列部門）にどれだけ売ったか（中間需要）と県内の消費や投資、県外（外国も含む）の需要に対してどれだけ生産物を売ったか（移輸出）（最終需要）、逆に県外（外国も含む）からどれだけ買ったか（移輸入）が分かる。つまり、その産業部門の販路構成を知ることが出来る。



3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各産業の生産額が表の最下段の行及び右端の行に示されている。しかも、同じ産業の生産額は必ず一致する。

このことは、ある部門になんらかの変化が発生すると、その他の部門にもバランスを調整するために何らかの変化（波及効果）が起きるということを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているかや、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

(1) 表自体から表作成年次の県経済の構造を把握できる。(構造分析)

(ア) 県経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の豊富な情報を得ることができる。

(イ) 各業種の生産額

県内で生産される「商品」（財・サービス）の生産額の大きさ及び生産額総額に対する商品別のシェア（%）を計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から、容易に比較できない。

(ウ) 各業種の原材料費等の内訳（縦方向にみる）

各「商品」ごとの「生産技術構造」（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

(エ) 各業種の生産物の販売状況（横方向にみる）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では消費、投資、移輸出の各合計額しか把握できないが、産業連関表ではそれらの内訳までわかる

(2) 表の特徴を利用して産業への効果を把握できる。(機能分析)

(ア) 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及が分かる。

(イ) 各産業の関係

影響力係数や感応度係数を見ることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度が分かる。

(ウ) 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される生産額が分かる。

(エ) 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される粗付加価値が分かる。

(オ) 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される移輸入が分かる。

(3) 経済波及効果分析ができる。(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

5 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

主な相違点

1. 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

2. 部門分類

産業連関表は、アクティビティベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

3. 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

4. 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間取引の一部としている。

産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	一移輸入	生産額 (産出額)
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ () 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

6 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全国の都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」（543部門）を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、今回の平成17年表は本県においては7回目の作成となった。今後も概ね5年ごとに作成が行われるものと考えられるが、次回表は、推計に必要な統計整備の関係などから、平成23年表が平成27年度末に公表となる見込みである。そのため、その間を少しでも補完するため、今回、延長表の作成を行った。

7 部門分類及び表の構成

埼玉県産業連関表は、国の表に準じて部門分類を行っており、移出・移入という都道府県表など地域表独自の部門を加えている。

今回作成する延長表においては、概ね平成17年表の部門分類に対応した形で部門分類を行っている。

※移出：他都道府県への販売等（都道府県間の輸出）

移入：他都道府県からの購入等（都道府県間の輸入）

部門数は次のとおり

	(行)	(列)
ひな型	13	13部門
統合大分類	34	34部門
統集中分類	108	108部門
統合小分類	190	190部門
基本分類	520	407部門

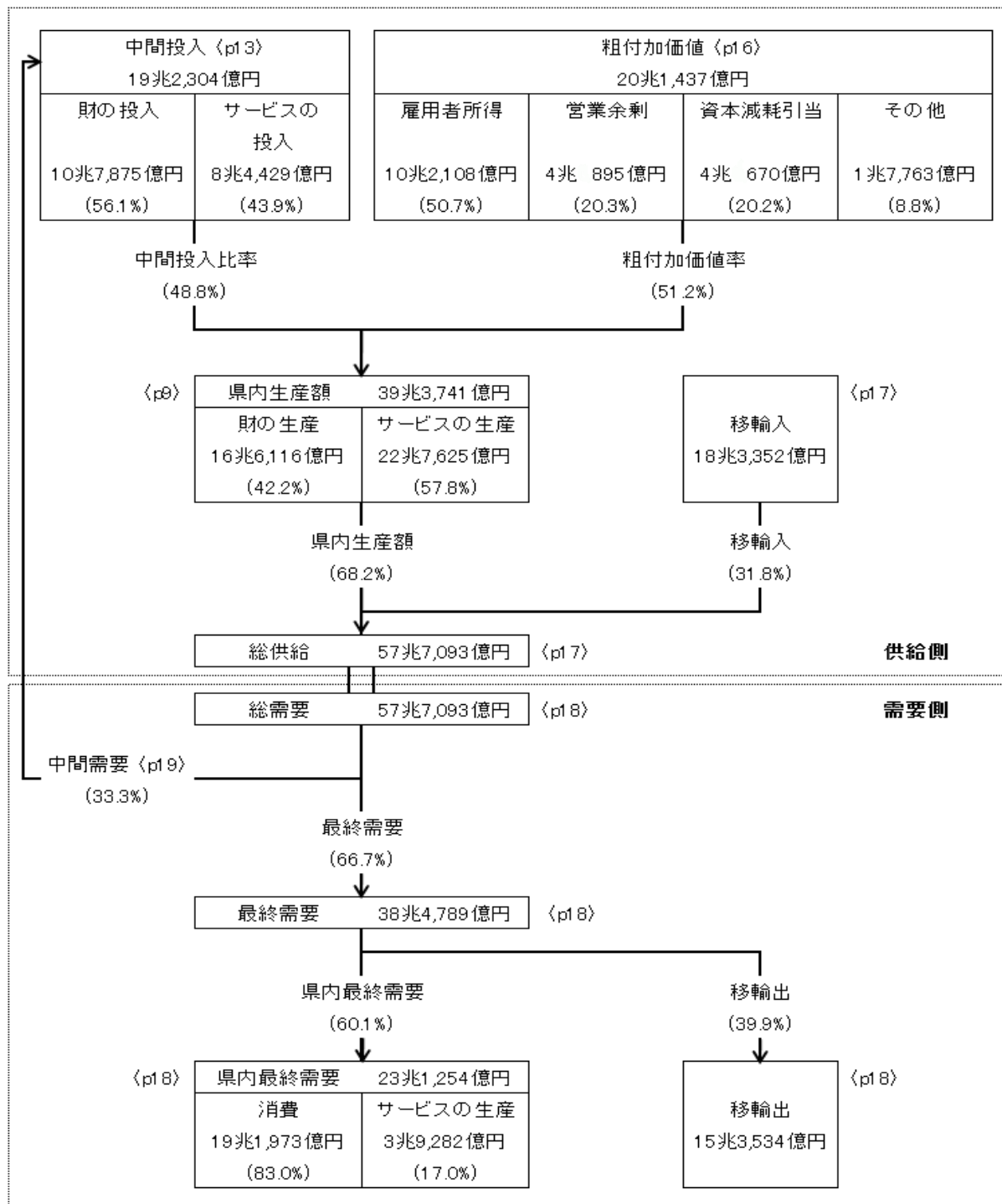
なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、34、108、190部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ （同上）
- 4 逆行列係数表 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ （同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（後日公表予定。公表部門未定）

第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ

埼玉県における平成20年の財・サービスの流れは以下のとおり。 ()内は参照頁)



(注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。

3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、それ以外とした。

2 県内生産額の推移

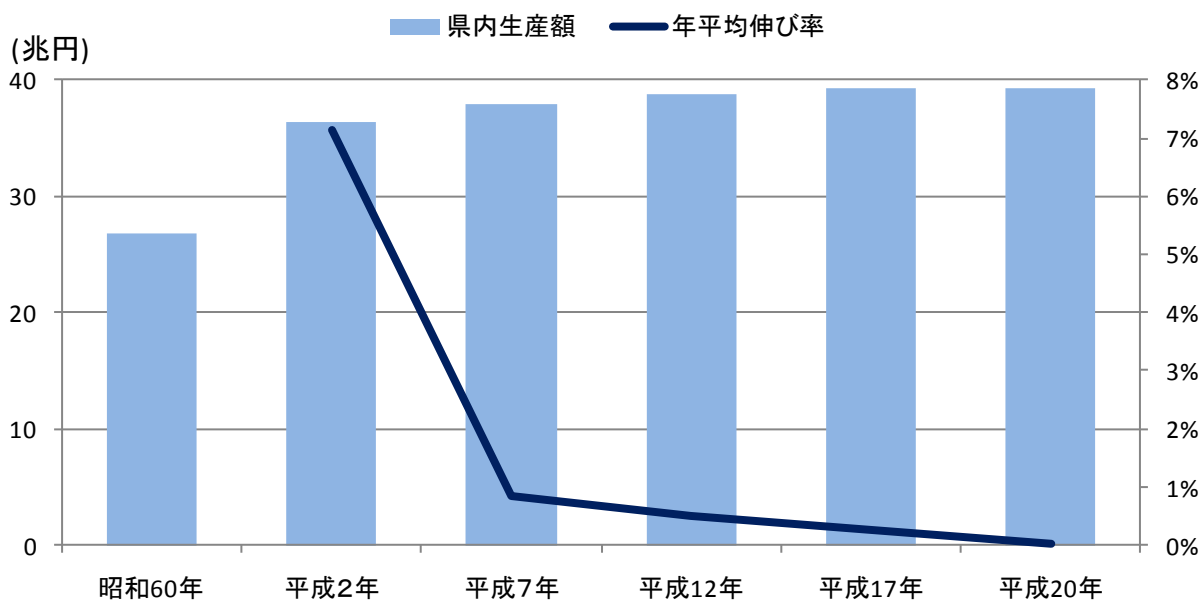
平成20年の県内生産額は、39兆3,741億円で、平成17年に比べて0.04%増加した。これを3年間の平均増加率で見ると0.01%の増加となっていた。

この年平均増加率は、昭和60年から平成2年では、7.1%であったが、その後、増加率は縮小してきた。本県でも、平成2年から平成7年では0.9%、平成7年から平成12年では0.5%、平成12年から平成17年では0.3%、そして平成17年から平成20年では0.01%と増加率は徐々に小幅になってきている。

県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
県内生産額	26,766,962	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447	39,374,117
年平均伸び率		7.1%	0.9%	0.5%	0.3%	0.01%



3 県内生産額の産業別構成

平成20年の県内生産額の産業別構成を34部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の11.0%（帰属家賃含む）で、次いで商業の9.0%、輸送機械の7.1%などの順となった。

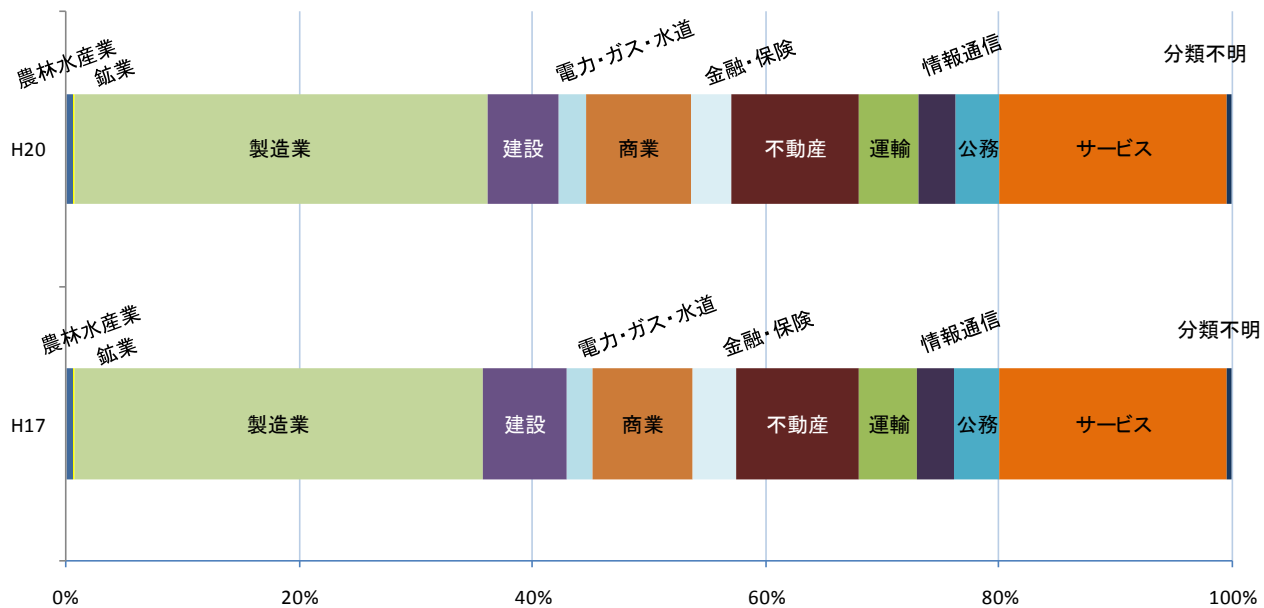
構成比について見ると、一部を除き、平成17年とほぼ同じ傾向となった。

県内生産額と産業別構成比

（単位：百万円、%）

	生産額		構成比			
	H17	H20	H17	順位	H20	順位
01 農林水産業	240,513	237,188	0.6%	28	0.6%	28
02 鉱業	20,640	18,687	0.1%	34	0.0%	34
03 飲食料品	1,425,792	1,614,307	3.6%	14	4.1%	11
04 繊維製品	109,082	114,809	0.3%	31	0.3%	31
05 パルプ・紙・木製品	658,497	602,732	1.7%	18	1.5%	21
06 化学製品	1,386,815	1,453,028	3.5%	15	3.7%	13
07 石油・石炭製品	30,091	34,137	0.1%	33	0.1%	33
08 窯業・土石製品	279,636	264,884	0.7%	26	0.7%	27
09 鉄鋼	298,392	364,806	0.8%	25	0.9%	24
10 非鉄金属	400,276	555,357	1.0%	23	1.4%	23
11 金属製品	637,085	621,041	1.6%	20	1.6%	20
12 一般機械	1,700,820	1,366,839	4.3%	10	3.5%	15
13 電気機械	657,713	626,236	1.7%	19	1.6%	19
14 情報・通信機器	759,615	700,757	1.9%	17	1.8%	18
15 電子部品	614,928	701,046	1.6%	21	1.8%	17
16 輸送機械	2,627,151	2,813,584	6.7%	4	7.1%	3
17 精密機械	273,940	344,997	0.7%	27	0.9%	26
18 その他の製造工業製品	1,904,962	1,711,574	4.8%	8	4.3%	9
19 建設	2,780,892	2,395,198	7.1%	3	6.1%	4
20 電力・ガス・熱供給	507,328	575,869	1.3%	22	1.5%	22
21 水道・廃棄物処理	390,623	357,857	1.0%	24	0.9%	25
22 商業	3,356,931	3,547,015	8.5%	2	9.0%	2
23 金融・保険	1,474,849	1,374,459	3.7%	13	3.5%	14
24 不動産	4,176,491	4,323,107	10.6%	1	11.0%	1
25 運輸	1,955,397	2,004,545	5.0%	7	5.1%	6
26 情報通信	1,256,105	1,228,135	3.2%	16	3.1%	16
27 公務	1,485,744	1,495,479	3.8%	12	3.8%	12
28 教育・研究	1,617,173	1,630,912	4.1%	11	4.1%	10
29 医療・保健・社会保障・介護	1,890,571	2,051,529	4.8%	9	5.2%	5
30 その他の公共サービス	125,554	130,858	0.3%	30	0.3%	30
31 対事業所サービス	2,021,320	1,988,518	5.1%	6	5.1%	7
32 対個人サービス	2,071,631	1,870,266	5.3%	5	4.7%	8
33 事務用品	61,217	70,392	0.2%	32	0.2%	32
34 分類不明	160,672	183,969	0.4%	29	0.5%	29
57 県内生産額	39,358,447	39,374,117	100.0%		100.0%	

県内生産額の産業別構成（13部門）



4 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成20年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門で見ると、非鉄金属（増加率38.7%）、精密機械（同25.9%）、などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、一般機械（同△19.6%）、建設（同△13.9%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、飲食料品（0.5ポイント）、輸送機械（0.5ポイント）、商業（0.5ポイント）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設（△1.0ポイント）、一般機械（△0.8ポイント）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の増加率に当該項目の比率を乗じたもので、寄与度の合計は全体の増加率と一致する。

県内生産額と産業別増加率(34部門)

単位: 百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	230,972	240,513	237,188	4.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0
02 鉱業	19,988	20,640	18,687	3.3	△ 9.5	0.0	△ 0.0
03 飲食料品	1,625,280	1,425,792	1,614,307	△ 12.3	13.2	△ 0.5	0.5
04 繊維製品	191,536	109,082	114,809	△ 43.0	5.2	△ 0.2	0.0
05 パルプ・紙・木製品	746,582	658,497	602,732	△ 11.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.1
06 化学製品	1,334,195	1,386,815	1,453,028	3.9	4.8	0.1	0.2
07 石油・石炭製品	36,430	30,091	34,137	△ 17.4	13.4	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	308,609	279,636	264,884	△ 9.4	△ 5.3	△ 0.1	△ 0.0
09 鉄鋼	259,966	298,392	364,806	14.8	22.3	0.1	0.2
10 非鉄金属	392,899	400,276	555,357	1.9	38.7	0.0	0.4
11 金属製品	762,292	637,085	621,041	△ 16.4	△ 2.5	△ 0.3	△ 0.0
12 一般機械	1,520,373	1,700,820	1,366,839	11.9	△ 19.6	0.5	△ 0.8
13 電気機械	811,930	657,713	626,236	△ 19.0	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1
14 情報・通信機器	937,725	759,615	700,757	△ 19.0	△ 7.7	△ 0.5	△ 0.1
15 電子部品	759,113	614,928	701,046	△ 19.0	14.0	△ 0.4	0.2
16 輸送機械	1,926,908	2,627,151	2,813,584	36.3	7.1	1.8	0.5
17 精密機械	323,266	273,940	344,997	△ 15.3	25.9	△ 0.1	0.2
18 その他の製造工業製品	2,053,726	1,904,962	1,711,574	△ 7.2	△ 10.2	△ 0.4	△ 0.5
19 建設	3,081,533	2,780,892	2,395,198	△ 9.8	△ 13.9	△ 0.8	△ 1.0
20 電力・ガス・熱供給	600,167	507,328	575,869	△ 15.5	13.5	△ 0.2	0.2
21 水道・廃棄物処理	448,109	390,623	357,857	△ 12.8	△ 8.4	△ 0.1	△ 0.1
22 商業	3,116,431	3,356,931	3,547,015	7.7	5.7	0.6	0.5
23 金融・保険	1,025,286	1,474,849	1,374,459	43.8	△ 6.8	1.2	△ 0.3
24 不動産	3,972,091	4,176,491	4,323,107	5.1	3.5	0.5	0.4
25 運輸	2,096,284	1,955,397	2,004,545	△ 6.7	2.5	△ 0.4	0.1
26 情報通信	893,552	1,256,105	1,228,135	40.6	△ 2.2	0.9	△ 0.1
27 公務	1,234,110	1,485,744	1,495,479	20.4	0.7	0.6	0.0
28 教育・研究	1,658,049	1,617,173	1,630,912	△ 2.5	0.8	△ 0.1	0.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1,648,003	1,890,571	2,051,529	14.7	8.5	0.6	0.4
30 その他の公共サービス	103,343	125,554	130,858	21.5	4.2	0.1	0.0
31 対事業所サービス	2,083,150	2,021,320	1,988,518	△ 3.0	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.1
32 対個人サービス	2,390,569	2,071,631	1,870,266	△ 13.3	△ 9.7	△ 0.8	△ 0.5
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	△ 17.7	15.0	△ 0.0	0.0
34 分類不明	167,670	160,672	183,969	△ 4.2	14.5	△ 0.0	0.1
合計	38,834,525	39,358,447	39,374,117	1.3	0.0	1.3	0.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

5 中間投入と粗付加価値

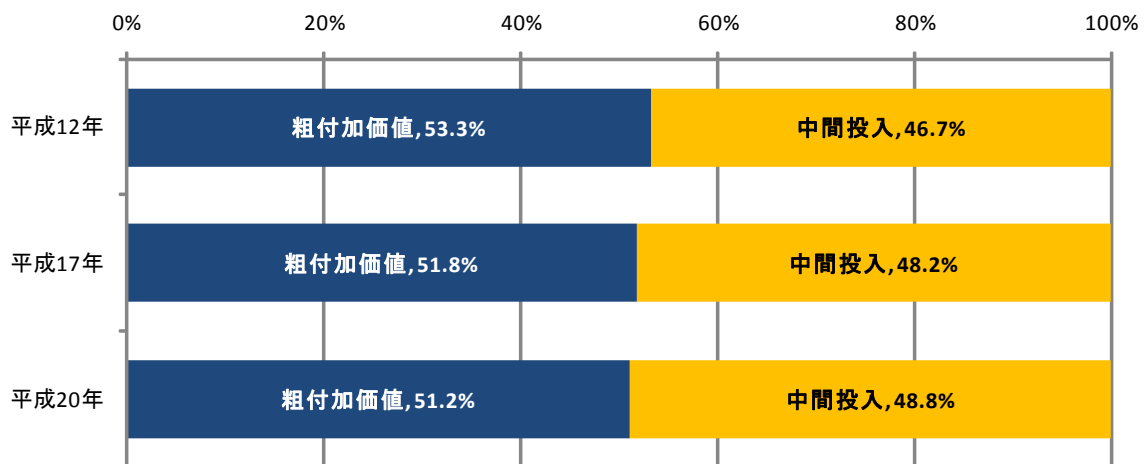
平成20年の県内生産額39兆3,741億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は19兆2,304億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は20兆1,437億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は48.8%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は51.2%であった。平成17年に比べて、0.6ポイント、中間投入率が上昇し、粗付加価値率が減少した。

中間投入と粗付加価値

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
中間投入	18,152,776	18,987,105	19,230,406	46.7%	48.2%	48.8%	4.6%	1.3%
粗付加価値	20,681,749	20,371,342	20,143,711	53.3%	51.8%	51.2%	△1.5%	△1.1%
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	100.0%	100.0%	100.0%	1.3%	0.0%



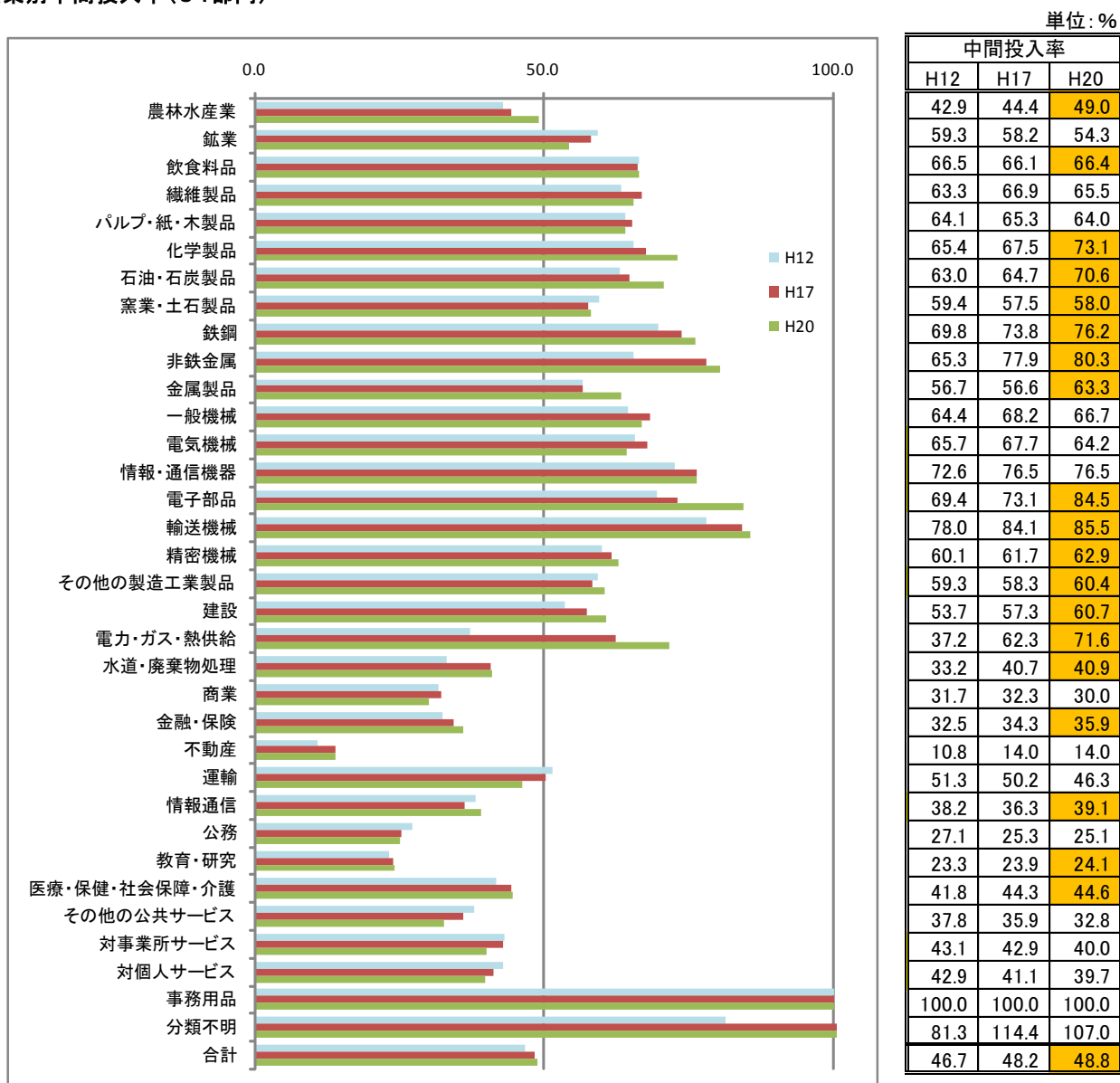
6 産業別中間投入率

中間投入率を34部門で産業別にみると、輸送機械（85.5%）、電子部品（84.5%）、非鉄金属（80.3%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（71.6%）、建設（60.7%）、鉱業（54.3%）などが高い。一方、不動産（14.0%）、教育・研究（24.1%）などが低い。

中間投入率を平成17年と比べると、電子部品は11.4ポイント、電力・ガス・熱供給は9.3ポイント、金属製品は6.7ポイント上昇した。一方、鉱業で3.9ポイント、運輸で3.9ポイント、電気機械で3.5ポイント、その他の公共サービスで3.1ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率（34部門）



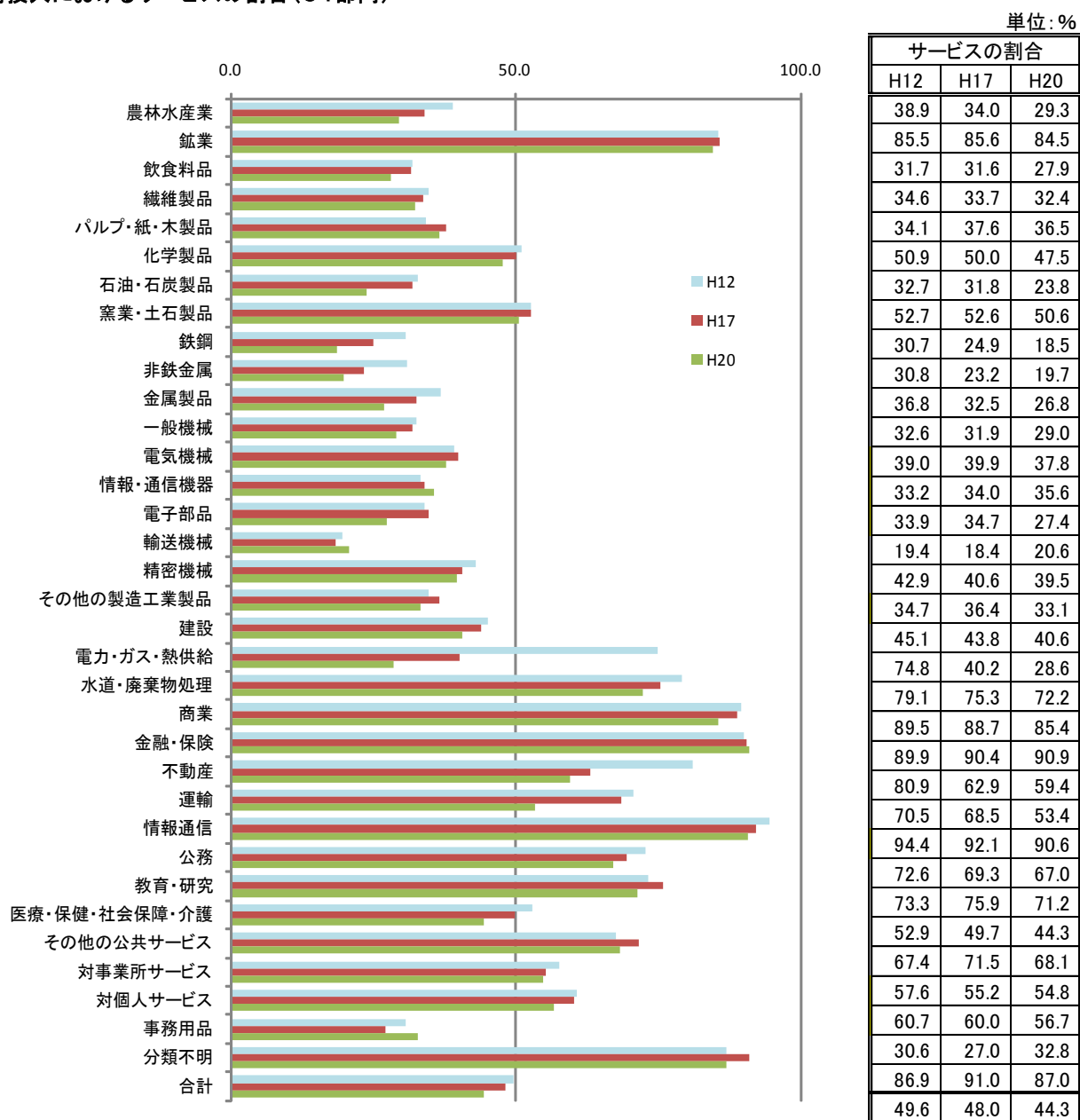
- ※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。
 2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。
 3 表の網掛け部分は、平成20年の中間投入率が平成17年より上昇している部門である。

7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では56対44で、財の方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、金融・保険(90.9%)、情報通信(90.6%)、商業(85.4%)、鉱業(84.5%)などである。

一方、投入割合が低い産業は、鉄鋼(18.5%)、非鉄金属(19.7%)、輸送機械(20.6%)などである。
(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

3 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

8 粗付加価値の構成

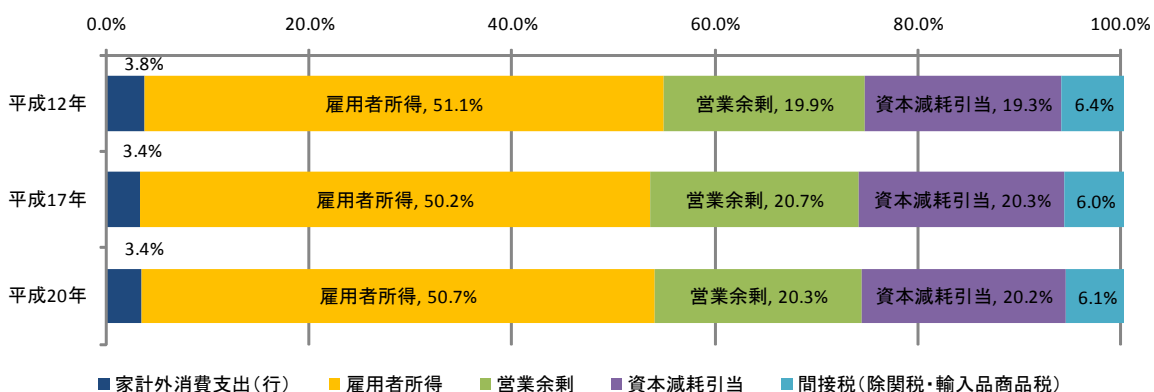
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆1,437億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆2,108億円（構成比50.7%）、営業余剰が4兆895億円（同20.3%）、資本減耗引当が4兆670億円（同20.2%）、間接税が1兆2,354億円（同6.1%）、家計外消費支出が6,947億円（同3.4%）、（控除）経常補助金が△1,538億円（同△0.8%）であった。

平成17年と比較すると、粗付加価値の構成比は雇用者所得や間接税が上昇し、営業余剰、資本減耗引当の構成比は低下した。また、金額は、粗付加価値全体では1.1%減少した。雇用者所得は0.1%、営業余剰は2.8%、資本減耗引当は1.8%、それぞれ減少した。

粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
家計外消費支出(行)	792,030	690,906	694,735	3.8%	3.4%	3.4%	△12.8%	0.6%
雇用者所得	10,567,178	10,219,878	10,210,847	51.1%	50.2%	50.7%	△3.3%	△0.1%
営業余剰	4,113,831	4,207,718	4,089,534	19.9%	20.7%	20.3%	2.3%	△2.8%
資本減耗引当	3,997,896	4,140,269	4,066,998	19.3%	20.3%	20.2%	3.6%	△1.8%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,329,672	1,219,987	1,235,373	6.4%	6.0%	6.1%	△8.2%	1.3%
(控除)経常補助金	△118,858	△107,416	△153,776	△0.6%	△0.5%	△0.8%	△9.6%	43.2%
粗付加価値計	20,681,749	20,371,342	20,143,711	100.0%	100.0%	100.0%	△1.5%	△1.1%



9 総供給の構成

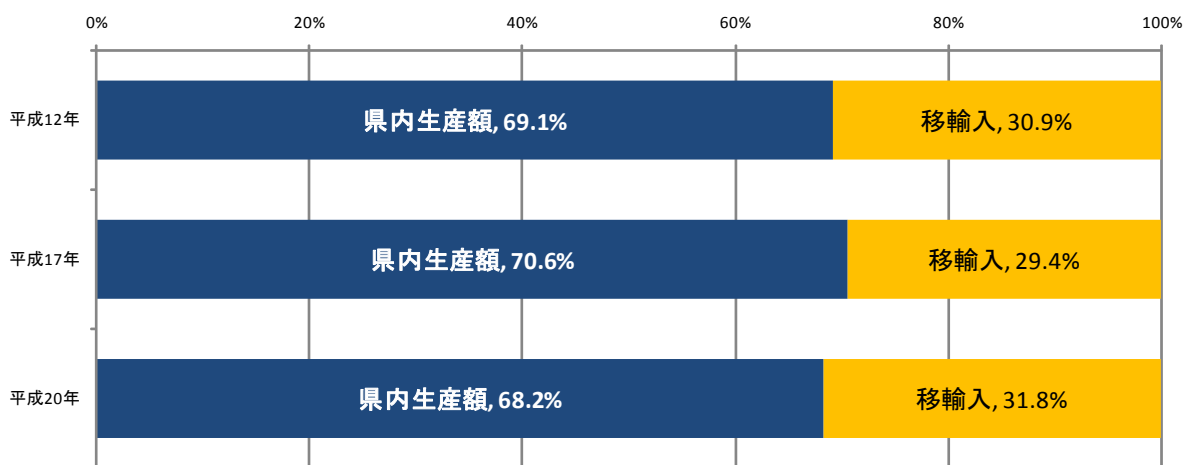
総供給は 57 兆 7,093 億円で、その内訳をみると、県内生産額は 68.2%、移輸入は 31.8%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 17 年に比べて 2.4 ポイントの増加となった。

平成 17 年に対する増加率をみると、総供給全体では 3.5%増加した。内訳では、移輸入は 11.7%増加し、県内生産額は微増であった。

総供給の構成と増加率

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	69.1%	70.6%	68.2%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
移輸入	17,332,030	16,420,424	18,335,159	30.9%	29.4%	31.8%	△5.3%	11.7%	△1.6%	3.4%
総供給	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%

単位：百万円、%



10 総需要の構成

総需要は57兆7,093億円で、そのうち中間需要は19兆2,304億円（構成比33.3%）であり、県内最終需要は23兆1,254億円（同40.1%）、移輸出は15兆3,534億円（同26.6%）であった。

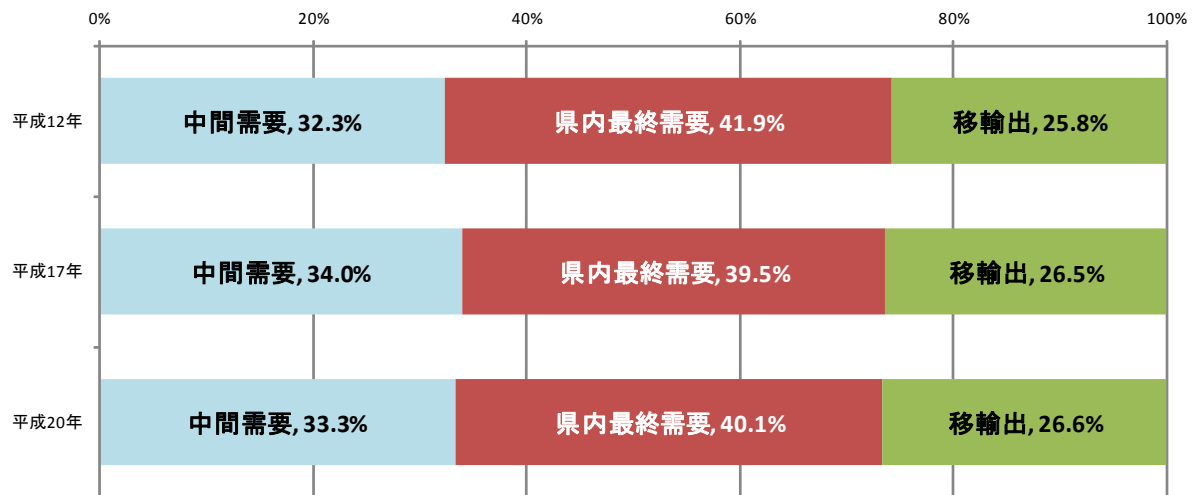
平成17年と比べると、総需要は3.5%増加した。そのうち中間需要は1.3%増加、県内最終需要は5.0%増加、その二つを合わせた県内需要は3.3%増加した。また、移輸出は4.0%増加しており、増加の方向に寄与している。

総需要の構成と増加率

総需要の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
中間需要 (A)	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3%	34.0%	33.3%	4.6%	1.3%	1.5%	0.4%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	67.7%	66.0%	66.7%	△3.2%	4.6%	△2.2%	3.0%
県内最終需要 (B)	23,515,618	22,034,511	23,125,442	41.9%	39.5%	40.1%	△6.3%	5.0%	△2.6%	2.0%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	25.8%	26.5%	26.6%	1.8%	4.0%	0.5%	1.1%
(再掲)県内需要 (A+B)	41,668,394	41,021,615	42,355,848	74.2%	73.5%	73.4%	△1.6%	3.3%	△1.2%	2.4%
総需要	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%



1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、19兆2,304億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で33.3%となり、平成17年の34.0%に比べ、0.7ポイント低下した。

中間需要率を34部門で産業別にみると、鉱業（98.9%）が最も高く、次いで鉄鋼（74.6%）、対事業所サービス（72.5%）、などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、医療・保健・社会保障・介護（1.5%）、対個人サービス（2.1%）、公務（3.2%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（34部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成20年
01 農林水産業	383,353	338,946	391,805	54.9	61.6	65.4	49.0
02 鉱業	88,188	170,150	263,613	96.3	96.2	98.9	54.3
03 飲食料品	612,995	553,568	610,424	19.1	19.5	20.0	66.4
04 繊維製品	136,294	116,469	124,476	24.0	30.1	31.0	65.5
05 パルプ・紙・木製品	803,791	737,871	757,873	55.8	59.4	62.9	64.0
06 化学製品	957,301	1,036,441	1,203,305	40.6	46.9	49.5	73.1
07 石油・石炭製品	336,322	365,091	558,863	58.0	56.1	62.3	70.6
08 窯業・土石製品	332,200	288,475	296,278	60.8	61.8	63.2	58.0
09 鉄鋼	518,025	612,023	791,513	72.5	74.1	74.6	76.2
10 非鉄金属	383,412	454,149	613,405	51.8	56.6	55.1	80.3
11 金属製品	545,482	576,835	567,572	45.6	54.6	54.6	63.3
12 一般機械	481,494	532,238	433,552	20.4	21.4	20.9	66.7
13 電気機械	287,742	273,231	313,728	20.2	23.9	26.9	64.2
14 情報・通信機器	56,408	53,563	67,147	4.2	5.0	6.4	76.5
15 電子部品	768,430	729,675	688,552	49.8	58.8	52.3	84.5
16 輸送機械	1,008,653	1,507,874	1,513,360	33.6	35.1	32.6	85.5
17 精密機械	66,496	44,106	43,485	14.5	11.2	9.3	62.9
18 その他の製造工業製品	1,202,748	1,054,300	1,058,471	36.3	38.9	41.7	60.4
19 建設	174,660	428,399	419,691	5.7	15.4	17.5	60.7
20 電力・ガス・熱供給	508,334	521,198	552,947	60.4	66.3	58.1	71.6
21 水道・廃棄物処理	216,769	226,717	209,058	47.1	51.8	50.5	40.9
22 商業	1,559,521	1,686,437	1,404,986	31.7	34.2	27.8	30.0
23 金融・保険	1,058,360	1,040,287	956,581	71.7	59.0	52.1	35.9
24 不動産	345,474	278,678	281,078	8.6	6.7	6.5	14.0
25 運輸	1,384,664	1,216,318	1,016,091	54.1	44.2	36.0	46.3
26 情報通信	467,957	848,266	768,383	45.4	49.8	49.5	39.1
27 公務	31,238	41,008	48,022	2.5	2.8	3.2	25.1
28 教育・研究	622,471	661,733	806,791	32.6	29.6	31.3	24.1
29 医療・保健・社会保障・介護	33,058	35,928	34,761	2.0	1.9	1.5	44.6
30 その他の公共サービス	44,967	47,245	41,625	23.7	23.0	20.4	32.8
31 対事業所サービス	2,375,333	2,204,093	2,082,886	64.5	77.1	72.5	40.0
32 対個人サービス	112,352	67,289	55,164	3.5	2.4	2.1	39.7
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	100.0	100.0	100.0	100.0
34 分類不明	173,895	177,284	184,528	98.9	56.2	54.3	107.0
合計	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3	34.0	33.3	48.8

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみている。

(1) 中間財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給などが属している。

(2) 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送機械、情報・通信機器、建設などが属している。

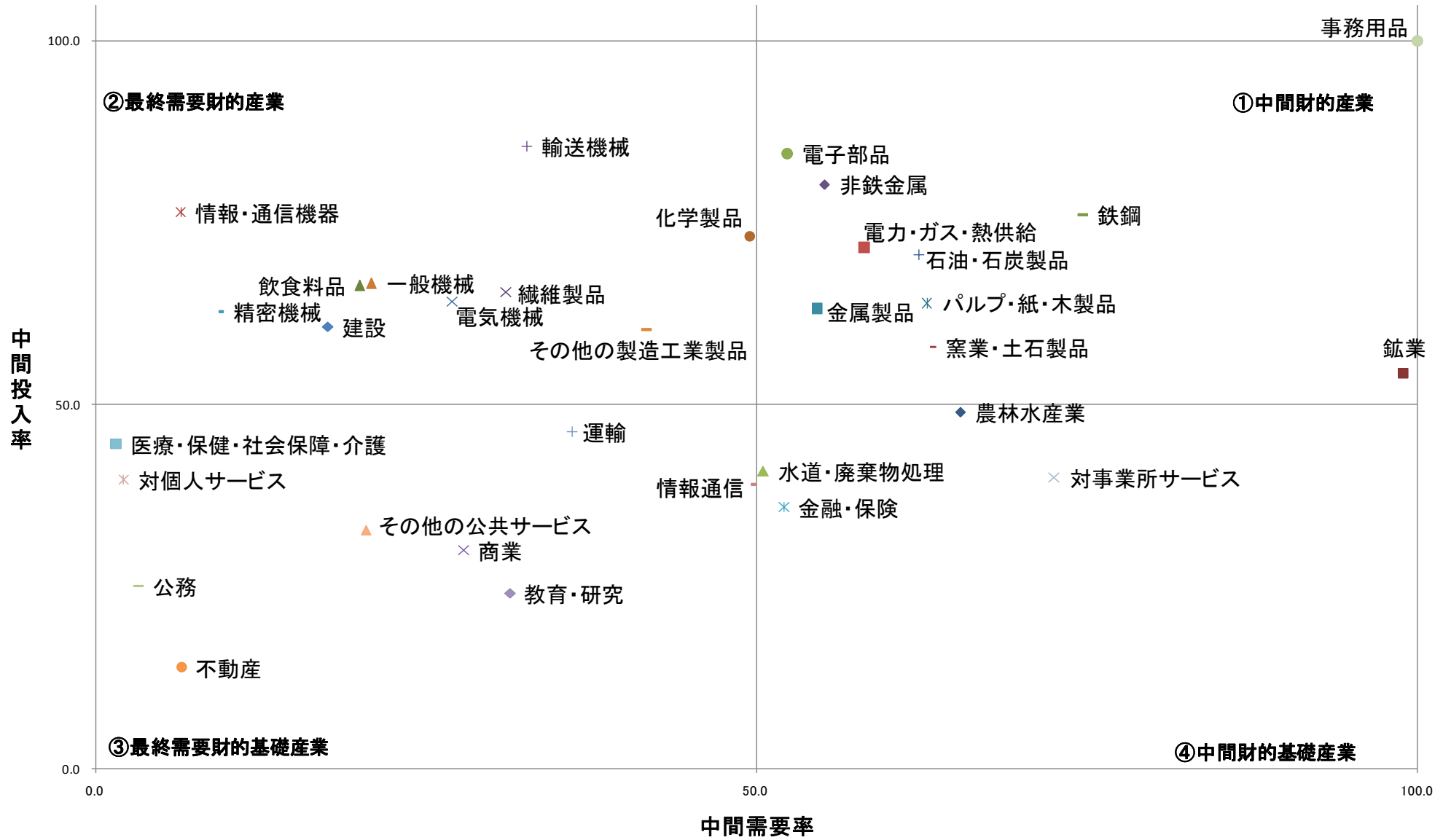
(3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護などが属している。

(4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

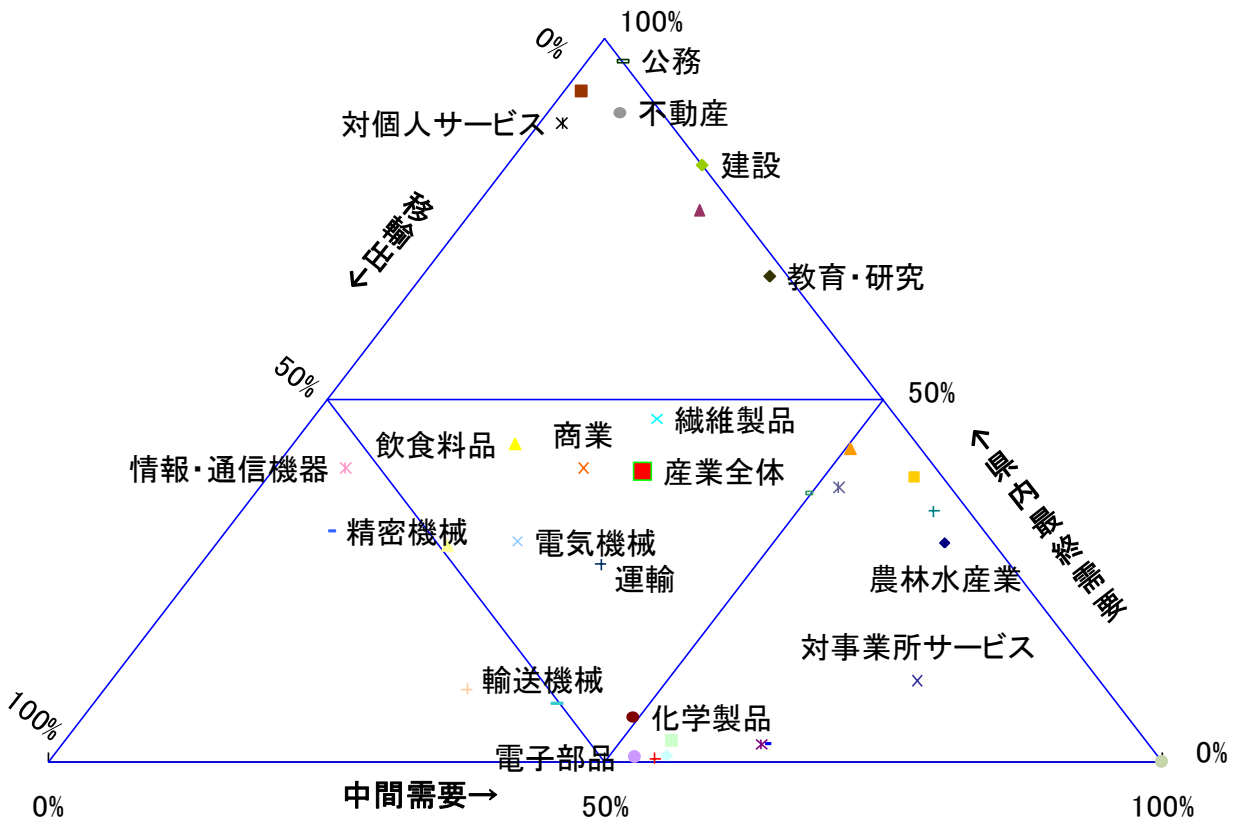
中間投入と中間需要から見た産業類型(34部門)



産業別需要の構成

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	65.4%	30.2%	4.4%	49.0%
02 鉱業	98.9%	-0.3%	1.4%	54.3%
03 飲食料品	20.0%	43.9%	36.2%	66.4%
04 繊維製品	31.0%	47.3%	21.7%	65.5%
05 パルプ・紙・木製品	62.9%	2.3%	34.8%	64.0%
06 化学製品	49.5%	6.1%	44.4%	73.1%
07 石油・石炭製品	62.3%	34.6%	3.2%	70.6%
08 窯業・土石製品	63.2%	2.5%	34.3%	58.0%
09 鉄鋼	74.6%	-0.1%	25.5%	76.2%
10 非鉄金属	55.1%	0.8%	44.1%	80.3%
11 金属製品	54.6%	2.8%	42.6%	63.3%
12 一般機械	20.9%	29.9%	49.3%	66.7%
13 電気機械	26.9%	30.4%	42.7%	64.2%
14 情報・通信機器	6.4%	40.6%	53.0%	76.5%
15 電子部品	52.3%	0.7%	47.0%	84.5%
16 輸送機械	32.6%	10.0%	57.4%	85.5%
17 精密機械	9.3%	31.9%	58.9%	62.9%
18 その他の製造工業製品	41.7%	8.1%	50.3%	60.4%
19 建設	17.5%	82.5%	0.0%	60.7%
20 電力・ガス・熱供給	58.1%	39.3%	2.6%	71.6%
21 水道・廃棄物処理	50.5%	43.2%	6.4%	40.9%
22 商業	27.8%	40.5%	31.7%	30.0%
23 金融・保険	52.1%	37.9%	10.1%	35.9%
24 不動産	6.5%	89.6%	3.9%	14.0%
25 運輸	36.0%	27.2%	36.8%	46.3%
26 情報通信	49.5%	37.1%	13.4%	39.1%
27 公務	3.2%	96.8%	0.0%	25.1%
28 教育・研究	31.3%	67.0%	1.7%	24.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.5%	92.6%	5.9%	44.6%
30 その他の公共サービス	20.4%	76.1%	3.5%	32.8%
31 対事業所サービス	72.5%	11.2%	16.3%	40.0%
32 対個人サービス	2.1%	88.1%	9.8%	39.7%
33 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	54.3%	0.4%	45.3%	107.0%
合計	33.3%	40.1%	26.6%	48.8%

埼玉県の需要構造



三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値がそれぞれの値となる。

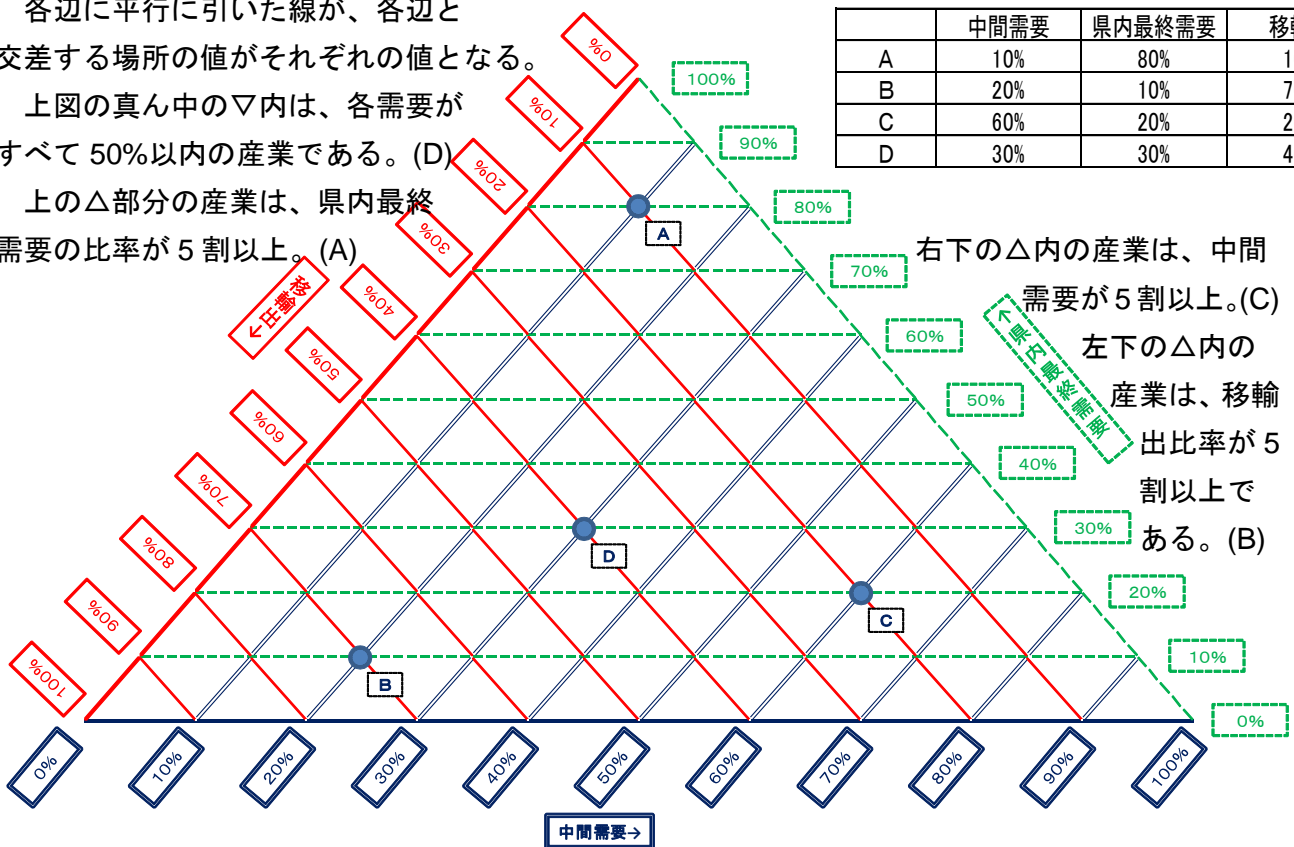
上図の真ん中の▽内は、各需要がすべて50%以内の産業である。(D)

上の△部分の産業は、県内最終需要の比率が5割以上。(A)

	中間需要	県内最終需要	移輸出
A	10%	80%	10%
B	20%	10%	70%
C	60%	20%	20%
D	30%	30%	40%

右下の△内の産業は、中間需要が5割以上。(C)

左下の△内の産業は、移輸出比率が5割以上である。(B)



1 3 最終需要の構成

平成20年の最終需要は38兆4,789億円で、そのうち家計外消費支出は6,947億円(構成比1.8%)、民間消費支出は13兆9,505億円(同36.3%)、一般政府消費支出は4兆5,521億円(同11.8%)、県内総固定資本形成は3兆9,294億円(同10.2%)、在庫純増は△13億円(同△0.0%)であり、県外への移輸出は15兆3,534億円(同39.9%)であった。

平成17年と比べると、最終需要全体では4.6%増加した。各項目をみると、一般政府消費支出が38.6%、移輸出が4.0%増加している。

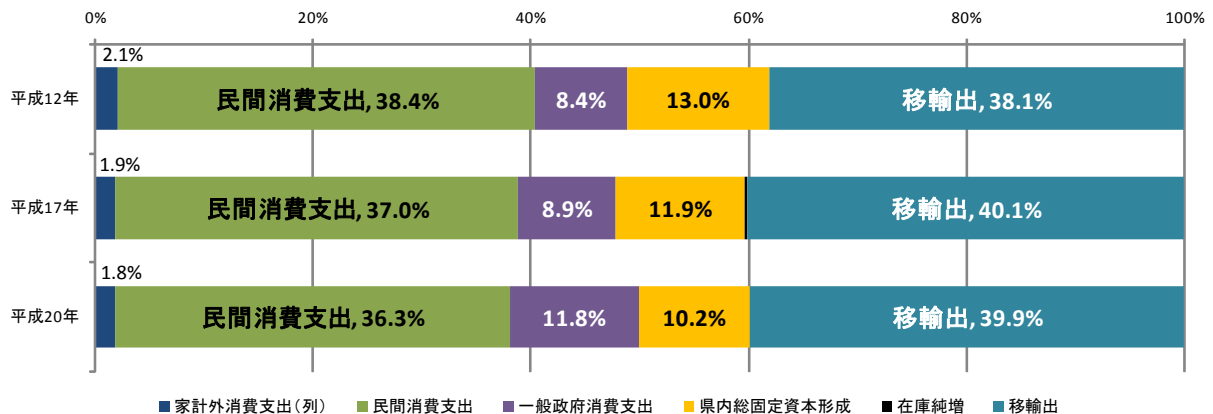
また、最終需要内の構成比としては、一般政府消費支出が伸び、他の比率は低下した。

最終需要の構成と伸び

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
							%		%	
家計外消費支出(列)	792,030	690,906	694,735	2.1%	1.9%	1.8%	△12.8%	0.6%	△0.3%	0.0%
民間消費支出	14,580,211	13,610,021	13,950,455	38.4%	37.0%	36.3%	△6.7%	2.5%	△2.6%	0.9%
一般政府消費支出	3,210,251	3,284,147	4,552,088	8.4%	8.9%	11.8%	2.3%	38.6%	0.2%	3.4%
県内総固定資本形成	4,954,709	4,369,912	3,929,436	13.0%	11.9%	10.2%	△11.8%	△10.1%	△1.5%	△1.2%
在庫純増	△21,583	79,525	△1,272	△0.1%	0.2%	△0.0%	△468.5%	△101.6%	0.3%	△0.2%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	38.1%	40.1%	39.9%	1.8%	4.0%	0.7%	1.6%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	100.0%	100.0%	100.0%	△3.2%	4.6%	△3.2%	4.6%

単位:百万円、%

構成比



14 移輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外への移輸出は15兆3,534億円であり、最終需要に占める割合は39.9%であった。

移輸出の産業（商品）別構成を34部門で見ると、輸送機械が全体の17.4%、次いで商業が10.4%、その他の製造工業製品が8.3%、飲食料品が7.2%、となった。

平成17年と比べると、輸送機械などの増加に牽引され、移輸出全体では4.0%増加した。

移輸出の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	83,993	31,441	26,288	0.6	0.2	0.2	△ 62.6	△ 16.4	△ 0.4	△ 0.0
02 鉱業	3,575	3,672	3,706	0.0	0.0	0.0	2.7	0.9	0.0	0.0
03 飲食料品	1,155,928	952,370	1,106,152	8.0	6.5	7.2	△ 17.6	16.1	△ 1.4	1.0
04 繊維製品	178,217	80,871	87,001	1.2	0.5	0.6	△ 54.6	7.6	△ 0.7	0.0
05 パルプ・紙・木製品	569,552	431,926	419,602	3.9	2.9	2.7	△ 24.2	△ 2.9	△ 0.9	△ 0.1
06 化学製品	1,217,547	1,052,981	1,080,443	8.4	7.1	7.0	△ 13.5	2.6	△ 1.1	0.2
07 石油・石炭製品	23,357	22,764	28,356	0.2	0.2	0.2	△ 2.5	24.6	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	199,786	164,554	160,966	1.4	1.1	1.0	△ 17.6	△ 2.2	△ 0.2	△ 0.0
09 鉄鋼	200,629	222,177	270,242	1.4	1.5	1.8	10.7	21.6	0.1	0.3
10 非鉄金属	353,861	345,307	490,534	2.4	2.3	3.2	△ 2.4	42.1	△ 0.1	1.0
11 金属製品	618,972	445,131	443,125	4.3	3.0	2.9	△ 28.1	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.0
12 一般機械	1,350,231	1,228,786	1,024,325	9.3	8.3	6.7	△ 9.0	△ 16.6	△ 0.8	△ 1.4
13 電気機械	726,356	510,200	497,211	5.0	3.5	3.2	△ 29.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 0.1
14 情報・通信機器	867,889	609,615	554,888	6.0	4.1	3.6	△ 29.8	△ 9.0	△ 1.8	△ 0.4
15 電子部品	700,728	492,199	619,301	4.8	3.3	4.0	△ 29.8	25.8	△ 1.4	0.9
16 輸送機械	1,532,447	2,284,253	2,667,547	10.6	15.5	17.4	49.1	16.8	5.2	2.6
17 精密機械	283,523	212,300	275,686	2.0	1.4	1.8	△ 25.1	29.9	△ 0.5	0.4
18 その他の製造工業製品	1,746,567	1,425,613	1,276,429	12.0	9.7	8.3	△ 18.4	△ 10.5	△ 2.2	△ 1.0
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	7,480	5,713	24,690	0.1	0.0	0.2	△ 23.6	332.2	△ 0.0	0.1
21 水道・廃棄物処理	100,940	44,234	26,355	0.7	0.3	0.2	△ 56.2	△ 40.4	△ 0.4	△ 0.1
22 商業	659,762	1,225,269	1,601,800	4.6	8.3	10.4	85.7	30.7	3.9	2.6
23 金融・保険	5,116	153,700	184,795	0.0	1.0	1.2	2904.3	20.2	1.0	0.2
24 不動産	13,733	179,647	169,531	0.1	1.2	1.1	1208.1	△ 5.6	1.1	△ 0.1
25 運輸	464,309	810,441	1,037,420	3.2	5.5	6.8	74.5	28.0	2.4	1.5
26 情報通信	153,499	229,236	207,468	1.1	1.6	1.4	49.3	△ 9.5	0.5	△ 0.1
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	65,198	140,188	43,504	0.4	0.9	0.3	115.0	△ 69.0	0.5	△ 0.7
29 医療・保健・社会保障・介護	69,086	610,853	135,887	0.5	4.1	0.9	784.2	△ 77.8	3.7	△ 3.2
30 その他の公共サービス	0	2,803	7,043	0.0	0.0	0.0	0.0	151.3	0.0	0.0
31 対事業所サービス	739,362	369,849	469,096	5.1	2.5	3.1	△ 50.0	26.8	△ 2.5	0.7
32 对个人サービス	406,518	332,341	260,117	2.8	2.3	1.7	△ 18.2	△ 21.7	△ 0.5	△ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	136,824	153,920	0.0	0.9	1.0	0.0	12.5	0.9	0.1
合計	14,498,161	14,757,256	15,353,428	100.0	100.0	100.0	1.8	4.0	1.8	4.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

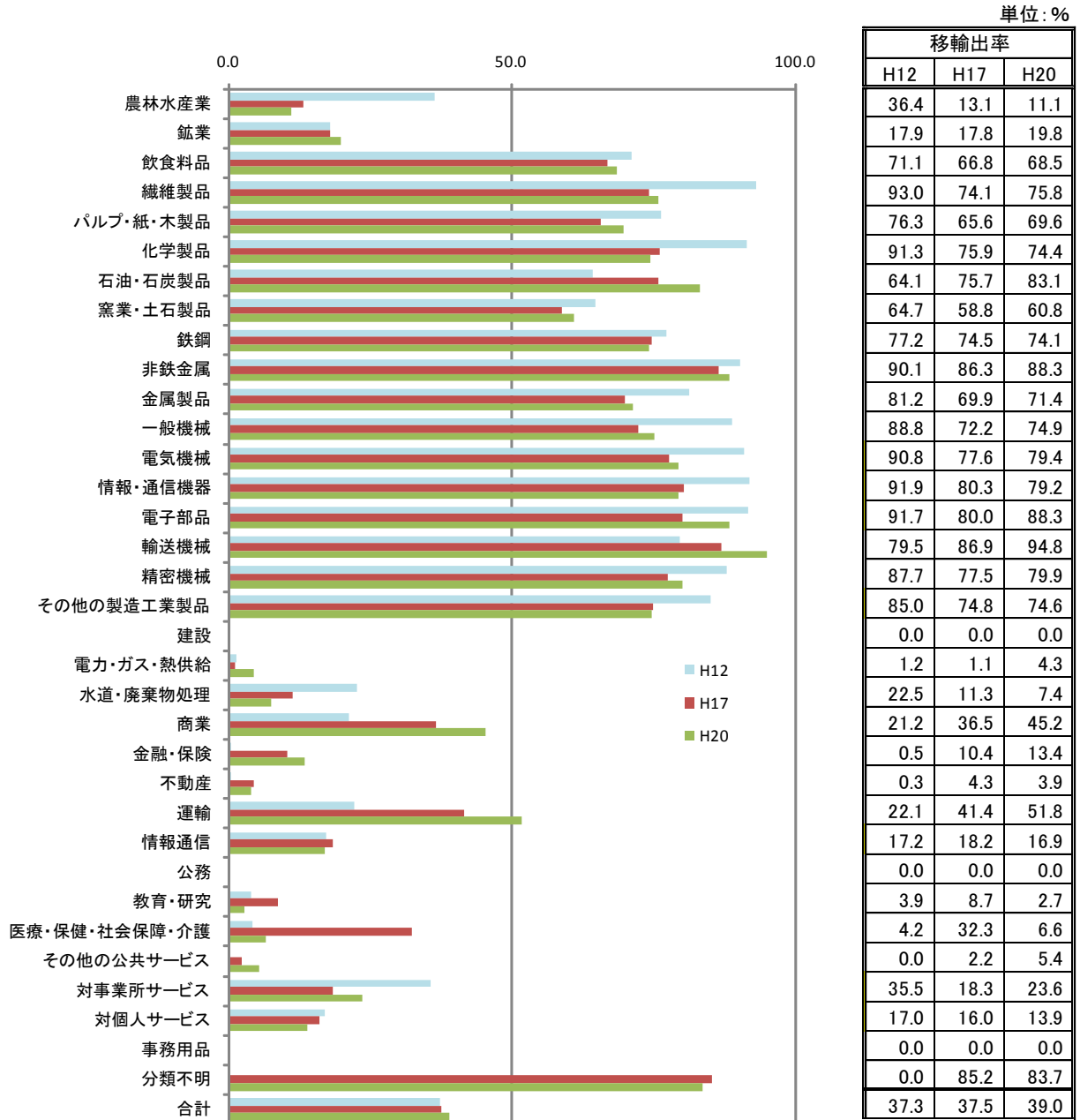
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32对个人サービスについては、若干の内容変更がある。

15 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

平成20年の産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では39.0%となった。34部門で産業（商品）別にみると、輸送機械が94.8%、電子部品、非鉄金属が88.3%、石油・石炭製品が83.1%、精密機械が79.9%、電気機械79.4%など、製造業で高くなっている。

（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

16 移輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外からの移輸入は18兆3,352億円で、平成17年と比べると、11.7%の増加となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門で見ると、輸送機械（10.0%）が最も高く、次いで商業（8.2%）、飲食料品（7.9%）の順となった。

移輸入の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	467,036	309,976	361,730	2.7	1.9	2.0	△ 33.6	16.7	△ 0.9	0.3
02 鉱業	71,573	156,156	247,867	0.4	1.0	1.4	118.2	58.7	0.5	0.6
03 飲食料品	1,576,763	1,419,124	1,443,181	9.1	8.6	7.9	△ 10.0	1.7	△ 0.9	0.1
04 繊維製品	377,039	277,748	286,793	2.2	1.7	1.6	△ 26.3	3.3	△ 0.6	0.1
05 パルプ・紙・木製品	693,092	583,675	602,734	4.0	3.6	3.3	△ 15.8	3.3	△ 0.6	0.1
06 化学製品	1,025,020	824,230	980,005	5.9	5.0	5.3	△ 19.6	18.9	△ 1.2	0.9
07 石油・石炭製品	543,293	620,768	863,367	3.1	3.8	4.7	14.3	39.1	0.4	1.5
08 窯業・土石製品	237,461	186,793	204,173	1.4	1.1	1.1	△ 21.3	9.3	△ 0.3	0.1
09 鉄鋼	454,390	527,699	695,519	2.6	3.2	3.8	16.1	31.8	0.4	1.0
10 非鉄金属	347,503	402,718	557,501	2.0	2.5	3.0	15.9	38.4	0.3	0.9
11 金属製品	433,015	420,330	419,113	2.5	2.6	2.3	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0
12 一般機械	840,617	791,592	712,471	4.9	4.8	3.9	△ 5.8	△ 10.0	△ 0.3	△ 0.5
13 電気機械	609,706	485,633	538,549	3.5	3.0	2.9	△ 20.3	10.9	△ 0.7	0.3
14 情報・通信機器	401,937	320,144	345,642	2.3	1.9	1.9	△ 20.3	8.0	△ 0.5	0.2
15 電子部品	787,020	626,864	615,500	4.5	3.8	3.4	△ 20.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.1
16 輸送機械	1,070,890	1,669,579	1,830,082	6.2	10.2	10.0	55.9	9.6	3.5	1.0
17 精密機械	135,048	120,128	123,413	0.8	0.7	0.7	△ 11.0	2.7	△ 0.1	0.0
18 その他の製造工業製品	1,264,038	805,786	828,481	7.3	4.9	4.5	△ 36.3	2.8	△ 2.6	0.1
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	242,066	278,908	375,557	1.4	1.7	2.0	15.2	34.7	0.2	0.6
21 水道・廃棄物処理	11,642	47,086	56,498	0.1	0.3	0.3	304.4	20.0	0.2	0.1
22 商業	1,798,345	1,580,687	1,503,041	10.4	9.6	8.2	△ 12.1	△ 4.9	△ 1.3	△ 0.5
23 金融・保険	450,071	289,286	462,899	2.6	1.8	2.5	△ 35.7	60.0	△ 0.9	1.1
24 不動産	43,450	7,991	27,625	0.3	0.0	0.2	△ 81.6	245.7	△ 0.2	0.1
25 運輸	463,626	798,270	815,702	2.7	4.9	4.4	72.2	2.2	1.9	0.1
26 情報通信	136,159	447,547	322,595	0.8	2.7	1.8	228.7	△ 27.9	1.8	△ 0.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	248,770	617,411	945,039	1.4	3.8	5.2	148.2	53.1	2.1	2.0
29 医療・保健・社会保障・介護	46,046	40,039	267,077	0.3	0.2	1.5	△ 13.0	567.0	△ 0.0	1.4
30 その他の公共サービス	86,620	80,070	73,095	0.5	0.5	0.4	△ 7.6	△ 8.7	△ 0.0	△ 0.0
31 対事業所サービス	1,596,791	838,337	885,516	9.2	5.1	4.8	△ 47.5	5.6	△ 4.4	0.3
32 対個人サービス	864,791	691,132	788,621	5.0	4.2	4.3	△ 20.1	14.1	△ 1.0	0.6
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	8,212	154,717	155,773	0.0	0.9	0.8	1784.0	0.7	0.8	0.0
合計	17,332,030	16,420,424	18,335,159	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	11.7	△ 5.3	11.7

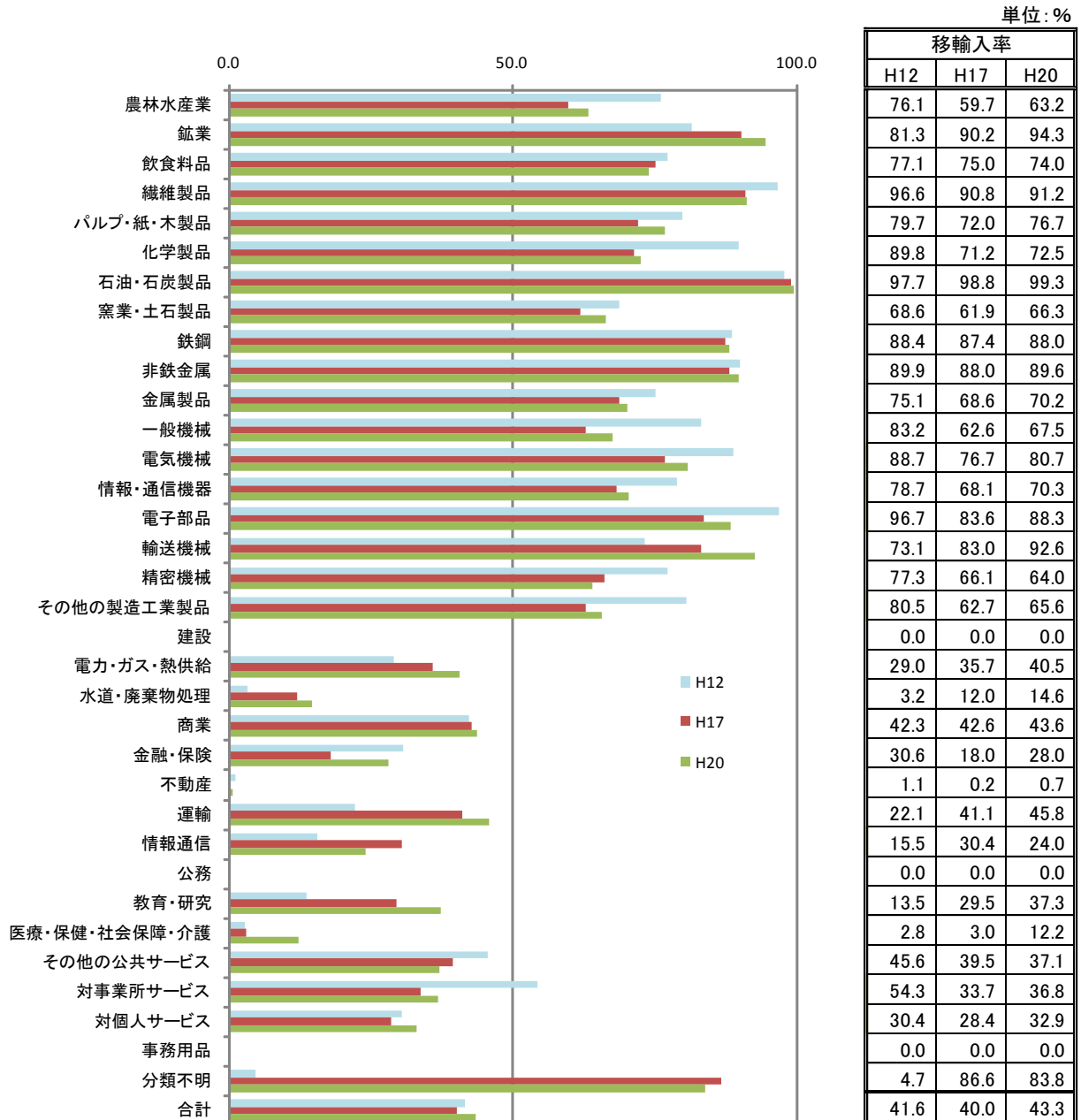
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

17 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

平成20年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では43.3%となった。34部門で産業（商品）別にみると、石油・石炭製品（99.3%）、鉱業（94.3%）、輸送機械（92.6%）、繊維製品（91.2%）、非鉄金属（89.6%）、電子部品（88.3%）など、製造業全般で高くなっている。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

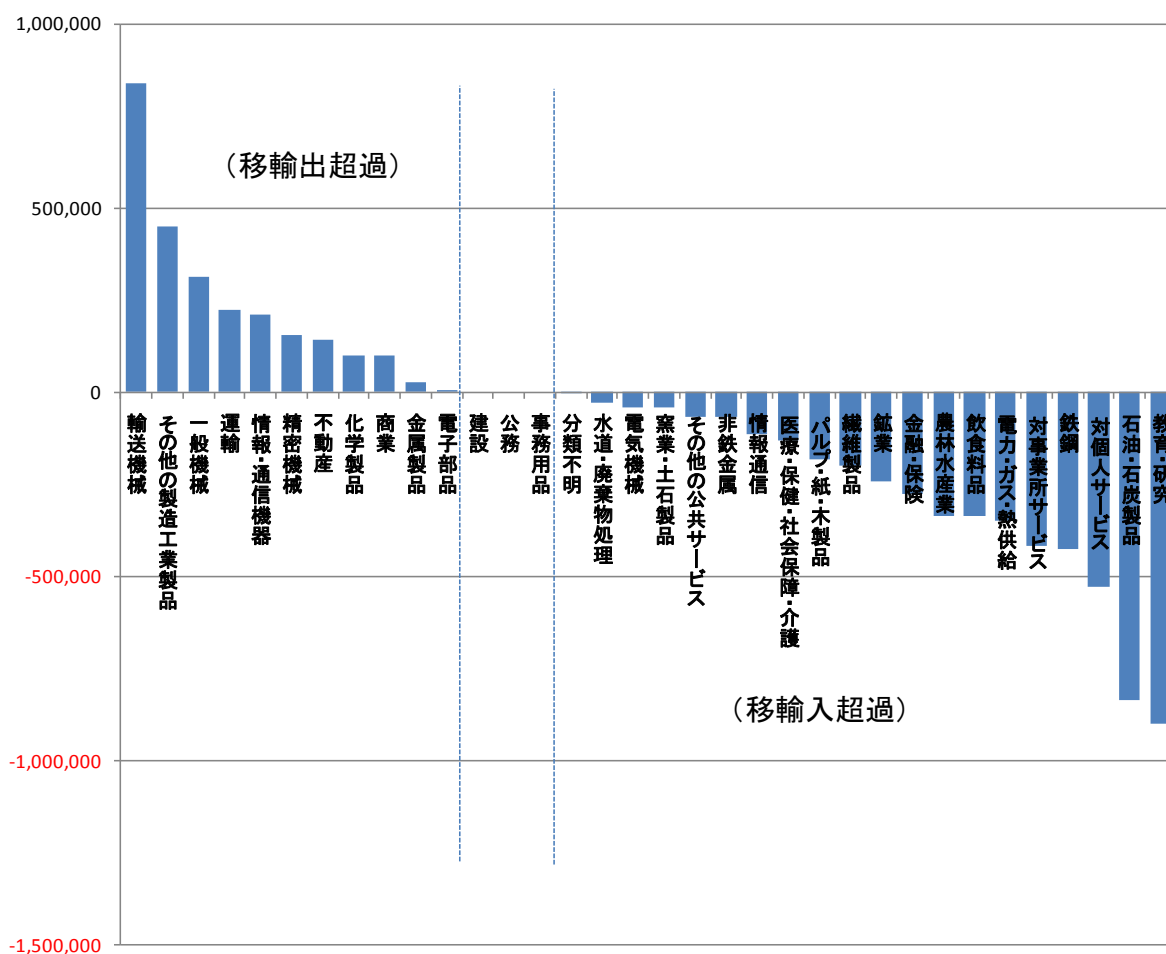
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

18 県際収支

平成20年の県際取引の状況をみると、移輸入は18兆3,352億円、移輸出は15兆3,534億円で、2兆9,817億円の移輸入超過となった。

これを34部門で産業別にみると、教育・研究、石油・石炭製品、対個人サービスなど20部門で移輸入超過となり、輸送機械、その他の製造工業製品、一般機械など11部門では移輸出超過となった。

県際収支の状況



次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業（移輸出率 \geq 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業は運輸のみである。

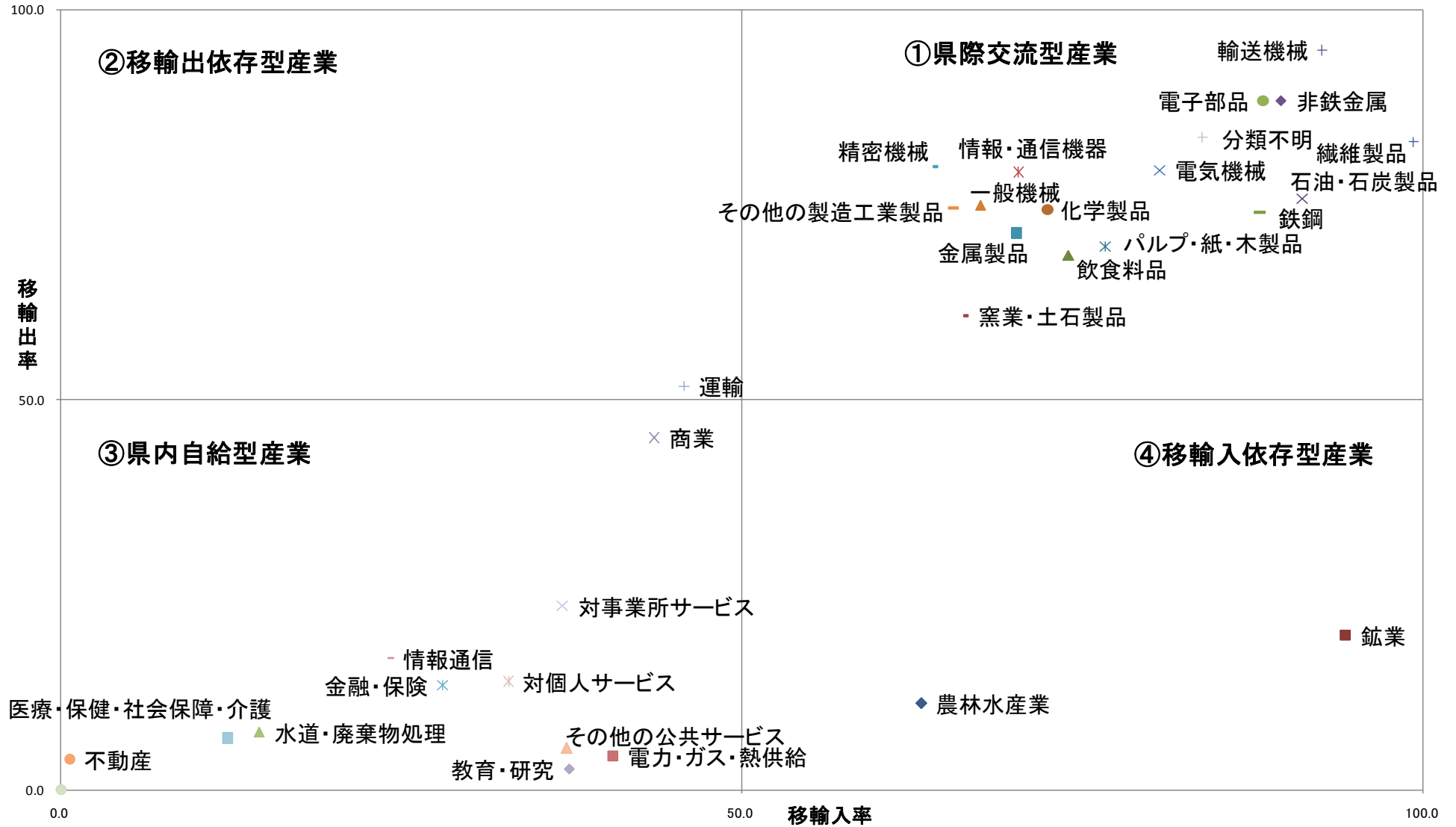
(3) 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、不動産、情報通信などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 \geq 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農林水産業と鉱業がこの型に属している。

県際取引から見た産業類型(34部門)



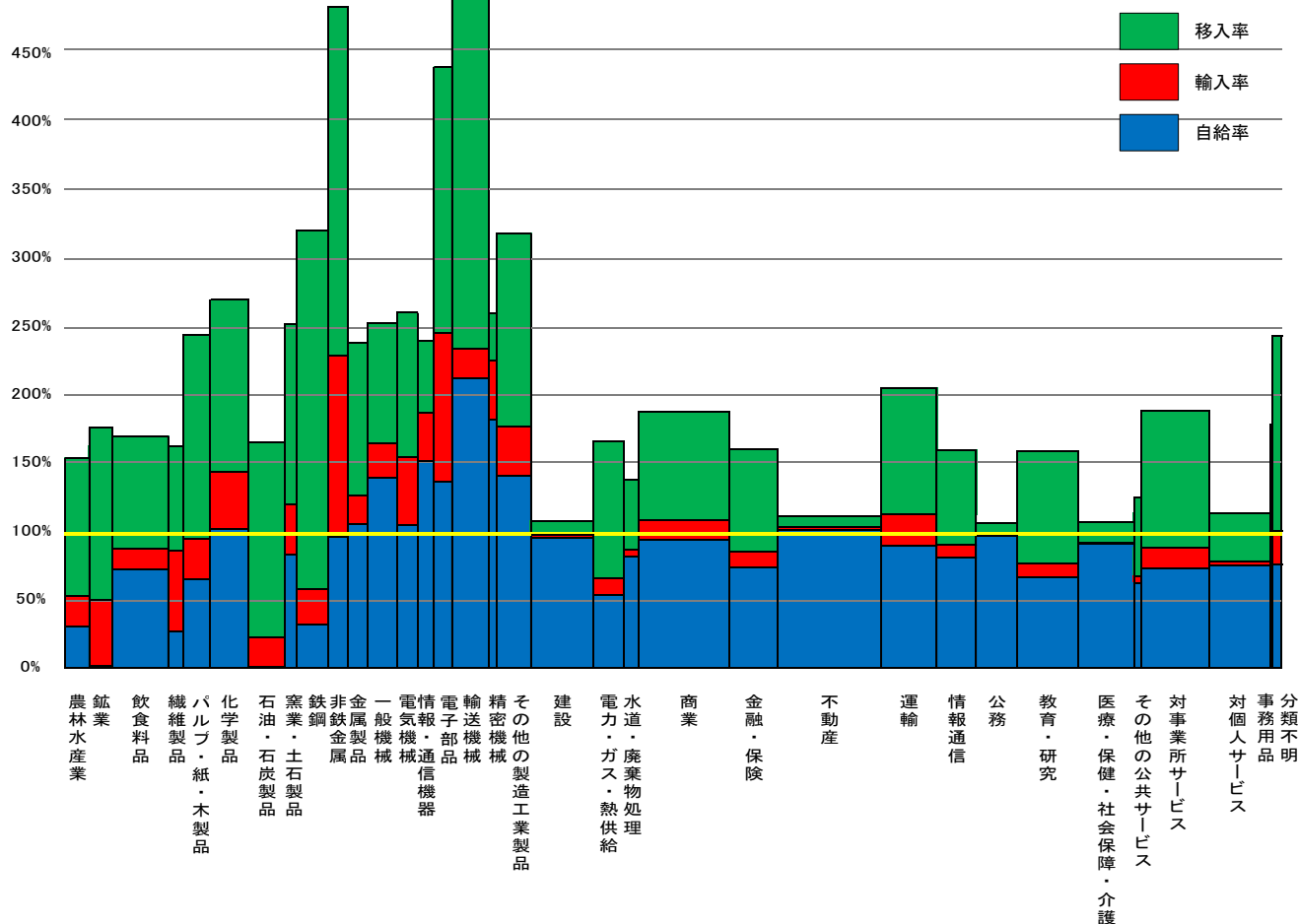
産業スカイライン分析

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国（地域）内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国（地域）の棒グラフは自給率 100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国（地域）内の需要を充たして、その上、（移）輸出をすることができるということに着目した。そして棒グラフを、スカイラインマップと名付けた。

しかし、都道府県における産業構成を考えると、個々の地域の特徴があり、必ずしも発展段階を表すものではなく、都道府県の産業構成の特徴を表すものと考えられる。また、都道府県相互間においては移出入という密接な交易があり、その都道府県の産業構成に大きな影響をもたらしている。

下の図は、平成 20 年埼玉県産業連関表の 34 部門表を使って、産業スカイラインを描いたものである。製造業をみると、鉄鋼など一部の部門で自給率が低くなっているが、全般的に自給率が 100%を上回るものが多くなっている。しかし、移輸入の割合も高いことが分かる。また、生産額の比率を見ると加工組立型産業の幅が太く、その比率が高いことが伺える。サービス業では、100%のラインを割り込んでいるものもあり、他県の生産に依存していることが分かる。

平成 20 年埼玉県産業スカイライン



※「自給率」、「輸移出率」、「輸移入率」及び「生産額構成比」は、スカイライン分析での算出方法によるものであり、経済波及効果分析における言葉の定義とは異なる。（次ページ参照）

スカイライン図の算出方法及び見方

- まず、県内最終需要（消費＋投資）を満たすための生産をすべて県内で行った場合の生産額 X_d を計算する。

$$X_d = B \cdot F_d \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_d: \text{県内最終需要ベクトル})$$

- 移輸出需要をみたすための生産をすべて県内で行った場合の生産額 X_e を計算する。

$$X_e = B \cdot F_e \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_e: \text{移輸出ベクトル})$$

- 県内への移輸入について、完全に県内で生産した場合の生産額 X_m を計算する。

$$X_m = B \cdot F_m \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_m: \text{移輸入ベクトル})$$

注：ここで、 X_d 、 X_e 、 X_m はそれぞれ、県内最終需要による生産誘発額、移輸出による生産誘発額、移輸入を完全に県内で生産した場合の生産額を意味している。

- 自給率、移輸出率、移輸入率を次のように定義する。（スカイライン分析での定義）

$$\text{自給率} (\%) = X / X_d \times 100 \quad (X: \text{現実の生産額})$$

$$\text{移輸出率} (\%) = X_e / X_d \times 100$$

$$\text{移輸入率} (\%) = X_m / X_d \times 100$$

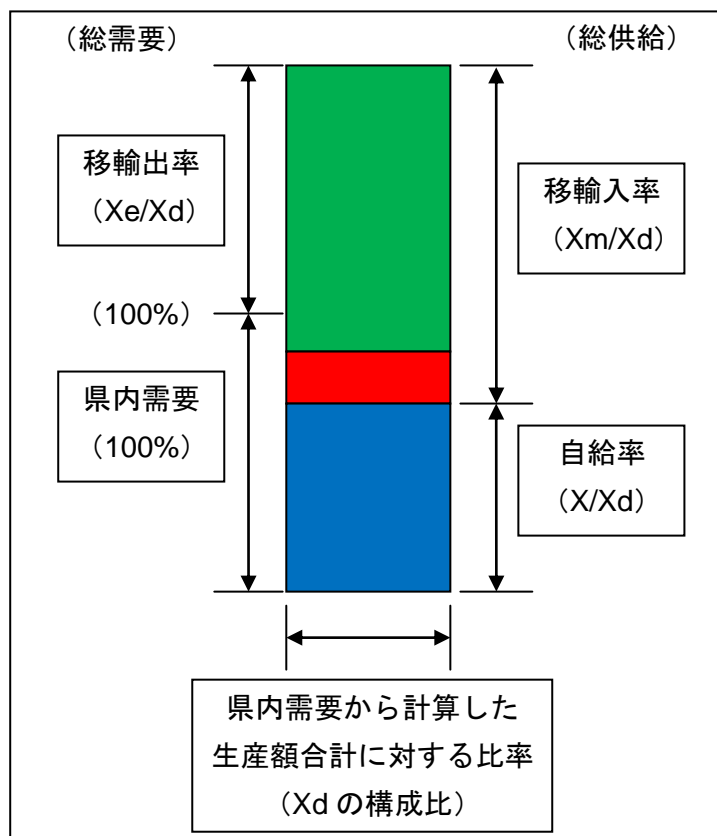
- 4で算出した計数をもとに、前ページのようにスカイライン図を作成する。

なお、右図の関係が成り立つことは、次の式から分かる。

$$\begin{aligned} X &= B \cdot (F_d + F_e - F_m) \\ &= B \cdot F_d + B \cdot F_e - B \cdot F_m \\ &= X_d + X_e - X_m \\ \therefore X_d + X_e &= X + X_m \\ \therefore (X_d/X_d) + (X_e/X_d) \\ &= (X/X_d) + (X_m/X_d) \\ \therefore 100\% + \text{輸移出率} \\ &= \text{自給率} + \text{輸移入率} \end{aligned}$$

注：ここでの定義は、他の分析での自給率、輸移入率、輸移出率とは異なります。

スカイライン図の見方



県際取引の構造(34部門)

(単位:億円、%)

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	26,288	0.2	361,730	2.0	△ 335,442	11.1	63.2	36.8
02 鉱業	3,706	0.0	247,867	1.4	△ 244,161	19.8	94.3	5.7
03 飲食料品	1,106,152	7.2	1,443,181	7.9	△ 337,029	68.5	74.0	26.0
04 繊維製品	87,001	0.6	286,793	1.6	△ 199,792	75.8	91.2	8.8
05 パルプ・紙・木製品	419,602	2.7	602,734	3.3	△ 183,132	69.6	76.7	23.3
06 化学製品	1,080,443	7.0	980,005	5.3	100,438	74.4	72.5	27.5
07 石油・石炭製品	28,356	0.2	863,367	4.7	△ 835,011	83.1	99.3	0.7
08 窯業・土石製品	160,966	1.0	204,173	1.1	△ 43,207	60.8	66.3	33.7
09 鉄鋼	270,242	1.8	695,519	3.8	△ 425,277	74.1	88.0	12.0
10 非鉄金属	490,534	3.2	557,501	3.0	△ 66,967	88.3	89.6	10.4
11 金属製品	443,125	2.9	419,113	2.3	24,012	71.4	70.2	29.8
12 一般機械	1,024,325	6.7	712,471	3.9	311,854	74.9	67.5	32.5
13 電気機械	497,211	3.2	538,549	2.9	△ 41,338	79.4	80.7	19.3
14 情報・通信機器	554,888	3.6	345,642	1.9	209,246	79.2	70.3	29.7
15 電子部品	619,301	4.0	615,500	3.4	3,801	88.3	88.3	11.7
16 輸送機械	2,667,547	17.4	1,830,082	10.0	837,465	94.8	92.6	7.4
17 精密機械	275,686	1.8	123,413	0.7	152,273	79.9	64.0	36.0
18 その他の製造工業製品	1,276,429	8.3	828,481	4.5	447,948	74.6	65.6	34.4
19 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	24,690	0.2	375,557	2.0	△ 350,867	4.3	40.5	59.5
21 水道・廃棄物処理	26,355	0.2	56,498	0.3	△ 30,143	7.4	14.6	85.4
22 商業	1,601,800	10.4	1,503,041	8.2	98,759	45.2	43.6	56.4
23 金融・保険	184,795	1.2	462,899	2.5	△ 278,104	13.4	28.0	72.0
24 不動産	169,531	1.1	27,625	0.2	141,906	3.9	0.7	99.3
25 運輸	1,037,420	6.8	815,702	4.4	221,718	51.8	45.8	54.2
26 情報通信	207,468	1.4	322,595	1.8	△ 115,127	16.9	24.0	76.0
27 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	43,504	0.3	945,039	5.2	△ 901,535	2.7	37.3	62.7
29 医療・保健・社会保障・介護	135,887	0.9	267,077	1.5	△ 131,190	6.6	12.2	87.8
30 その他の公共サービス	7,043	0.0	73,095	0.4	△ 66,052	5.4	37.1	62.9
31 対事業所サービス	469,096	3.1	885,516	4.8	△ 416,420	23.6	36.8	63.2
32 対個人サービス	260,117	1.7	788,621	4.3	△ 528,504	13.9	32.9	67.1
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	153,920	1.0	155,773	0.8	△ 1,853	83.7	83.8	16.2
合計	15,353,428	100.0	18,335,159	100.0	△ 2,981,731	39.0	43.3	56.7

第3章 埼玉県経済の機能分析

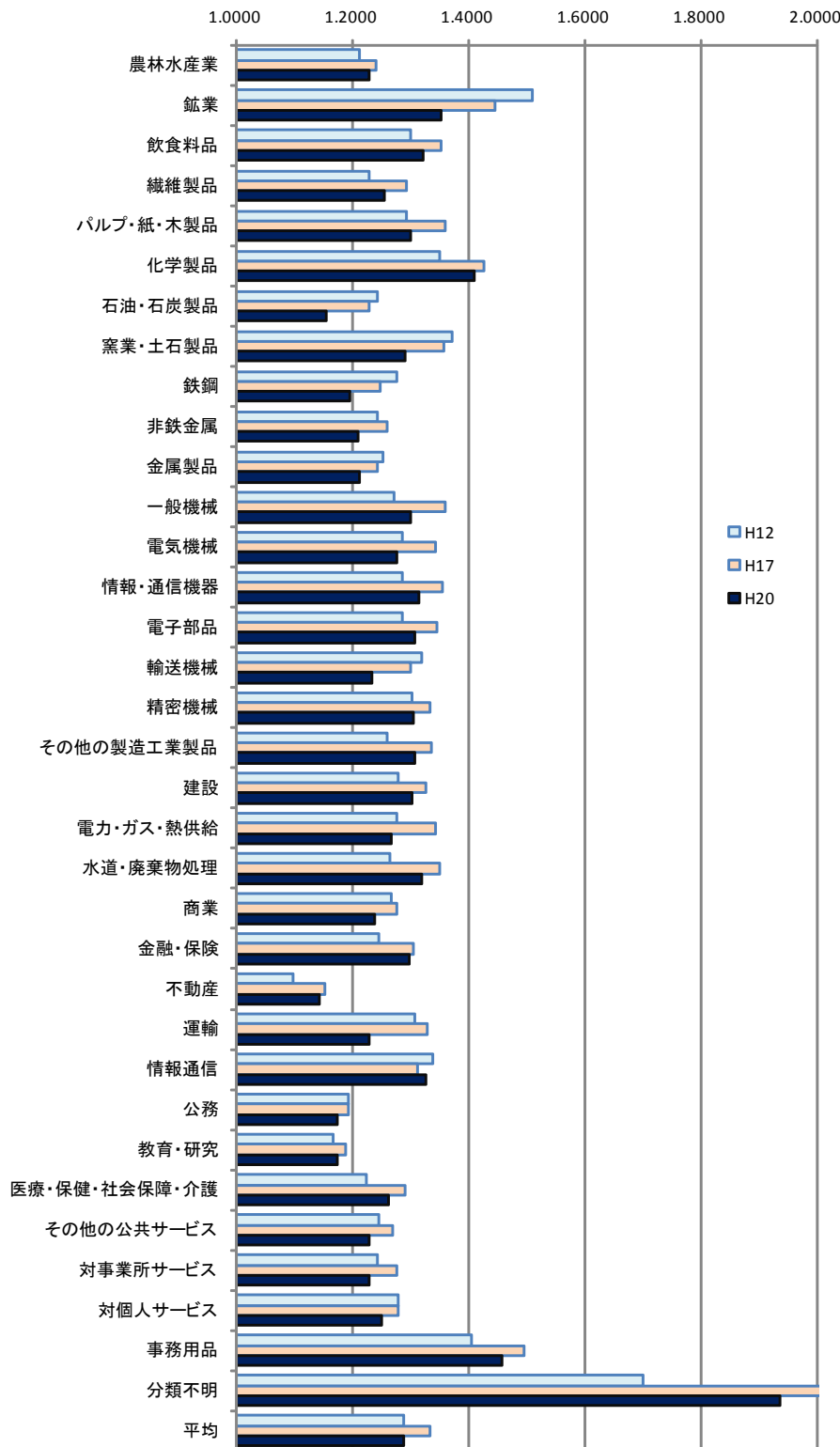
1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを34部門で見ると、平成20年は全産業平均で1.2888倍であった。産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、化学製品(1.4108)、鉱業(1.3539)、情報通信(1.3260)、飲食料品(1.3214)、水道・廃棄物処理(1.3202)、情報・通信機器(1.3156)、電子部品(1.3084)、その他の製造工業製品(1.3067)、精密機械(1.3049)、建設(1.3017)、パルプ・紙・木製品(1.3010)であった(事務用品、分類不明を除く)。

生産波及の大きさを平成12年、平成17年、平成20年とみてみると、全産業平均で、平成12年1.2892、平成17年1.3339、平成20年1.2888と、平成7年からの上昇が平成17年までで止まり、平成20年では低下した。平成17年と平成20年を比べると、上昇したのは情報通信1部門のみで、他の部門は低下した。低下幅が大きかったのは、運輸、鉱業、電力・ガス・熱供給、化学製品、石炭・石油製品であった。

生産波及の大きさ(34部門)

単位:倍



生産波及		
H12	H17	H20
1.2131	1.2399	1.2289
1.5099	1.4458	1.3539
1.3011	1.3534	1.3214
1.2282	1.2937	1.2553
1.2929	1.3604	1.3010
1.3498	1.4262	1.4108
1.2429	1.2290	1.1548
1.3713	1.3571	1.2918
1.2764	1.2491	1.1945
1.2433	1.2598	1.2106
1.2520	1.2423	1.2133
1.2717	1.3601	1.2993
1.2852	1.3429	1.2777
1.2852	1.3544	1.3156
1.2852	1.3460	1.3084
1.3195	1.2995	1.2331
1.3037	1.3329	1.3049
1.2590	1.3373	1.3067
1.2794	1.3256	1.3017
1.2758	1.3436	1.2682
1.2655	1.3493	1.3202
1.2677	1.2754	1.2382
1.2449	1.3053	1.2973
1.0991	1.1537	1.1441
1.3066	1.3295	1.2286
1.3384	1.3112	1.3260
1.1921	1.1944	1.1747
1.1669	1.1874	1.1730
1.2243	1.2900	1.2627
1.2468	1.2694	1.2279
1.2426	1.2754	1.2289
1.2791	1.2800	1.2504
1.4047	1.4963	1.4571
1.7003	2.1350	1.9368
1.2892	1.3339	1.2888

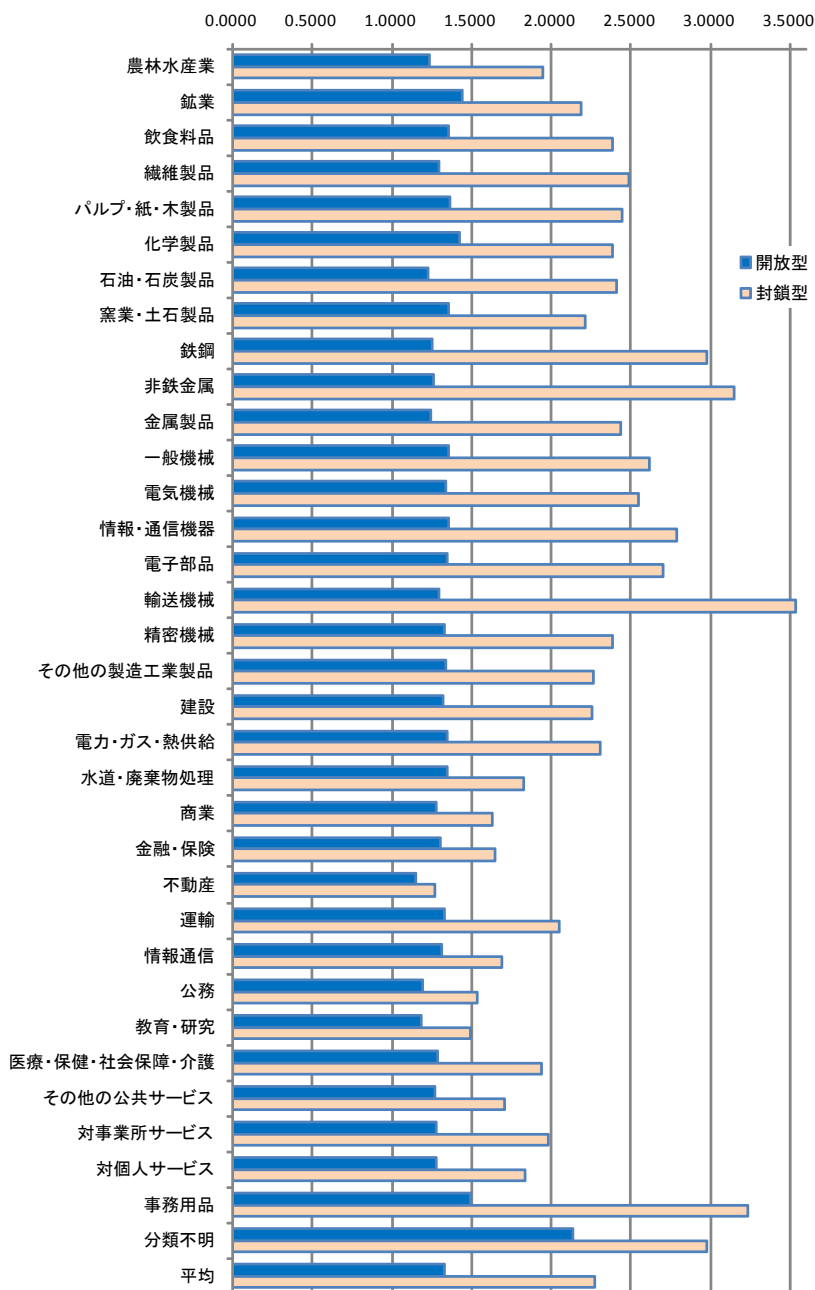
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表までは1部門であったため、3部門とも同じ倍率としている。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも小さくなる。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(34部門)

単位:倍、%



開放型	封鎖型	県内歩留率	県外流出率
1.2399	1.9476	63.7	36.3
1.4458	2.1839	66.2	33.8
1.3534	2.3864	56.7	43.3
1.2937	2.4854	52.1	47.9
1.3604	2.4454	55.6	44.4
1.4262	2.3863	59.8	40.2
1.2290	2.4073	51.1	48.9
1.3571	2.2106	61.4	38.6
1.2491	2.9765	42.0	58.0
1.2598	3.1475	40.0	60.0
1.2423	2.4347	51.0	49.0
1.3601	2.6170	52.0	48.0
1.3429	2.5459	52.7	47.3
1.3544	2.7849	48.6	51.4
1.3460	2.7009	49.8	50.2
1.2995	3.5339	36.8	63.2
1.3329	2.3834	55.9	44.1
1.3373	2.2621	59.1	40.9
1.3256	2.2596	58.7	41.3
1.3436	2.3103	58.2	41.8
1.3493	1.8309	73.7	26.3
1.2754	1.6267	78.4	21.6
1.3053	1.6454	79.3	20.7
1.1537	1.2736	90.6	9.4
1.3295	2.0528	64.8	35.2
1.3112	1.6874	77.7	22.3
1.1944	1.5396	77.6	22.4
1.1874	1.4927	79.5	20.5
1.2900	1.9383	66.6	33.4
1.2694	1.7074	74.3	25.7
1.2754	1.9853	64.2	35.8
1.2800	1.8363	69.7	30.3
1.4963	3.2321	46.3	53.7
2.1350	2.9792	71.7	28.3
1.3339	2.2717	58.7	41.3

※ 県内歩留率=開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和
 県外流出率=1- 県内歩留率

2 影響力係数と感応度係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

34 部門でみると、影響力係数は、化学製品、鉱業などで高く、逆に不動産、石油・石炭製品、教育・研究などで低くなっている。

感応度係数は、対事業所サービス、商業、金融・保険などで高く、石油・石炭製品、情報・通信機器、医療・保健・社会保障・介護、精密機械などで低くなっている。

(事務用品、分類不明を除く)

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率は高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

I (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業。

県内他産業とのつながりが強い産業。

パルプ・紙・木製品、その他の製造工業製品、化学製品、建設など。

II (影響力係数が1より大きい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

鉱業、飲食料品、一般機械、情報・通信機器、水道・廃棄物処理など。

III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より小さい。)

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業。

独立性の強い産業。

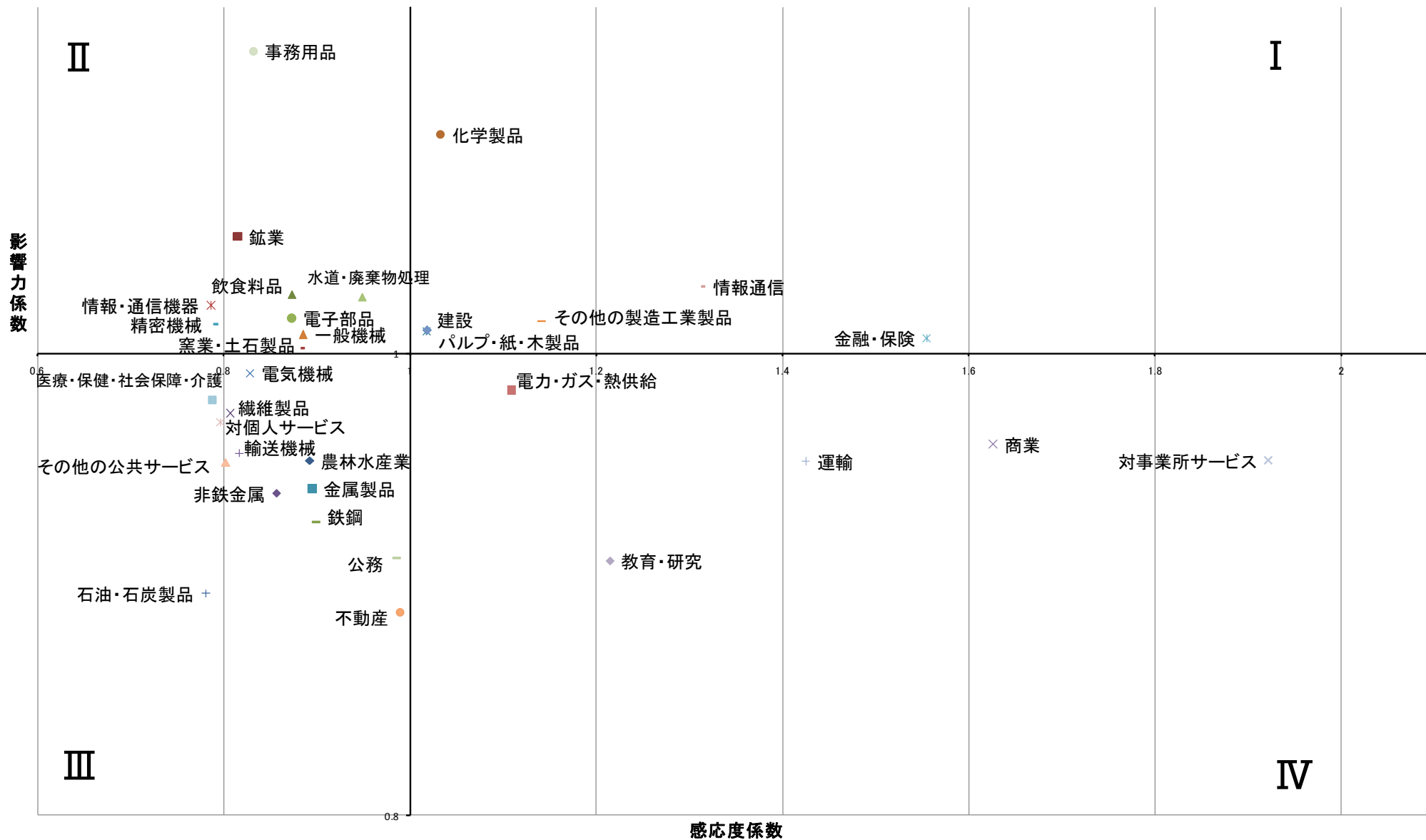
農林水産業、繊維製品、輸送機械、公務、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスなど。

III (影響力係数が1より小さい。感応度係数が1より大きい。)

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業。

運輸、商業、教育・研究、対事業所サービスなど。

影響力係数と感応度係数



3 最終需要と生産誘発額

平成20年の県内生産額39兆3,741億円は、38兆4,789億円の最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成20年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって49.9%、民間消費支出によって28.3%、一般政府消費支出によって11.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.0%、県内総固定資本形成（公的）によって1.7%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成17年と比べると、移輸出、一般政府消費支出の割合が上昇し、それ以外の割合が低下した。

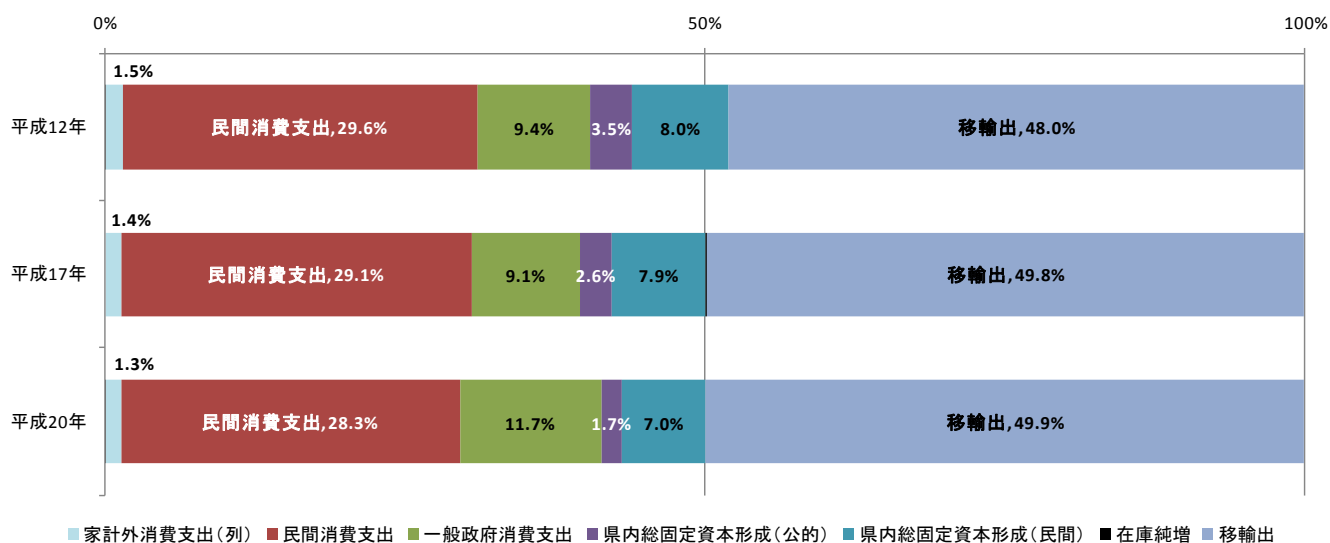
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移輸出が1.28054と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）1.1673、一般政府消費支出1.01155、県内総固定資本形成（民間）0.82212の順となっている。平成17年と比べ、全ての項目で下落した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

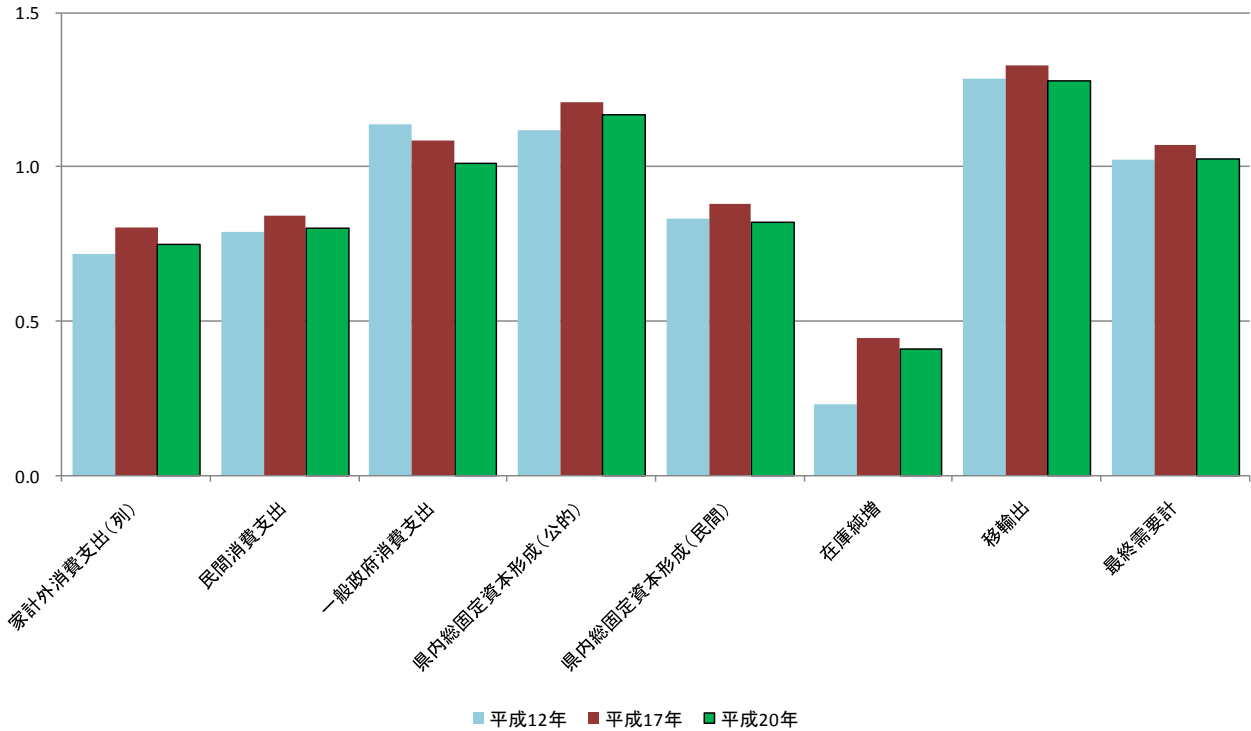
（単位：百万円、倍、%）

	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	566,953	554,808	519,898	0.71582	0.80302	0.74834	1.5%	1.4%	1.3%
民間消費支出	11,500,533	11,463,818	11,156,528	0.78878	0.84231	0.79973	29.6%	29.1%	28.3%
一般政府消費支出	3,656,926	3,570,357	4,604,672	1.13914	1.08715	1.01155	9.4%	9.1%	11.7%
県内総固定資本形成(公的)	1,348,201	1,031,750	684,460	1.11958	1.20947	1.16730	3.5%	2.6%	1.7%
県内総固定資本形成(民間)	3,119,094	3,092,386	2,748,407	0.83165	0.87931	0.82212	8.0%	7.9%	7.0%
在庫純増	△ 4,958	35,616	△ 520	0.22970	0.44785	0.40878	0.0%	0.1%	0.0%
移輸出	18,647,774	19,609,712	19,660,673	1.28622	1.32882	1.28054	48.0%	49.8%	49.9%
最終需要計	38,834,525	39,358,447	39,374,117	1.02159	1.06976	1.02327	100.0%	100.0%	100.0%

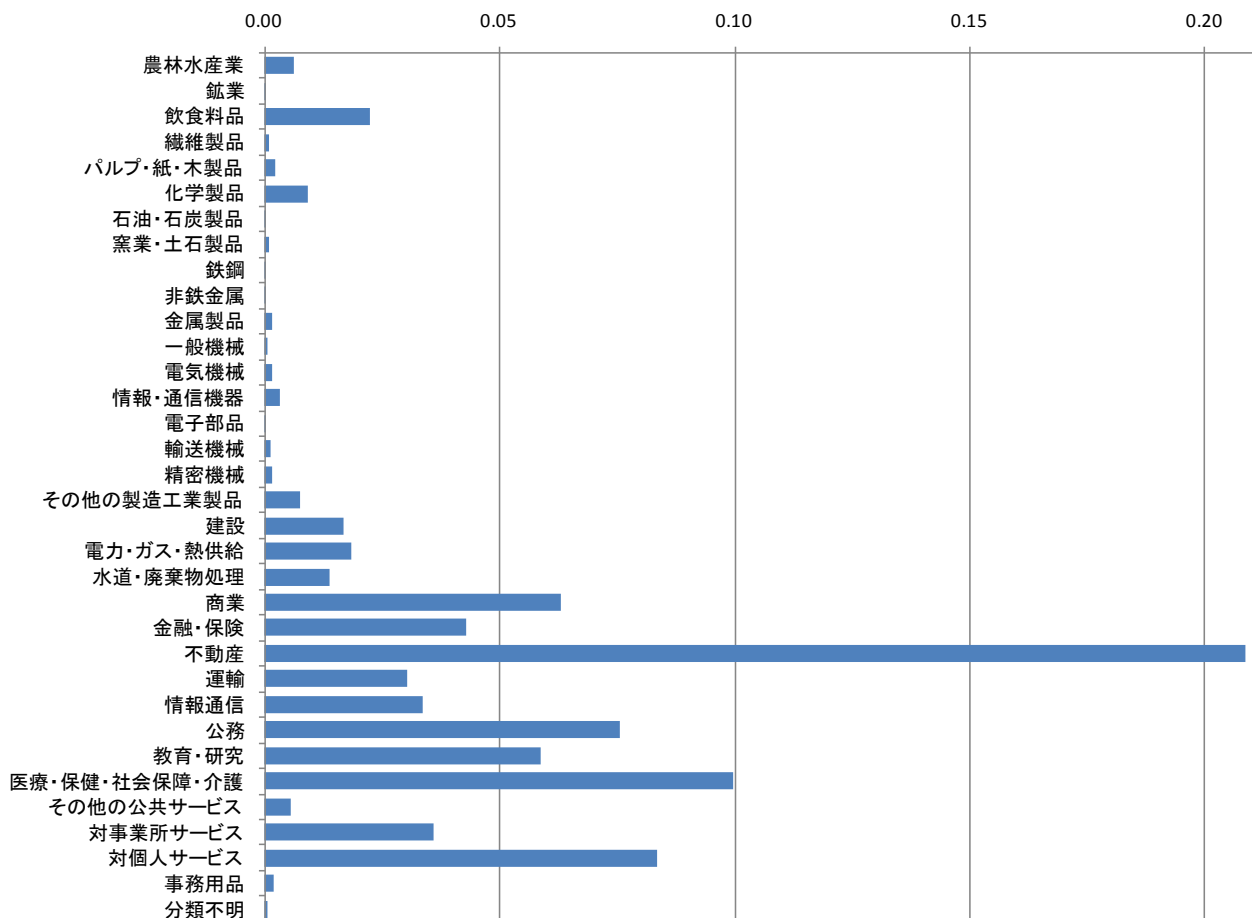
最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数

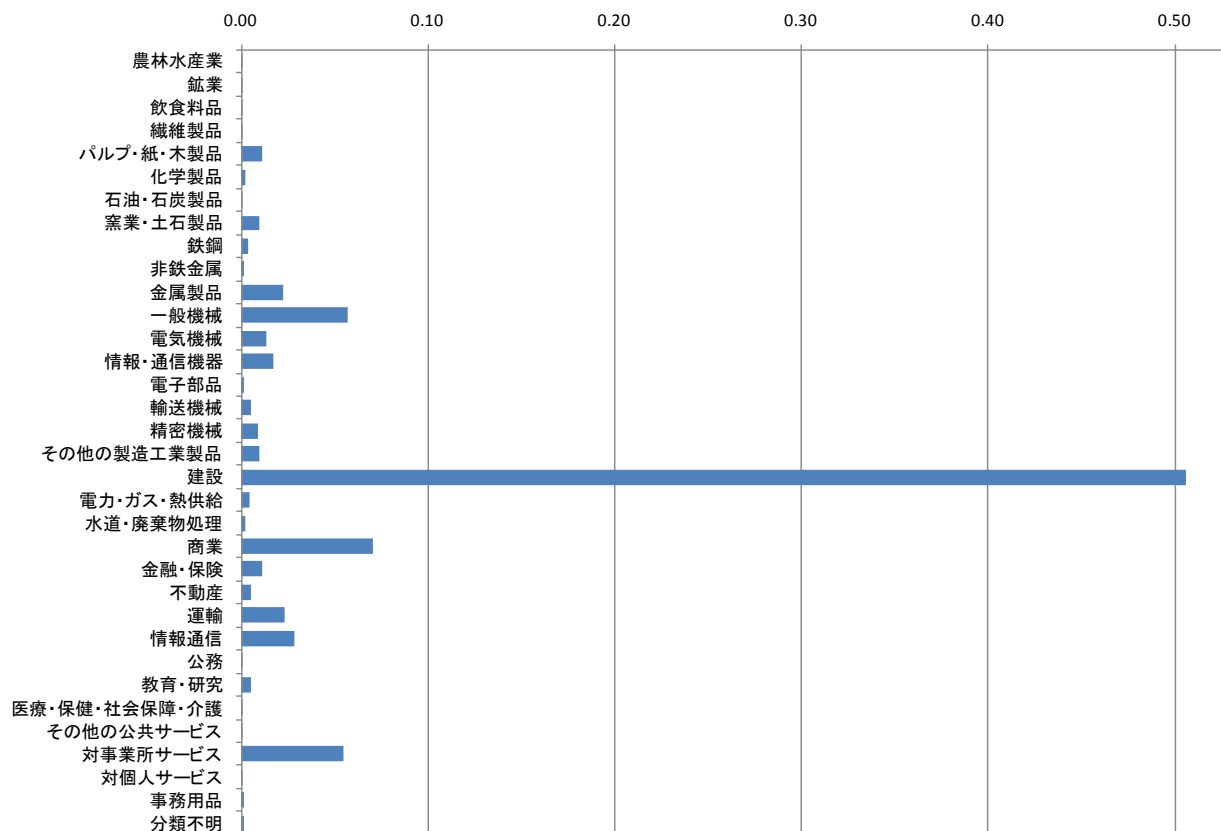


消費に関する生産誘発係数



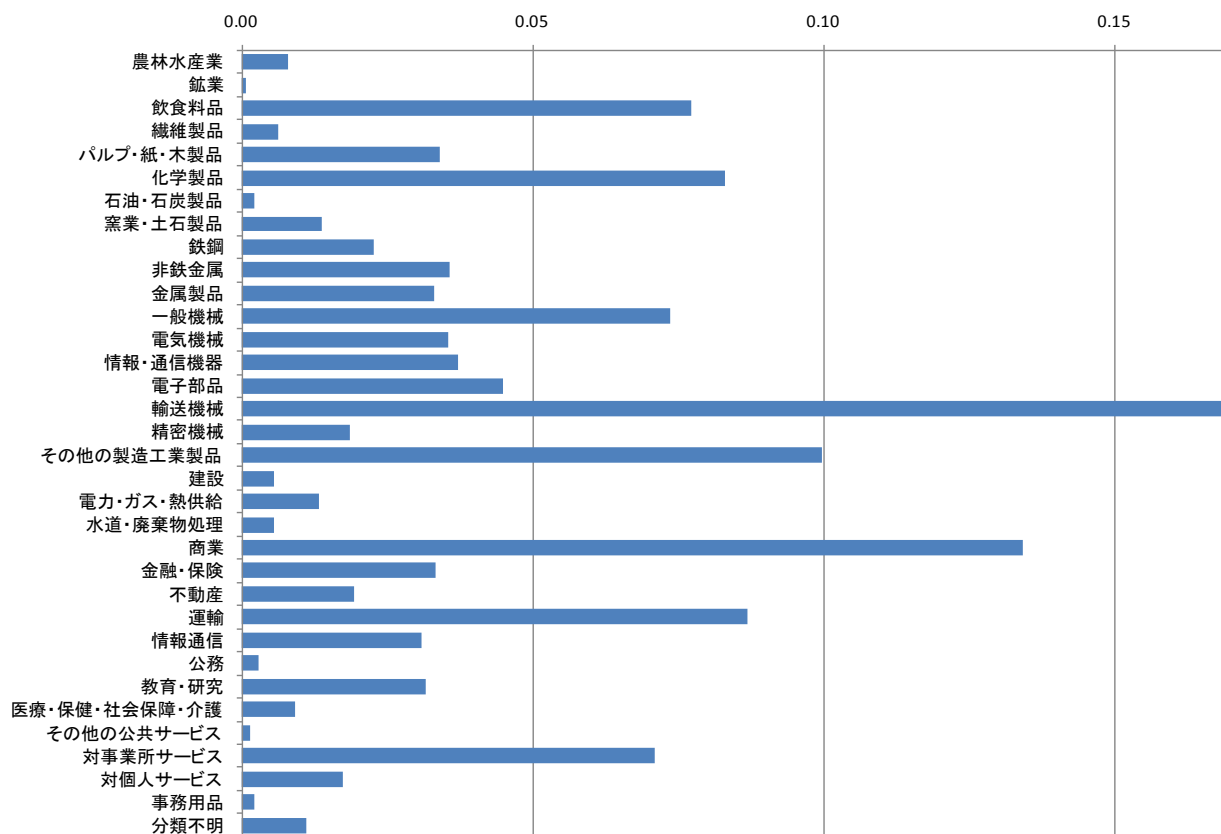
「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

投資に関する生産誘発係数

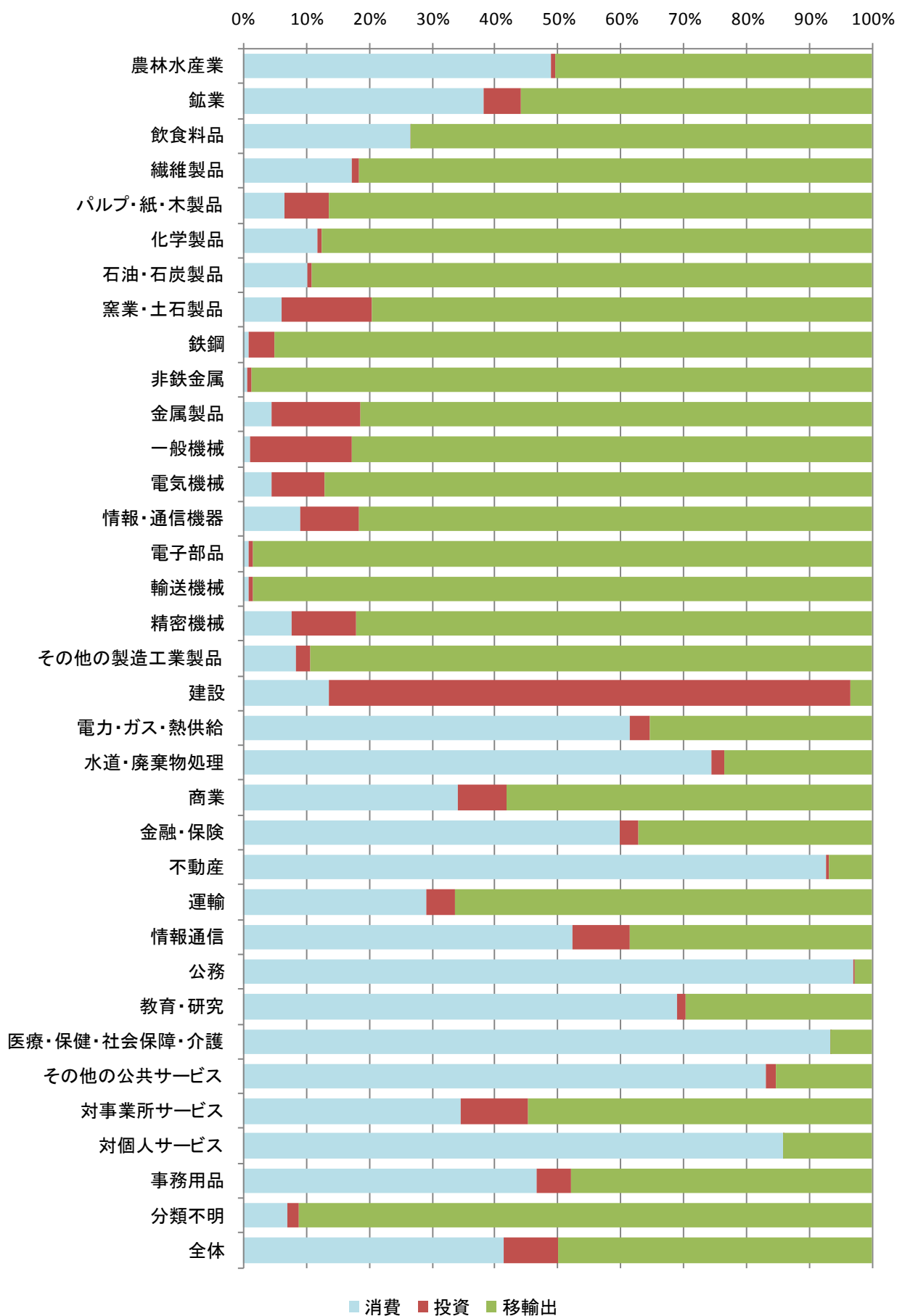


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

移輸出に関する生産誘発係数



最終需要項目別生産誘発依存度



生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかを見るため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の3項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

I 消費依存型産業 (消費に関する生産誘発依存度 > 50%)

電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、金融・保険、不動産、情報通信、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対個人サービスの10部門となっている。

II 投資依存型産業 (投資に関する生産誘発依存度 > 50%)

建設部門のみとなっている。

III 移輸出依存型産業 (移輸出に関する生産誘発依存度 > 50%)

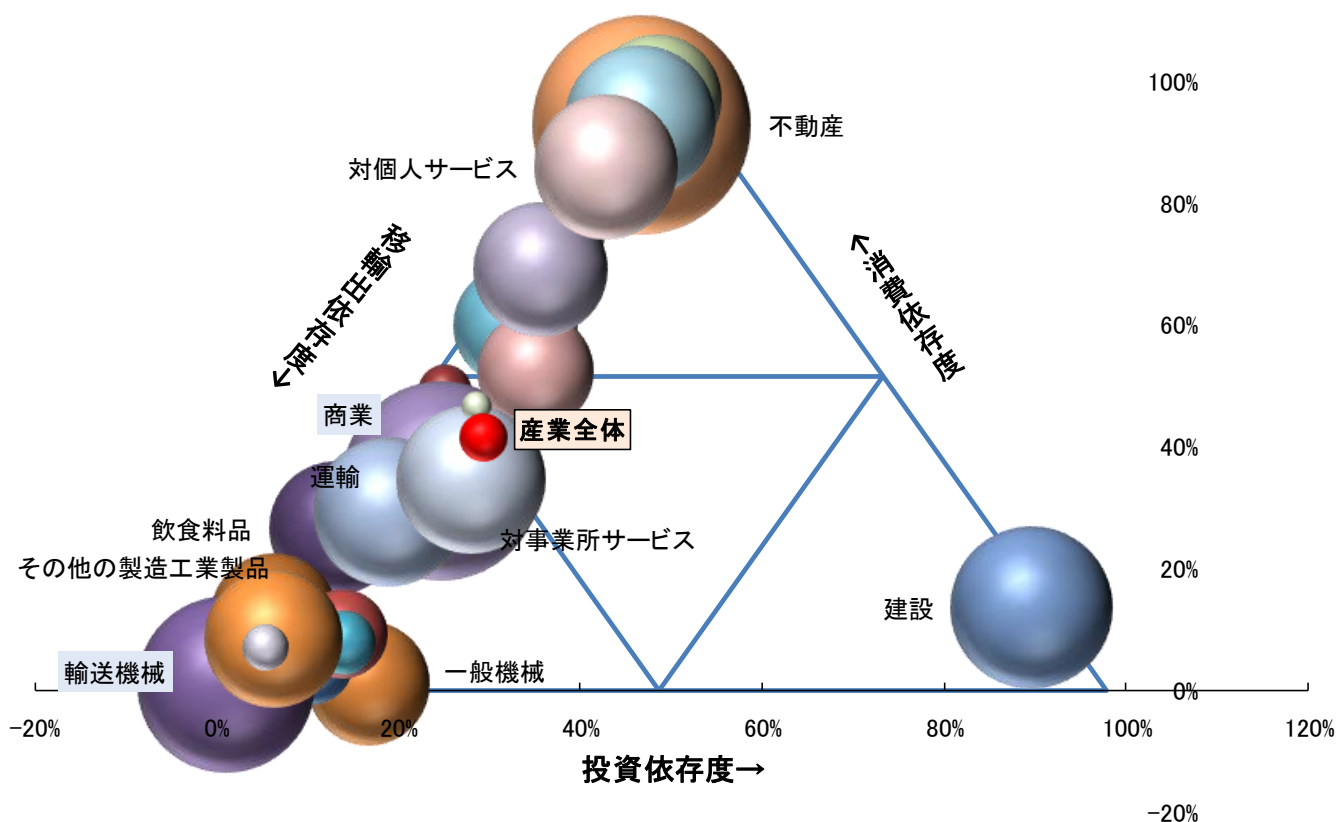
農林水産業、鉱業、製造業の各部門、商業、運輸、対事業所サービス、分類不明の22部門となっている。

IV その他 (上の3つの類型に当てはまらない部門)

事務用品のみとなっている。

産業全体としては、移輸出依存度が50%、消費依存度が41%となっており、やや移輸出依存度が高い。

生産誘発依存度からみた産業の類型(三角グラフの見方については第2章12を参照ください)



4 最終需要と粗付加価値誘発額

平成20年の粗付加価値20兆1,437億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって49.9%、民間消費支出によって28.3%、一般政府消費支出によって11.7%、県内総固定資本形成（民間）によって7.0%、県内総固定資本形成（公的）によって1.7%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

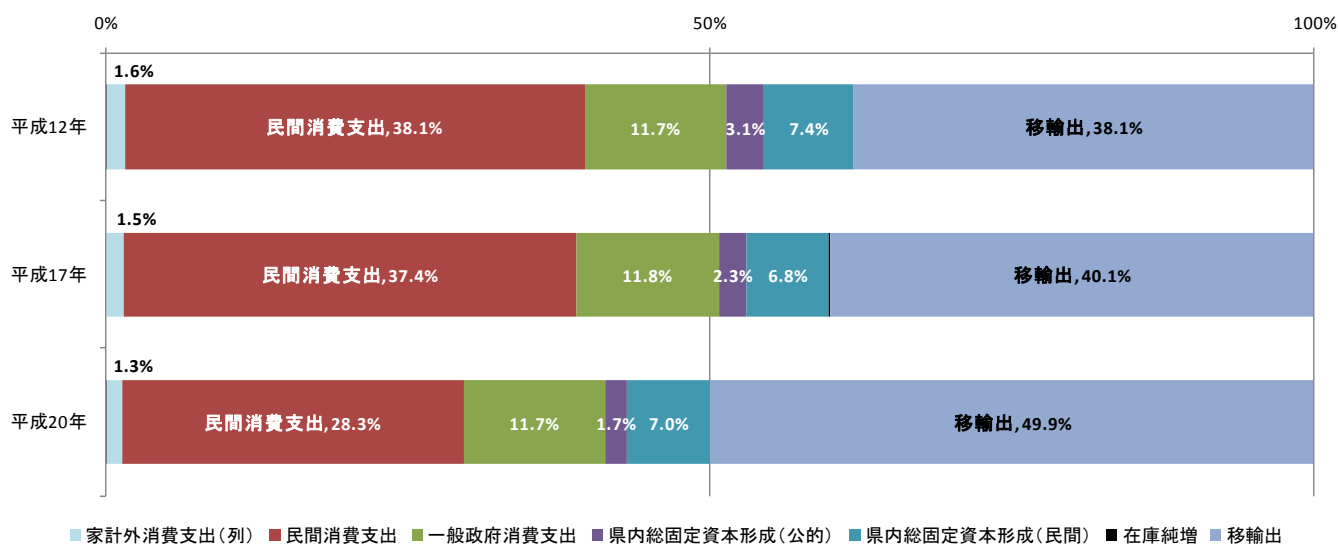
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、移輸出が0.65512と最も大きく、次いで、県内総固定資本形成（公的）が0.59719、一般政府消費支出が0.51751、県内総固定資本形成（民間）が0.42059の順となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

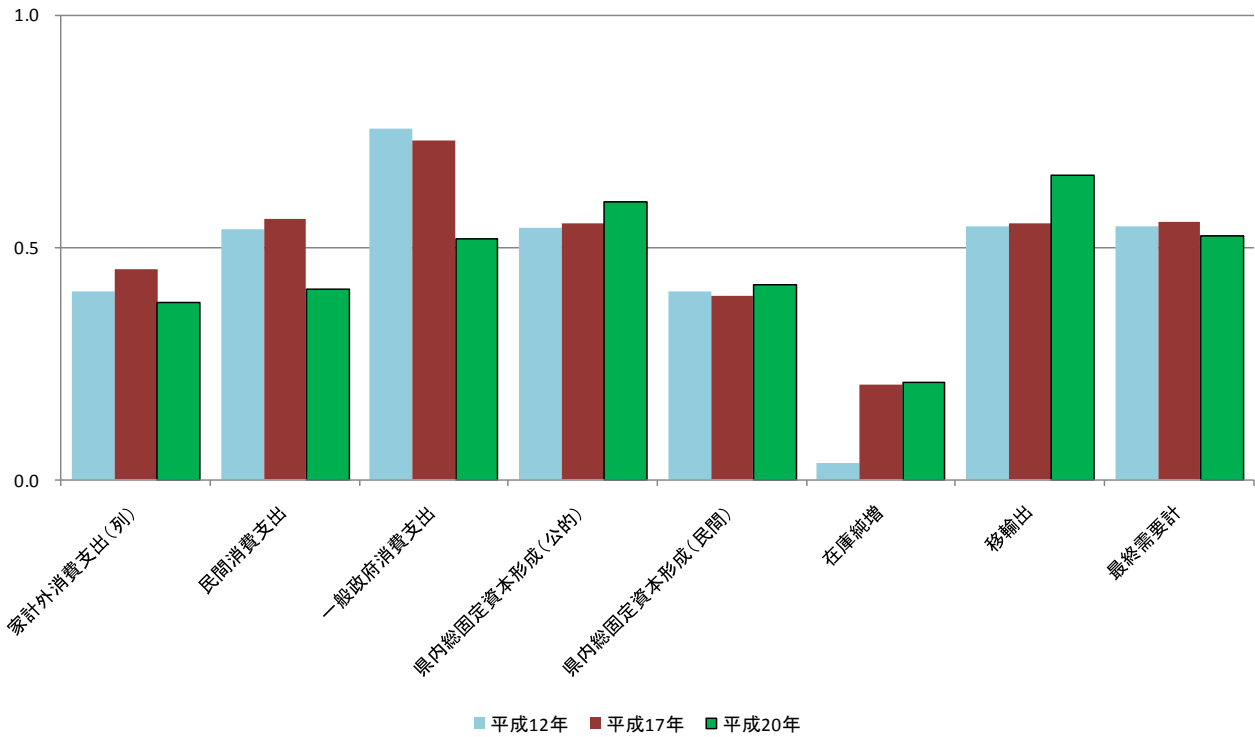
（単位：百万円、倍、%）

	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	321,553	313,146	265,978	0.40599	0.45324	0.38285	1.6%	1.5%	1.3%
民間消費支出	7,878,883	7,624,092	5,707,655	0.54038	0.56018	0.40914	38.1%	37.4%	28.3%
一般政府消費支出	2,419,605	2,394,968	2,355,740	0.75371	0.72925	0.51751	11.7%	11.8%	11.7%
県内総固定資本形成(公的)	651,215	470,057	350,168	0.54078	0.55102	0.59719	3.1%	2.3%	1.7%
県内総固定資本形成(民間)	1,522,903	1,388,834	1,406,079	0.40605	0.39491	0.42059	7.4%	6.8%	7.0%
在庫純増	△785	16,385	△266	0.03635	0.20604	0.20913	0.0%	0.1%	0.0%
移輸出	7,888,375	8,163,860	10,058,357	0.54409	0.55321	0.65512	38.1%	40.1%	49.9%
最終需要計	20,681,749	20,371,342	20,143,711	0.54406	0.55369	0.52350	100.0%	100.0%	100.0%

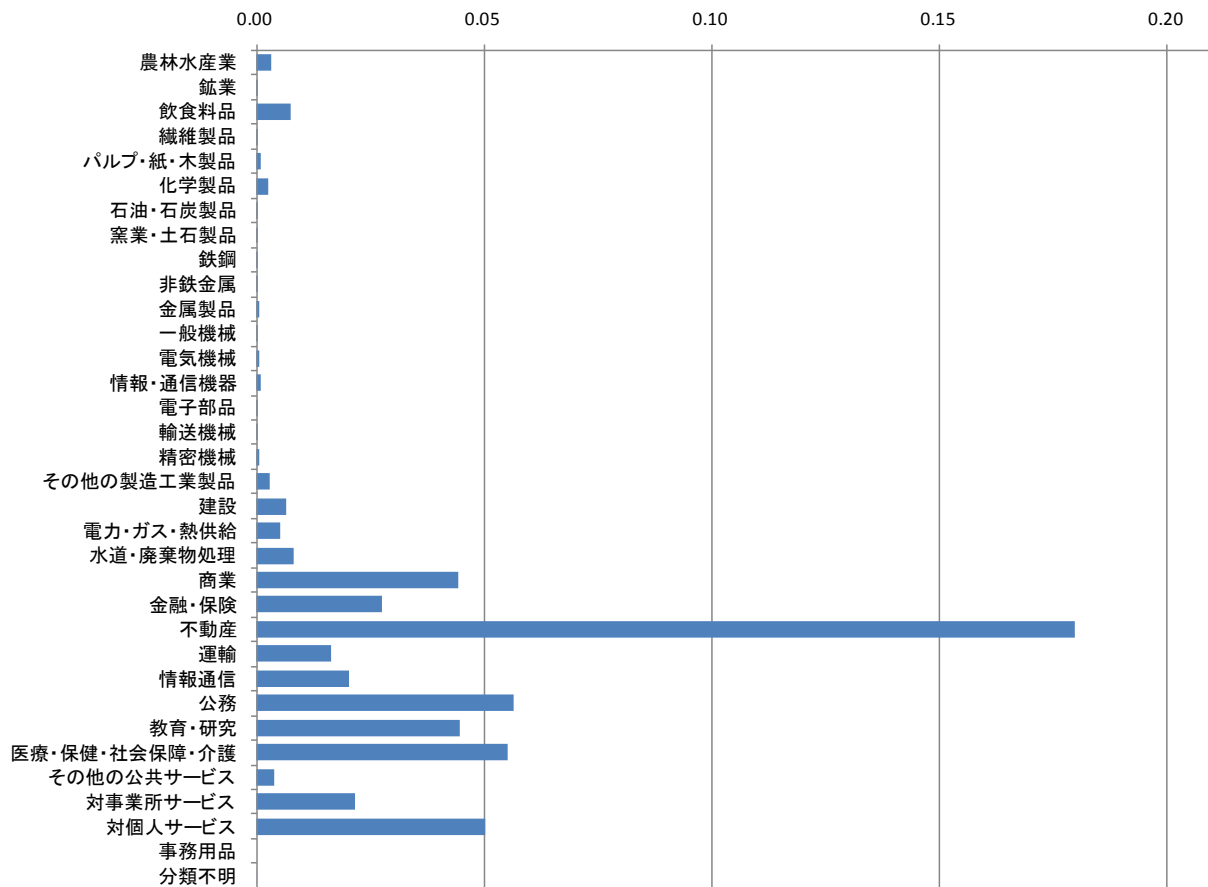
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数

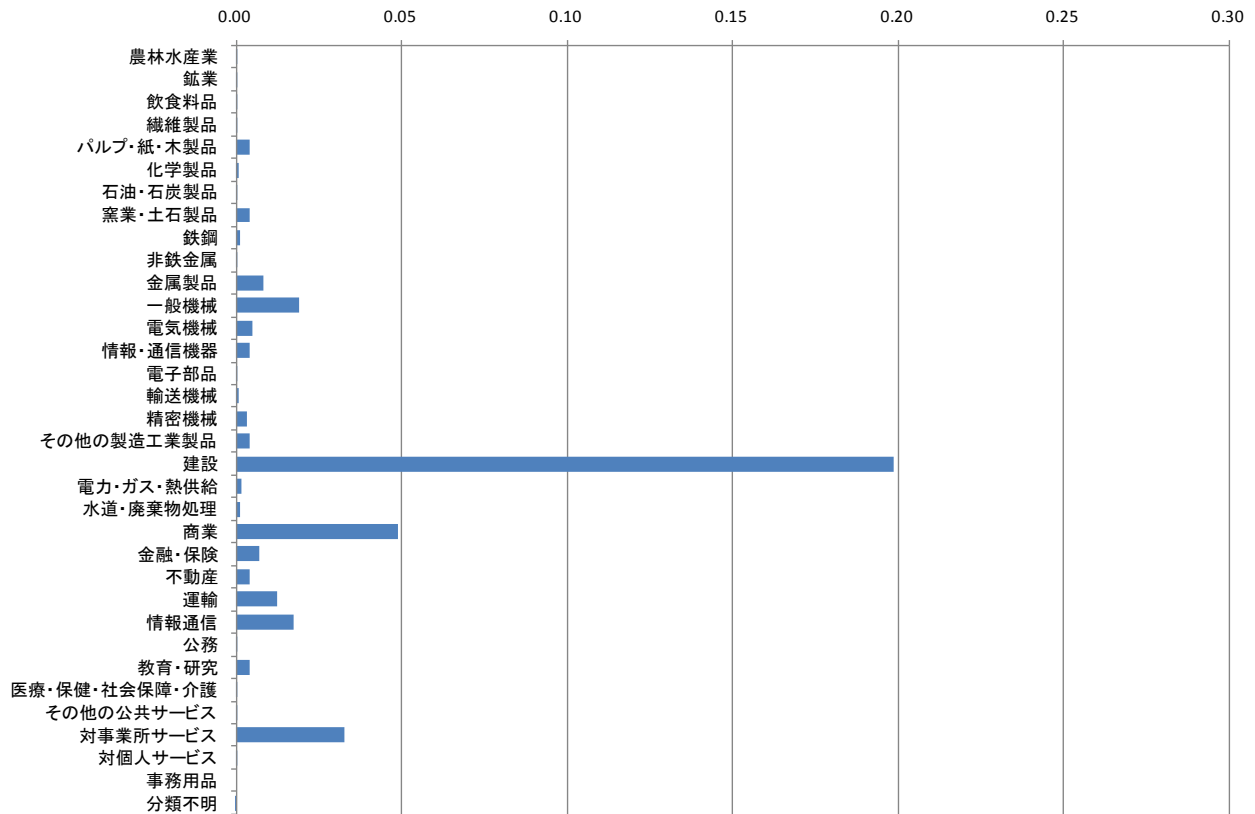


消費に関する粗付加価値誘発係数



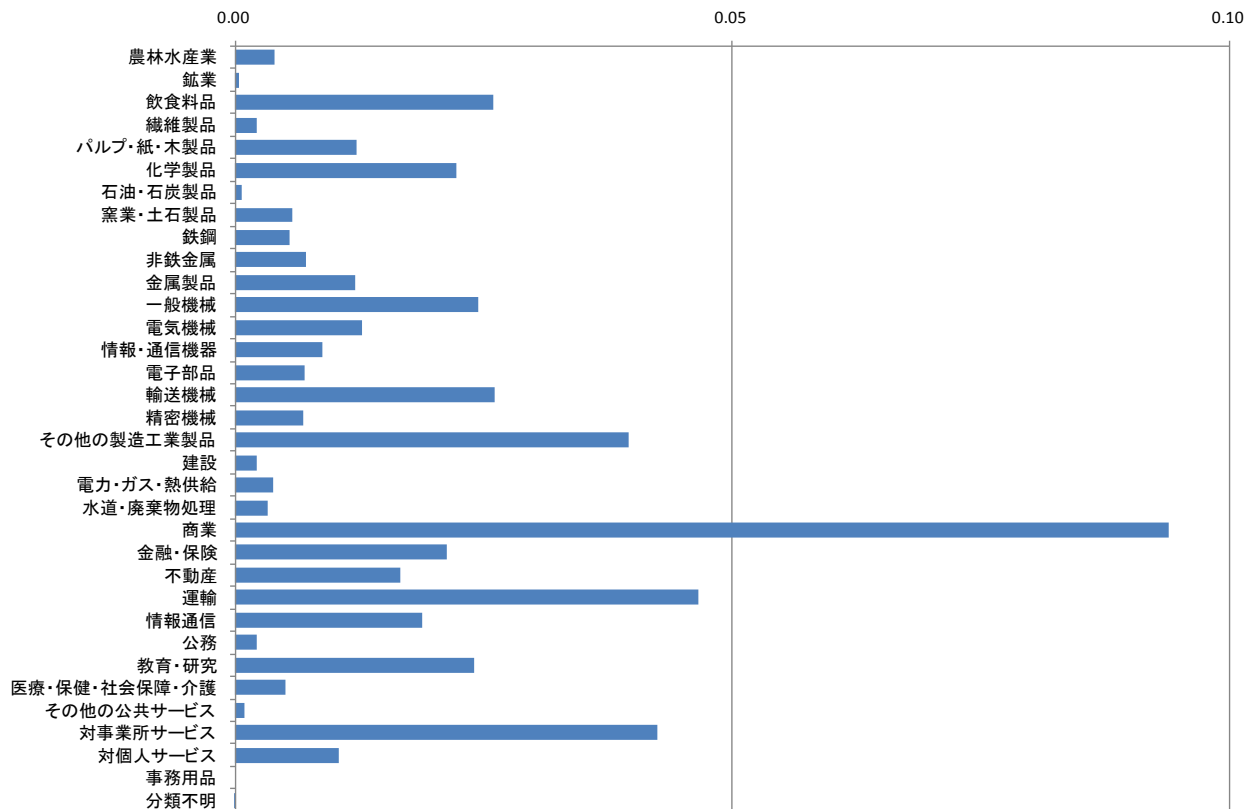
「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

投資に関する粗付加価値誘発係数

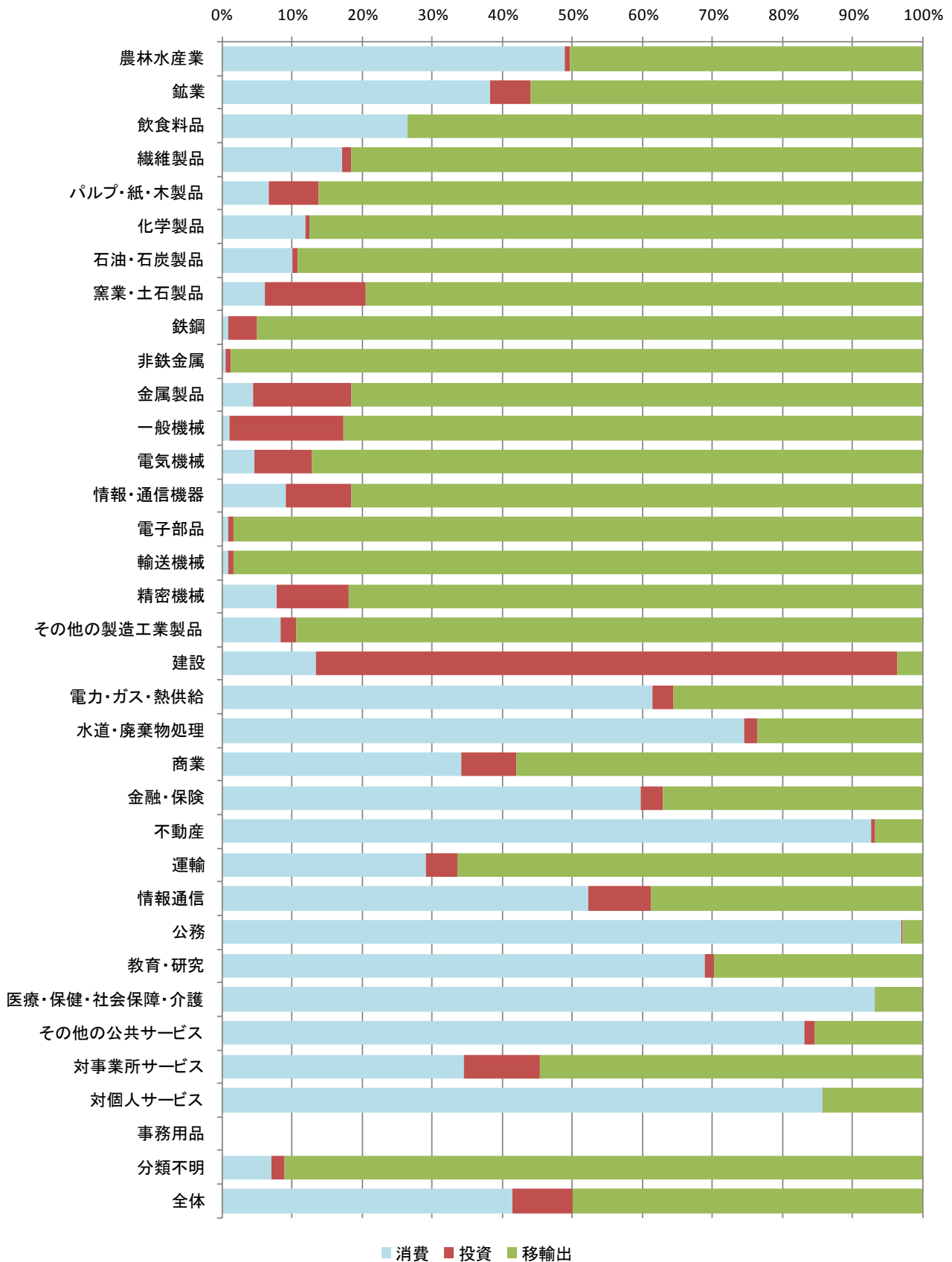


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

移輸出に関する粗付加価値誘発係数



最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度



5 最終需要と移輸入誘発額

平成20年の移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を34部門表でみると、移輸出によって40.7%、民間消費支出によって35.3%、県内総固定資本形成（民間）によって11.6%、一般政府消費支出によって8.6%、県内総固定資本形成（公的）によって1.6%、移輸入が誘発されたことがわかる。

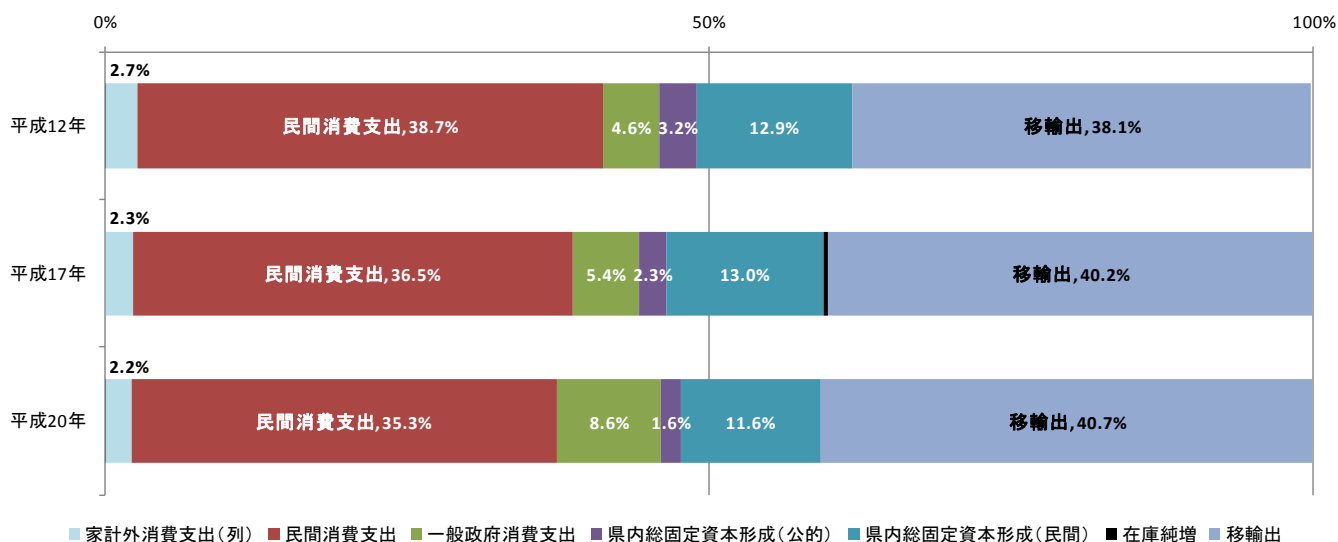
次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が0.77177と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）が0.63893、家計外消費支出が0.56881の順となっている。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

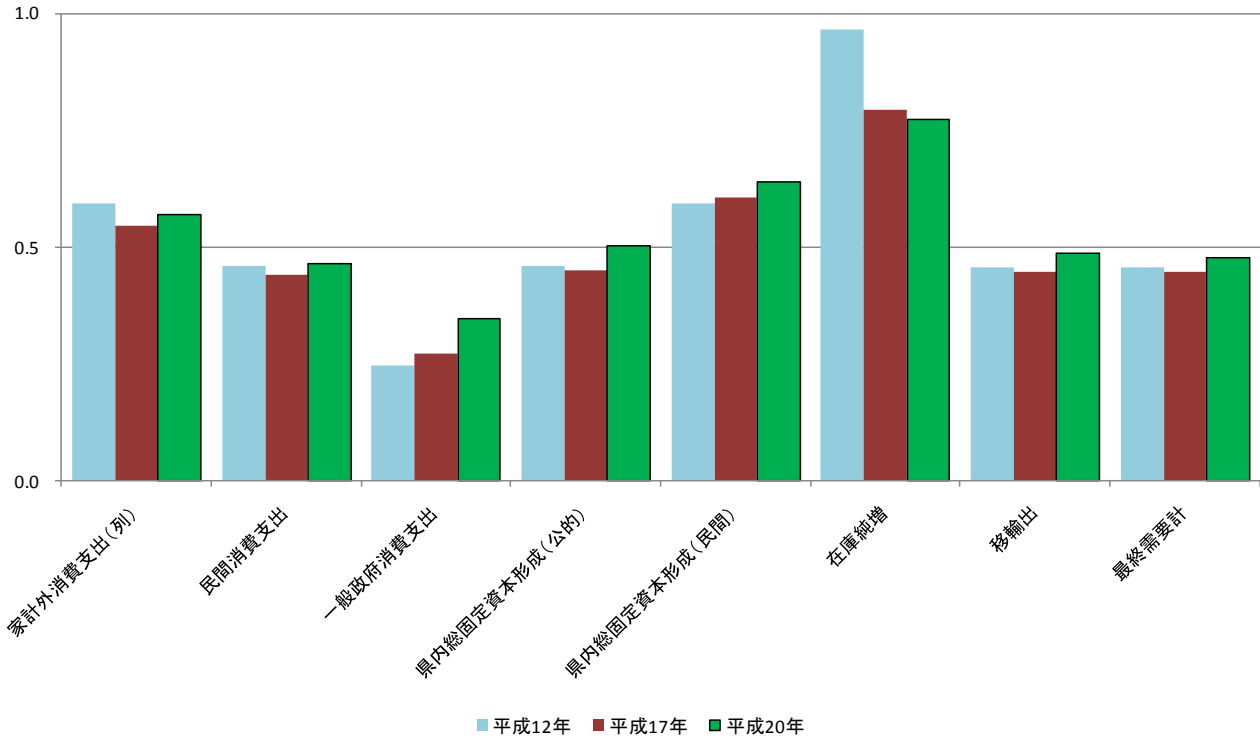
（単位：百万円、倍、%）

	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年
家計外消費支出(列)	470,477	377,760	395,174	0.59401	0.54676	0.56881	2.7%	2.3%	2.2%
民間消費支出	6,701,328	5,985,929	6,468,843	0.45962	0.43982	0.46370	38.7%	36.5%	35.3%
一般政府消費支出	790,646	889,180	1,578,174	0.24629	0.27075	0.34669	4.6%	5.4%	8.6%
県内総固定資本形成(公的)	552,990	383,003	294,089	0.45922	0.44898	0.50155	3.2%	2.3%	1.6%
県内総固定資本形成(民間)	2,227,601	2,128,017	2,135,975	0.59395	0.60509	0.63893	12.9%	13.0%	11.6%
在庫純増	△ 20,798	63,140	△ 982	0.96365	0.79396	0.77177	△0.1%	0.4%	△0.0%
移輸出	6,609,786	6,593,396	7,463,886	0.45591	0.44679	0.48614	38.1%	40.2%	40.7%
最終需要計	17,332,030	16,420,424	18,335,159	0.45594	0.44631	0.47650	100.0%	100.0%	100.0%

最終需要項目別移輸入誘発依存度

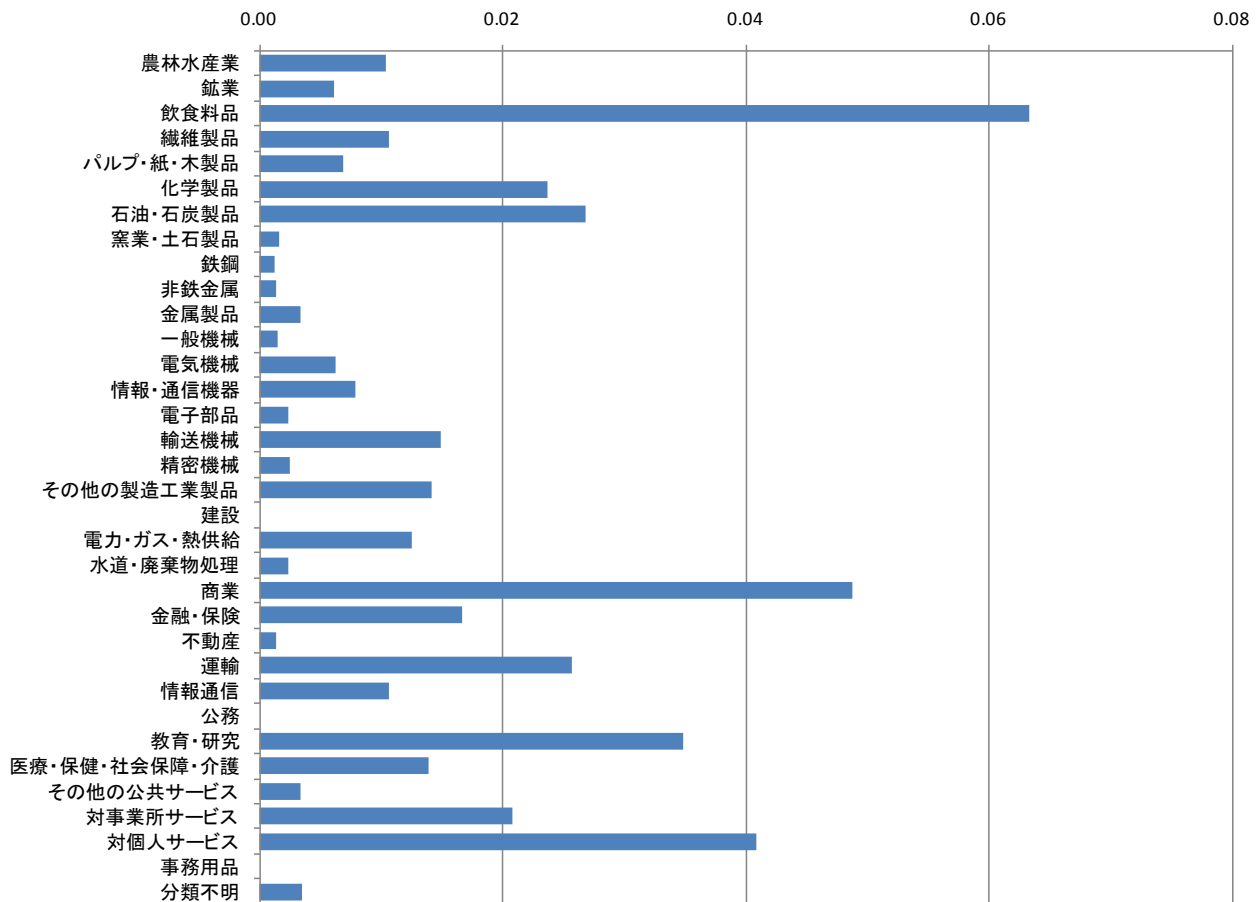


最終需要項目別移輸入誘発係数

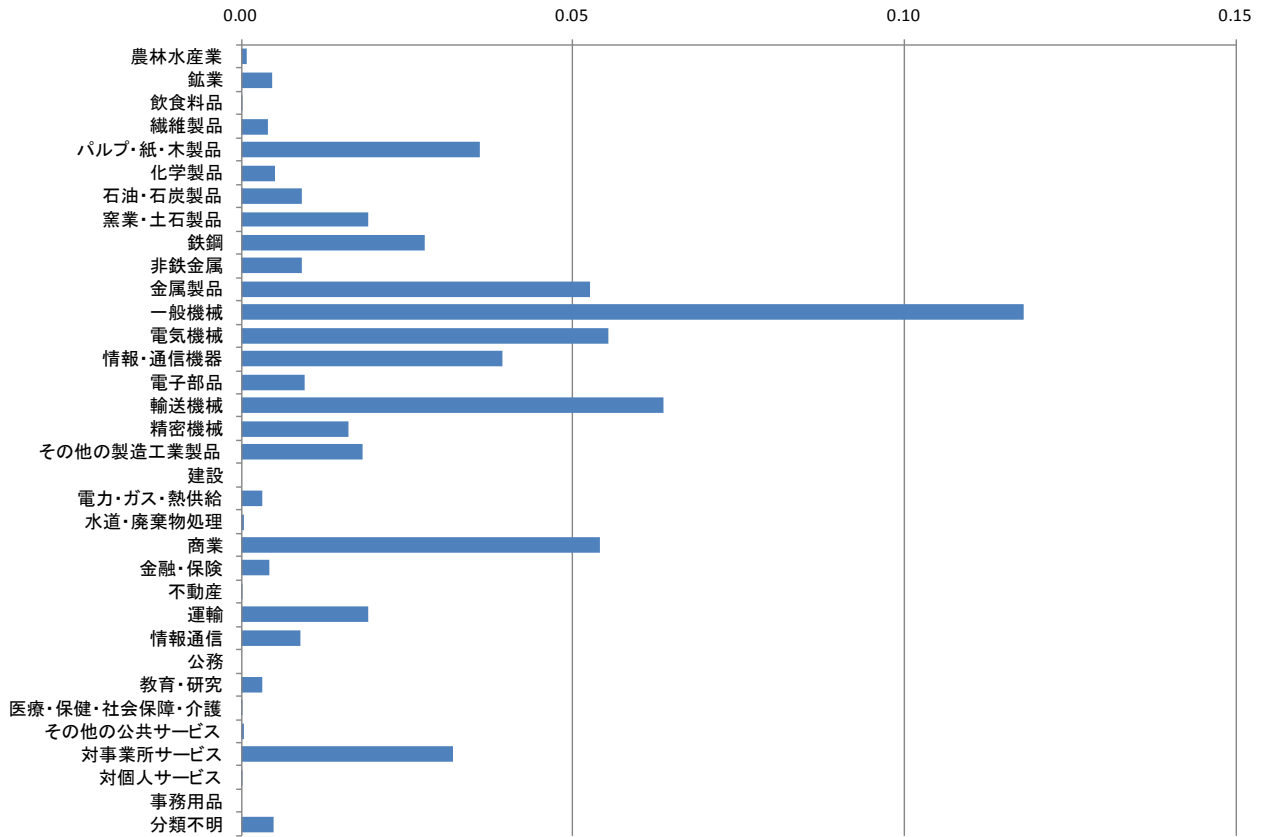


「消費」は、家庭外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

消費に関する移輸入誘発係数

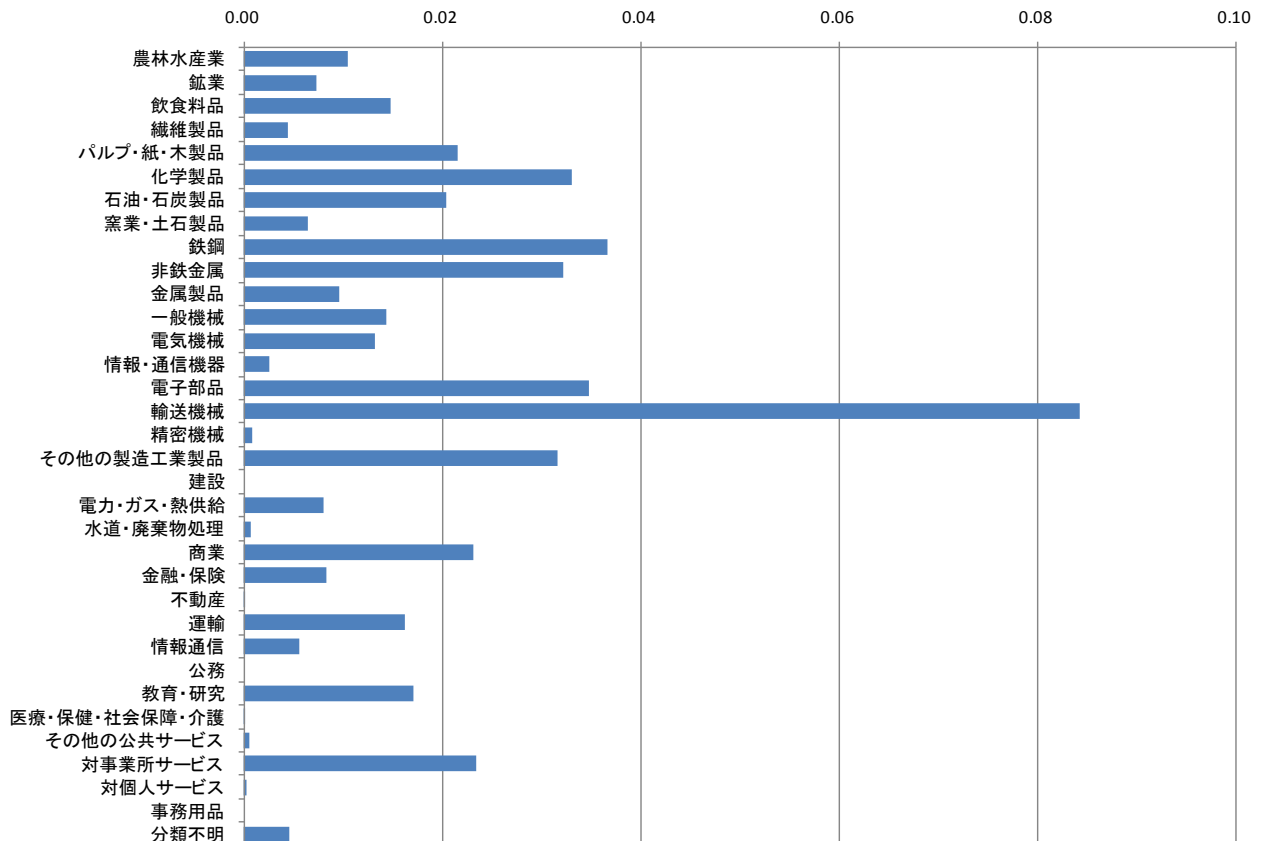


投資に関する移輸入誘発係数

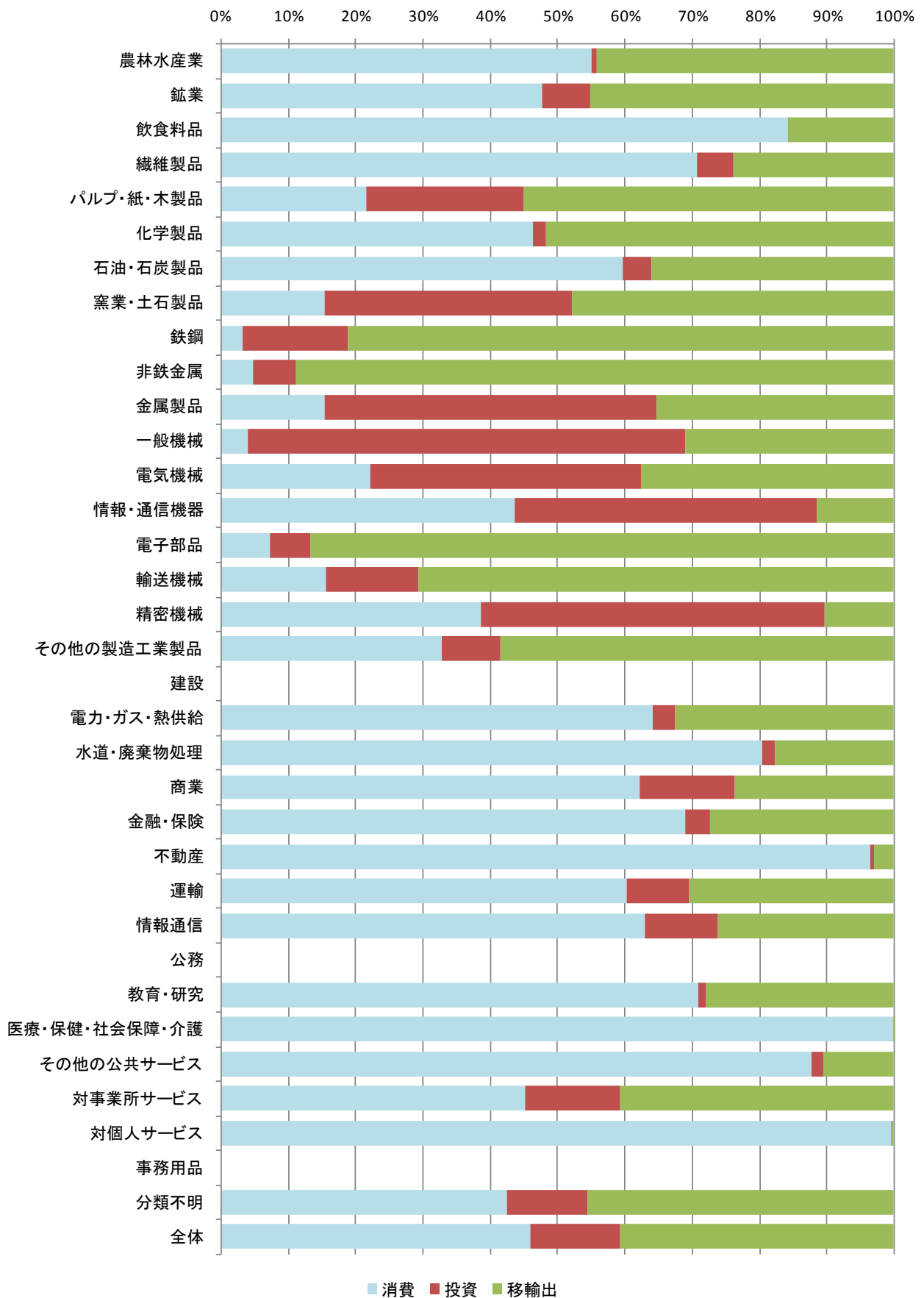


「投資」は、県内総固定資本形成（公的）（民間）、在庫純増の合計である。

移輸出に関する移輸入誘発係数



最終需要項目別移輸入誘発依存度



第4章 産業連関表延長表作成の概要

1 対象期間、地域的範囲

(1) 対象期間

平成20年(2008年)1月から12月とする。(暦年)

産業連関表に記録される生産活動及び取引の対象期間は、通常、1月から12月までの1年間(暦年)である。

(2) 地域的範囲

埼玉県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

2 取引活動の記録の時点

産業連関表が対象とする生産活動及び取引の記録の時点は、原則として「発生主義」による。

発生主義とは、当該取引が実際に発生した時点を記録時点として適用することをいう。

3 金額による評価

取引活動の大きさは、「金額」で評価する。

4 部門分類

(1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位」により分類する。いわゆるアクティビティベースの分類であり、「商品」×「商品」の表である。

(2) 部門分類の定義・範囲

部門分類は、国の産業連関表の基本分類の概念・定義・範囲を基準に設定し、移出・移入という都道府県表独自の部門を加えた。

経済産業省の延長表では、「自家輸送」(旅客及び貨物自動車)部門の特掲を行っておらず、帰属的に推計を行っている社会資本減耗が削除されているが、今回の延長表では、平成17年埼玉県産業連関表にならい、部門分類を行った。

移出：他都道府県への販売等(都道府県間の輸出)

移入：他都道府県からの購入等(都道府県間の輸入)

(3) 埼玉県産業連関表（延長表）の部門数

	(行)	(列)
ひな型	13 ×	13 部門
統合大分類	34 ×	34 部門
統合中分類	108 ×	108 部門
統合小分類	190 ×	190 部門 (188 部門)
基本分類	520 ×	407 部門

(4) 移出・移入の定義・範囲

「移出」とは、県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービスと、県外居住者が県内で購入した財・サービスである。

「移入」とは、県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービスと、県内居住者が県外で購入した財・サービスである。

5 作成作業

(1) 県内生産額（CT）の推計

基本分類の県内生産額の推計は、可能な限り平成17年埼玉県産業連関表の推計方法に準拠している。しかし、資料の制約上、同じ方法ですべての部門を品目別には推計できない。そのような部門については、推計方法を変更した。

具体的な推計方法は、県内生産額の推計方法の概要（別表3）を参照。

(2) 投入係数の推計

平成17年からの産業別加工度の変化、すなわち中間投入係数と粗付加価値率の変化を推計した。産業部門別の中間投入係数及び粗付加価値率の変化を経済産業省の「平成17年延長産業連関表」と「平成19年延長産業連関表」を用いて各要素別に算出し、さらに、「平成20年簡易延長産業連関表」を参考に、平成17年に対する変化率を算出した。これに、平成17年埼玉県産業連関表基本表の投入係数を乗じて、平成20年埼玉県産業連関表（延長表）投入係数の仮数値とした。帰属部門である、資本減耗引当（社会資本等減耗分）については、平成17年表の生産額に対する比率を仮数値とした。

(3) 自家輸送の推計

(1)の生産額（基本分類列）に平成17年埼玉県産業連関表の自家輸送比率を乗じることにより推計した。

(4) 中間投入額及び粗付加価値額の推計

(1)の生産額(基本分類列)に(2)の投入係数を乗じることにより、中間投入額、粗付加価値額を求めた。

(5) 県内最終需要の推計

(2)と同様の方法で、最終需要項目の商品構成を求め、それにCTを乗じることにより推計した。

(6) 移輸出の推計

(2)と同様の方法で、平成20年における生産額に対する輸出額の割合を推計し、(1)の生産額(基本分類行)に乗じて推計した。移出においては、平成17年埼玉県産業連関表の生産額に対する移出額の比率を用い、(1)の生産額(基本分類行)に乗じることにより仮数値とした。

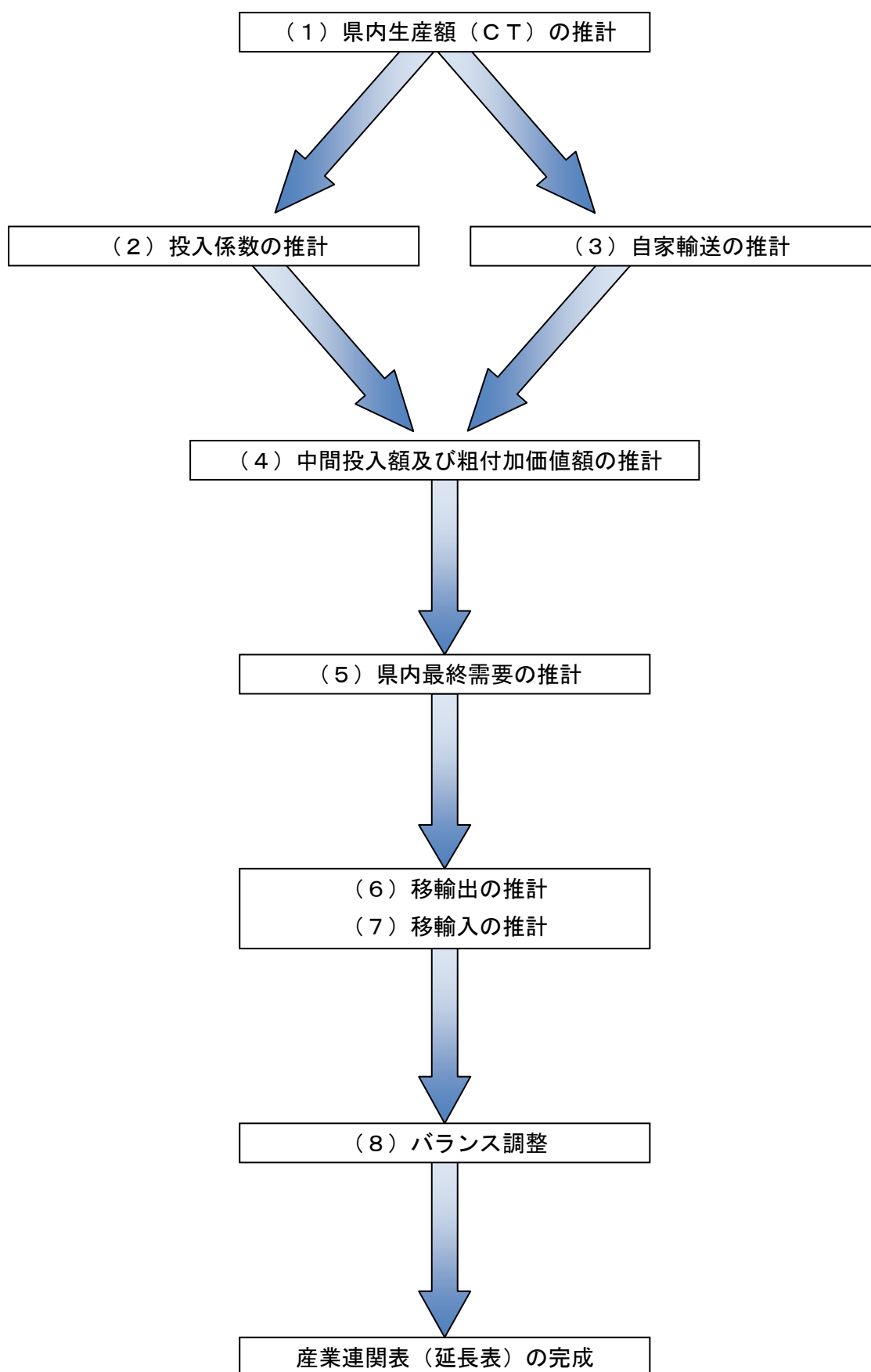
(7) 移輸入の推計

(2)と同様の方法で、平成20年における県内(国内)需要に対する輸入額の割合を推計し、(5)までで推計した県内需要に乗じて推計した。移入においては、平成17年埼玉県産業連関表の県内需要に対する移入額の比率を用い、(5)までで推計した県内需要に乗じることにより仮数値とした。

(8) バランス調整

ここまでで推計された結果を集めた一次表においては、必ずしも投入と産出とのバランスが成立していない。(産業連関表の最下段行と最右列の生産額は同じ産業同士では一致しなければならないが、一致していないことをいう。)また、投入係数を推計したことにより、各列の合計は必ずしも(1)で推計した生産額と一致していない。そこで、人的調整作業及び機械的バランス調整により、投入と産出のバランスを調整した。機械的バランス調整においては、人的調整作業後の投入係数等(投入係数、粗付加価値部門各項目の生産額に対する比率及び各最終需要項目の商品構成比率)と機械的バランス調整後の投入係数等との乖離率の和が最小値になるように、未定乗数法に基づいた「ラグランジェ法」を用いた。

平成20年 埼玉県産業連関表（延長表）作成の流れ



別表1 平成20年(2008年)埼玉県産業連関表(延長表)部門分類表
(1) 内生部門

ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		基本分類(行520×列407)				
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名		
								列コード	行コード			
01	農林水産業	01	農林水産業	001	耕種農業	0111	穀類	0111-01	0111-011	米		
									0111-012	米 稲わら		
								0111-02	0111-021	麦類		
									0111-022	小麦(国産)		
									0111-023	小麦(輸入)		
									0111-024	大麦(国産) 大麦(輸入)		
								0112	いも・豆類	0112-01	0112-011	いも類
											0112-012	かんしょ ばれいしょ
										0112-02	0112-021	豆類
											0112-022	大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類
								0113	野菜	0113-01 0113-02	0113-001	野菜
											野菜(露地) 野菜(施設)	
								0114	果実	0114-01	0114-011	果実
											0114-012	かんきつ りんご
											0114-019	その他の果実
						0115	その他の食用作物	0115-01	0115-011	砂糖原料作物		
									0115-02	飲料用作物		
								0115-09	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)		
									0115-029	その他の飲料用作物		
									0115-091	その他の食用耕種作物		
						0116	非食用作物	0116-01	0116-011	雑穀		
									0116-012	油糧作物		
								0116-09	0116-011	飼料作物		
									0116-021	種苗		
									0116-031	花き・花木類		
0116-091	その他の非食用耕種作物											
002	畜産	0121	畜産	0121-01	0121-011	酪農						
					0121-019	生乳 その他の酪農生産物						
				0121-02	鶏卵							
				0121-03	肉鶏							
				0121-04	豚							
				0121-05	肉用牛							
				0121-09	その他の畜産							
				0121-091	羊毛							
				0121-099	その他の畜産							
				003	農業サービス	0131	農業サービス	0131-01	0131-011	獣医学		
0131-02	0131-021	農業サービス(除獣医学)										
004	林業	0211	育林	0211-01	0211-011	育林						
				0212	素材	0212-01	素材					
						0212-011	素材(国産)					
0212-012	素材(輸入)											
005	漁業	0311	海面漁業	0311-01 0311-02 0311-03	0311-001	海面漁業(国産)						
					0311-002	沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入)						
					0311-041	海面養殖業						
				0312	内水面漁業	0312-001	内水面漁業・養殖業					
						0312-01 0312-02	内水面漁業 内水面養殖業					
02	鉱業	02	鉱業	006	金属鉱物	0611	金属鉱物	0611-01	金属鉱物			
								0611-011	鉄鉱石			
				007	非金属鉱物	0621	窯業原料鉱物	0621-01	0621-011	非金属鉱物		
									0621-019	窯業原料鉱物		
								0622	砂利・碎石	0622-01	砂利	
										0622-011	砂利・探石	
								0629	その他の非金属鉱物	0622-02	碎石	
										0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物
				008	石炭・原油・天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	0711-01	0711-011	石炭・原油・天然ガス		
									0711-012	石炭		
0711-013	原油											
0711-013	天然ガス											

統合分類						基本分類 (行 520×列 407)													
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統集中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		分類コード		部門名									
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード												
03	製造業	03	飲食料品	009	食料品	1111	と畜	1111-01	と畜(含肉鶏処理)										
									牛肉(枝肉)										
									豚肉(枝肉)										
									鶏肉										
									その他の肉(枝肉)										
									と畜副産物(含肉鶏処理副産物)										
									1112	畜産食料品	1112-01	1112-011	肉加工品						
													1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰				
															1112-03	1112-031	酪農品		
													飲用牛乳						
													乳製品						
						冷凍魚介類													
						1113	水産食料品	1113-01	1113-011	塩・干・くん製品									
										1113-02	1113-021	水産びん・かん詰							
												ねり製品							
										1113-03	1113-031	その他の水産食品							
						1114	精穀・製粉	1114-01	1114-011	精穀									
										1114-02	1114-019	精米							
												その他の精穀							
										1114-02	1114-021	製粉							
						小麦粉													
						1115	めん・パン・菓子類	1115-01	1115-011	めん類									
										1115-02	1115-021	パン類							
												菓子類							
						1116	農産保存食料品	1116-01	1116-011	農産びん・かん詰									
										1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)							
		1117	砂糖・油脂・調味料類	1117-01	1117-011	砂糖													
						1117-02	1117-021	精製糖											
								その他の砂糖・副産物											
						1117-03	1117-031	でん粉											
								ぶどう糖・水あめ・異性化糖											
						1117-04	1117-041	植物油脂											
								植物油脂											
								加工油脂											
								植物原油かす											
						1117-05	1117-051	動物油脂											
								調味料											
		1119	その他の食料品	1119-01	1119-011	冷凍調理食品													
						1119-02	1119-021	レトルト食品											
								そう菜・すし・弁当											
						1119-03	1119-031	学校給食(国公立)★★											
								学校給食(私立)★											
						1119-09		1119-099		その他の食料品									
		04	繊維製品	010	飲料	1121	酒類	1121-01	1121-011	清酒									
										1121-02	1121-021	ビール							
												ウイスキー類							
												その他の酒類							
										1129-01	1129-011	茶・コーヒー							
												清涼飲料							
												製氷							
011	飼料・有機質肥料(除別掲)									1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	1131-01	1131-011	飼料					
														1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)			
012	たばこ			1141	たばこ	1141-01	1141-011	たばこ											
								013	繊維工業製品	1511	紡績	1511-01	1511-011	紡績糸					
														1512	織物	1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	
																		綿・人絹織物(含合繊長繊維織物)	
																		毛織物・麻織物・その他の織物	
														1513	ニット生地	1513-01	1513-011	ニット生地	
染色整理																			
1519	その他の繊維工業製品	1519-01	1519-011	網・網															
				1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物													
						繊維製衛生材料													
				1519-09		1519-099		その他の繊維工業製品											
014	衣服・その他の繊維既製品	1521	衣服	1521-01	1521-011	織物製衣服													
						1522	1522-09	1522-099		その他の衣服・身の回り品									
								1529	1529-01	1529-011	寝具								
1529-09		1529-099		その他の繊維既製品															

統合分類						基本分類 (行 520×列 407)						
ひな形 (13部門)		統合大分類 (34部門)		統合中分類 (108部門)		統合小分類 (190部門)		分類コード		部門名		
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード					
05	パルプ・紙・木製品	015	製材・木製品	1611	製材・合板・チップ	1611-01	1611-011	製材				
							1611-02	1611-021	合板			
				1619	その他の木製品	1611-03	1611-031	木材チップ				
						1619-09	1619-091	その他の木製品				
						1619-091	1619-099	建設用木製品				
						1619-099	1619-099	その他の木製品(除別掲)				
		016	家具・装備品	1711	家具・装備品	1711-01	1711-011	木製家具・装備品				
						1711-02	1711-021	木製建具				
						1711-03	1711-031	金属製家具・装備品				
		017	パルプ・紙・板紙・加工紙	1811	パルプ	1811-01	1811-011	パルプ				
								1811-01	1811-011P	古紙		
								1812-01	1812-011	洋紙・和紙		
				1812	紙・板紙	1812-02	1812-021	板紙				
						1813-01	1813-011	段ボール				
				1813	加工紙	1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙				
		018	紙加工品	1821	紙製容器	1821-01	1821-011	段ボール箱				
						1821-09	1821-099	その他の紙製容器				
				1829	その他の紙加工品	1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品				
1829-09	1829-099					その他のパルプ・紙・紙加工品						
1811-01	1811-011	印刷・製版・製本										
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本										
06	化学製品	020	化学肥料	2011	化学肥料	2011-01	2011-011	化学肥料				
021	無機化学工業製品	2021	ソーダ工業製品	2021-01	ソーダ工業製品	2021-01	2021-011	ソーダ工業製品				
						2021-011	2021-012	ソーダ灰				
						2021-012	2021-013	酸性ソーダ				
						2021-013	2021-019	液体塩素				
						2021-019	2021-019	その他のソーダ工業製品				
				2029-01	その他の無機化学工業製品	2029-01	2029-011	無機顔料				
						2029-011	2029-012	酸化チタン				
						2029-012	2029-019	カーボンブラック				
				2029-02	その他の無機顔料	2029-02	2029-021	その他の無機顔料				
						2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス				
				2029-03	塩	2029-03	2029-031	塩				
						2029-031	2029-032	原塩				
2029-032	2029-032	塩										
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品										
022	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	2031-01	石油化学基礎製品	2031-01	2031-011	石油化学基礎製品				
						2031-011	2031-012	エチレン				
						2031-012	2031-019	プロピレン				
				2031-02	2031-021	その他の石油化学基礎製品						
2031-021	2031-022	石油化学系芳香族製品										
2031-022	2031-023	純ベンゼン										
2031-023	2031-029	純トルエン										
2031-029	2031-029	キシレン										
2031-029	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品										
023	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	2032	脂肪族中間物・環式中間物	2032-01	脂肪族中間物	2032-01	2032-011	脂肪族中間物				
						2032-011	2032-012	合成アルコール類				
						2032-012	2032-013	酢酸				
						2032-013	2032-014	二塩化エチレン				
						2032-014	2032-015	アクリロニトリル				
				2032-015	2032-016	エチレングリコール						
				2032-016	2032-019	酢酸ビニルモノマー						
				2032-019	2032-019	その他の脂肪族中間物						
				2032-02	環式中間物	2032-02	2032-021	環式中間物				
						2032-021	2032-022	スチレンモノマー				
2032-022	2032-023	合成石炭酸										
2032-023	2032-024	テレフタル酸(高純度)										
2032-024	2032-029	カプロラクタム										
2032-029	2032-029	その他の環式中間物										
2033	2033-01	合成ゴム										
2039	2039-01	その他の有機化学工業製品										
2039-01	2039-011	メタン誘導品										
2039-02	2039-021	油脂加工製品										
2039-03	2039-031	可塑剤										
2039-04	2039-041	合成染料										
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品										
024	合成樹脂	2041	合成樹脂	2041-01	合成樹脂	2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂				
						2041-02	2041-021	熱可塑性樹脂				
				2041-021	ポリエチレン(低密度)	2041-021	2041-022	ポリエチレン(低密度)				
						2041-022	2041-023	ポリエチレン(高密度)				
						2041-023	2041-024	ポリスチレン				
						2041-024	2041-025	ポリプロピレン				
						2041-025	2041-031	塩化ビニル樹脂				
				2041-03	2041-031	高機能性樹脂						
				2041-09	2041-099	その他の合成樹脂						
				025	化学繊維	2051	化学繊維	2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート		
2051-02	2051-021	合成繊維										
2061-01	2061-011	医薬品										
026	医薬品	2061	医薬品	2061-01	2061-011	医薬品						
				2071-01	2071-011	石けん・合成洗剤・界面活性剤						
027	化学最終製品(除医薬品)	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	2071-01	石けん・界面活性剤・化粧品	2071-01	2071-011	石けん・合成洗剤				
						2071-011	2071-012	石けん・合成洗剤				
						2071-012	2071-021	界面活性剤				
				2071-02	2071-021	化粧品・歯磨						
				2072-01	2072-011	塗料						
				2072-02	2072-021	印刷インキ						
				2073-01	2073-011	写真感光材料						
2074-01	2074-011	農薬										
2079	その他の化学最終製品	2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤								
		2079-09	2079-091	その他の化学最終製品								
2079-091	2079-099	触媒										
2079-099	2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)										

統合分類						基本分類 (行 520×列 407)							
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)		分類コード		部門名			
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード						
		07	石油・石炭製品	028	石油製品	2111	石油製品	2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品			
				029	石炭製品	2121	石炭製品	2121-01	2121-011 2121-019	2121-021	石炭製品 コークス その他の石炭製品		
		18	その他の製造工業製品(2/3)	030	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品			
				031	ゴム製品	2311	タイヤ・チューブ	2311-01	2311-011	2311-011	タイヤ・チューブ		
						2319	その他のゴム製品	2319-01 2319-02 2319-09	2319-011 2319-021 2319-099	2319-011 2319-021 2319-099	ゴム製履物 プラスチック製履物 その他のゴム製品		
				032	なめし革・毛皮・同製品	2411	革製履物	2411-01	2411-011	2411-011	革製履物		
						2412	なめし革・毛皮・その他の革製品	2412-01 2412-02	2412-011 2412-021	2412-011 2412-021	製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品		
				08	窯業・土石製品	033	ガラス・ガラス製品	2511	板ガラス・安全ガラス	2511-01	2511-011 2511-012	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス
								2512	ガラス繊維・同製品	2512-01	2512-011	2512-011	ガラス繊維・同製品
								2519	その他のガラス製品	2519-09	2519-091 2519-099	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)
								034	セメント・セメント製品	2521	セメント	2521-01	2521-011
						2522	生コンクリート	2522-01	2522-011	2522-011	生コンクリート		
		2523	セメント製品	2523-01	2523-011	2523-011	セメント製品						
035	陶磁器	2531	陶磁器	2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器						
036	その他の窯業・土石製品	2599	その他の窯業・土石製品	2599-01 2599-02 2599-03 2599-04 2599-09	2599-011 2599-021 2599-031 2599-041 2599-099	2599-011 2599-021 2599-031 2599-041 2599-099	耐火物 その他の建設用土石製品 炭素・黒鉛製品 研磨材 その他の窯業・土石製品						
		09	鉄鋼	037	銑鉄・粗鋼	2611	銑鉄・粗鋼	2611-01	2611-011	2611-011	銑鉄		
								2611-02	2611-021	2611-021	フェアラロイ		
								2611-03	2611-031	2611-031	粗鋼(転炉)		
								2611-04	2611-041	2611-041	粗鋼(電気炉)		
						2612	鉄屑	2612-011P	2612-011P	2612-011P	鉄屑		
				038	鋼材	2621	熱間圧延鋼材	2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材		
								2622	鋼管	2622-01	2622-011 2622-012	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管
								2623	冷延・めっき鋼材	2623-01	2623-011 2623-012	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材
						2623-02	めっき鋼材	2623-021	2623-021	めっき鋼材			
				039	鑄鍛造品	2631	鑄鍛造品	2631-01	2631-011 2631-012	2631-011 2631-012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼		
								2631-02	2631-021	2631-021	鑄鉄管		
								2631-03	2631-031 2631-032	2631-031 2631-032	鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)		
2649-01	2649-011	2649-011	鉄鋼シャースリット業										
040	その他の鉄鋼製品	2649	その他の鉄鋼製品	2649-09	2649-099	2649-099	その他の鉄鋼製品						
		10	非鉄金属	041	非鉄金属製錬・精製	2711	非鉄金属製錬・精製	2711-01	2711-011	2711-011	銅		
								2711-02	2711-021	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)		
						2711-03	アルミニウム(含再生)	2711-031	2711-031	アルミニウム(含再生)			
						2711-09	その他の非鉄金属地金	2711-099	2711-099	その他の非鉄金属地金			
						2712	非鉄金属屑	2712-011P	2712-011P	非鉄金属屑			
				042	非鉄金属加工製品	2721	電線・ケーブル	2721-01	2721-011	2721-011	電線・ケーブル		
								2721-02	2721-021	2721-021	光ファイバケーブル		
						2722	その他の非鉄金属製品	2722-01	2722-011	2722-011	伸銅品		
						2722-02	アルミ圧延製品	2722-021	2722-021	2722-021	アルミ圧延製品		
						2722-03	非鉄金属素形材	2722-031	2722-031	2722-031	非鉄金属素形材		
		2722-04	核燃料	2722-041	2722-041	2722-041	核燃料						
		2722-09	その他の非鉄金属製品	2722-099	2722-099	2722-099	その他の非鉄金属製品						

統合分類							基本分類 (行 520×列 407)				
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)					
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名	
								列コード	行コード		
11	金属製品	043	建設・建築用金属製品	2811	建設用金属製品	2811-01	建設用金属製品	2811-01	2811-011	建設用金属製品	
				2812	建築用金属製品	2812-01	2812-011	建築用金属製品			
		044	その他の金属製品	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器			
				2899	その他の金属製品	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング			
				2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品					
				2899-03	2899-031	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類					
				2899-032	2899-032	配管工事付属品					
				2899-033	2899-033	粉末や金製品					
				2899-033	2899-033	刃物及び道具類					
				2899-09	2899-091	その他の金属製品					
2899-092	2899-092	金属プレス製品									
2899-099	2899-099	金属線製品									
2899-099	2899-099	その他の金属製品(除別掲)									
12	一般機械	045	一般産業機械	3011	原動機・ボイラ	3011-01	3011-011	ボイラ			
						3011-02	3011-021	タービン			
						3011-03	3011-031	原動機			
				3012	運搬機械	3012-01	3012-011	運搬機械			
				3013	冷凍機・温湿調整装置	3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置			
				3019	その他の一般産業機械	3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機			
				3019-02	3019-021	機械工具					
				3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置					
				046	特殊産業機械	3021	建設・鉱山機械	3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	
						3022	化学機械	3022-01	3022-011	化学機械	
		3023	産業用ロボット			3023-01	3023-011	産業用ロボット			
		3024	金属加工・工作機械			3024-01	3024-011	金属工作機械			
		3024-02	3024-021			金属加工機械					
		3029	その他の特殊産業用機械			3029-01	3029-011	農業用機械			
		3029-02	3029-021			繊維機械					
		3029-03	3029-031			食品機械・同装置					
		3029-04	3029-041			半導体製造装置					
		3029-05	3029-051			真空装置・真空機器					
		3029-09	3029-091	その他の特殊産業用機械							
		3029-092	3029-092	製材・木材加工・合板機械							
		3029-092	3029-092	パルプ装置・製紙機械							
		3029-093	3029-093	印刷・製本・紙工機械							
		3029-094	3029-094	鑄造装置							
		3029-095	3029-095	プラスチック加工機械							
		3029-099	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)							
		047	その他の一般機械器具及び部品	3031	その他の一般機械器具及び部品	3031-01	3031-011	金型			
						3031-02	3031-021	ベアリング			
		3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品							
		048	事務用・サービス用機器	3111	事務用機械	3111-01	3111-011	複写機			
						3111-09	3111-099	その他の事務用機械			
3112	サービス用機器	3112-01	サービス用機器	3112-01	3112-011	サービス用機器					
				3112-011	3112-011	自動販売機					
3112-012	3112-012	娯楽用機器									
3112-019	3112-019	その他のサービス用機器									
13	電気機械	049	産業用電気機器	3211	産業用電気機器	3211-01	3211-011	回転電気機械			
						3211-011	3211-011	発電機器			
						3211-012	3211-012	電動機			
						3211-02	3211-021	変圧器・変成器			
						3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤			
						3211-04	3211-041	配線器具			
						3211-05	3211-051	内燃機関電装品			
						3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器			
						3221	電子応用装置	3221-01	3221-011	電子応用装置	
						3231	電気計測器	3231-01	3231-011	電気計測器	
		051	その他の電気機器	3241	その他の電気機器	3241-01	3241-011	電球類			
						3241-02	3241-021	電気照明器具			
		3241-03	3241-031	電池							
		3241-09	3241-099	その他の電気機械器具							
3251	民生用電気機器	3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ							
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)									
14	情報・通信機器	053	通信機械・同関連機器	3311	民生用電子機器	3311-01	3311-011	ビデオ機器			
						3311-02	3311-021	電気音響機器			
						3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機			
						3321	通信機械	3321-01	3321-011	有線電気通信機器	
		3321-02	3321-021	携帯電話機							
		3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)							
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器									
3331	電子計算機・同付属装置	3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ							
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)									
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置									
15	電子部品	055	半導体素子・集積回路	3411	半導体素子・集積回路	3411-01	3411-011	半導体素子			
						3411-02	3411-021	集積回路			
		056	その他の電子部品	3421	その他の電子部品	3421-01	3421-011	電子管			
						3421-02	3421-021	液晶素子			
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク									
3421-09	3421-099	その他の電子部品									

統合分類							基本分類 (行 520×列 407)					
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)						
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名		
								列コード	行コード			
		16	輸送機械	057	乗用車	3511	乗用車	3511-01	3511-011	乗用車		
				058	その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車		
				059	自動車部品・同付属品	3541	自動車部品・同付属品	3531	二輪自動車	3531-01	3531-011	二輪自動車
								3541-01	3541-011	自動車車体		
								3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		
				3541-03	3541-031	自動車部品						
				060	船舶・同修理	3611	船舶・同修理	3611-01	3611-011	鋼船		
								3611-02	3611-021	その他の船舶		
								3611-03	3611-031	船用内燃機関		
								3611-10	3611-101	船舶修理		
		061	その他の輸送機械・同修理	3621	鉄道車両・同修理	3621-01	3621-011	鉄道車両				
						3621-10	3621-101	鉄道車両修理				
						3622	航空機・同修理	3622-01	3622-011	航空機		
						3622-10	3622-101	航空機修理				
						3629	その他の輸送機械	3629-01	3629-011	自転車		
		3629-09	3629-091	その他の輸送機械								
		3629-099	3629-099	産業用運搬車両								
		3629-099	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)								
		17	精密機械	062	精密機械	3711	光学機械	3711-01	3711-011	カメラ		
						3711-09	3711-099	その他の光学機械				
						3712	時計	3712-01	3712-011	時計		
3719	その他の精密機械					3719-01	3719-011	理化学機械器具				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器										
3719-03	3719-031	医療用機械器具										
18	その他の製造工業製品(3/3)	063	その他の製造工業製品	3911	がん具・運動用品	3911-01	3911-011	がん具				
				3911-02	3911-021	運動用品						
				3919	その他の製造工業製品	3919-01	3919-011	楽器				
				3919-02	3919-021	情報記録物						
				3919-03	3919-031	筆記具・文具						
				3919-04	3919-041	身辺細貨品						
				3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
				3919-06	3919-061	武器						
				3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
				3921	再生資源回収・加工処理	3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理				
04	建設	19	建設	065	建築	4111	住宅建築	4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		
				4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
				4112	非住宅建築	4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)				
				4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
				066	建設補修	4121	建設補修	4121-01	4121-011	建設補修		
				067	公共事業	4131	公共事業	4131-01	4131-011	道路関係公共事業		
				4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
				4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
				4132-01	4132-011	鉄道軌道建設						
				4132-02	4132-021	電力施設建設						
4132-03	4132-031	電気通信施設建設										
4132-09	4132-099	その他の土木建設										
05	電力・ガス・水道	20	電力・ガス・熱供給	069	電力	5111	電力	5111-01	5111-001	事業用電力		
				5111-02	5111-001	事業用原子力発電						
				5111-03	5111-001	事業用火力発電						
				5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電						
		5111-04	5111-041	自家発電								
		070	ガス・熱供給	5121	都市ガス	5121-01	5121-011	都市ガス				
		5122	熱供給業	5122-01	5122-011	熱供給業						
		21	水道・廃棄物処理	071	水道	5211	水道	5211-01	5211-011	上水道・簡易水道		
5211-02	5211-021					工業用水						
5211-03	5211-031			下水道★								
072	廃棄物処理			5212	廃棄物処理	5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★				
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)										
06	商業	22	商業	073	商業	6111	卸売	6111-01	6111-011	卸売		
				6112	小売	6112-01	6112-011	小売				
07	金融・保険	23	金融・保険	074	金融・保険	6211	金融	6211-01	6211-011	金融		
										6211-011	6211-011	公的金融(帰属利子)
										6211-012	6211-012	民間金融(帰属利子)
										6211-013	6211-013	公的金融(手数料)
				6211-014	6211-014	民間金融(手数料)						
6212	保険	6212-01	6212-011	生命保険								
6212-02	6212-021	損害保険										
08	不動産	24	不動産	075	不動産仲介及び賃貸	6411	不動産仲介及び賃貸	6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業		
				6411-02	6411-021	不動産賃貸業						
				076	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	6421-01	6421-011	住宅賃貸料		
077	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)						

統合分類							基本分類 (行 520×列 407)							
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)								
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名				
								列コード	行コード					
09	運輸	25	運輸	078	鉄道輸送	7111	鉄道旅客輸送	7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送				
						7112	鉄道貨物輸送	7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送				
				079	道路輸送(除自家輸送)	7121	道路旅客輸送(除自家輸送)	7121-01	7121-011	バス				
						7122	道路貨物輸送(除自家輸送)	7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー				
				080	自家輸送	7131	自家輸送(旅客自動車)	7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)				
						7132	自家輸送(貨物自動車)	7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)				
				081	水運	7141	外洋輸送	7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)				
						7142	沿海・内水面輸送	7141-01	7141-011	外洋輸送				
								7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送				
				7142-011	7142-012	沿海・内水面旅客輸送								
				7142-012	7142-012	沿海・内水面貨物輸送								
				7143	港湾運送	7143-01	7143-011	港湾運送						
				082	航空輸送	7151	航空輸送	7151-01		航空輸送				
										7151-011	7151-012	7151-013	7151-014	国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業
				083	貨物利用運送	7161	貨物利用運送	7161-01	7161-011	貨物利用運送				
				084	倉庫	7171	倉庫	7171-01	7171-011	倉庫				
				085	運輸付帯サービス	7181	こん包	7181-01	7181-011	こん包				
										7189	その他の運輸付帯サービス	7189-01	7189-011	道路輸送施設提供
										7189-02	7189-021	水運施設管理★★		
										7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス		
										7189-04	7189-041	航空施設管理(国営)★★		
										7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)		
										7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス		
										7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス		
10	情報通信	26	情報通信							086	通信	7311	郵便・信書便	7311-01
				7312	電気通信	7312-01	7312-011	固定電気通信						
				7312-02	7312-021	移動電気通信								
							7312-03	7312-031	その他の電気通信					
							7319-09	7319-099	その他の通信サービス					
				087	放送	7321	放送	7321-01	7321-011	公共放送				
								7321-02	7321-021	民間放送				
								7321-03	7321-031	有線放送				
				088	情報サービス	7331	情報サービス	7331-01		情報サービス				
										7331-011	7331-012	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス		
089	インターネット附随サービス	7341	インターネット附随サービス	7341-01	7341-011	インターネット附随サービス								
090	映像・文字情報制作	7351	映像・文字情報制作	7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業								
				7351-02	7351-021	新聞								
				7351-03	7351-031	出版								
				7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所								
11	公務	27	公務	091	公務	8111	公務(中央)	8111-01	8111-011	公務(中央)★★				
						8112	公務(地方)	8112-01	8112-011	公務(地方)★★				
12	サービス	28	教育・研究	092	教育	8211	学校教育	8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★				
						8211-02	8211-021	学校教育(私立)★						
						8213	社会教育・その他の教育	8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★				
								8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★				
								8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★				
								8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)				
						8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★						
						8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
						8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★						
						8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★						
						8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)						
						8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)						
				8222	企業内研究開発	8222-01	8222-011	企業内研究開発						
				093	研究	8221	学術研究機関	8311	医療	8311-01	8311-011	医療(国公立)		
								8311-02	8311-021	医療(公益法人等)				
								8311-03	8311-031	医療(医療法人等)				
				8312	保健	8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★						
								8312-02	8312-021	保健衛生(産業)				
								8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★				
										8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★		
										8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★		
				8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★								
				8313-05	8313-051	社会福祉(産業)								
				094	医療・保健	8311	医療	8314-01	8314-011	介護(居宅)				
8314-02	8314-021	介護(施設)												
095	社会保障	8313	社会保障	8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体								
				8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★								
096	介護	8314	介護	8511-01	8511-011	広告								
				8511-011	8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告								
097	その他の公共サービス	8411	その他の公共サービス	8512-01	8512-011	物品賃貸業(除貸自動車)								
				8512-011	8512-012	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業								
098	広告	8511	広告	8512-012	8512-013	建設機械器具賃貸業								
				8512-013	8512-014	電子計算機・同関連機器賃貸業								
				8512-014	8512-015	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業								
				8512-015	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
				8513	8513-01	8513-011	貸自動車業							
099	物品賃貸サービス	8512	物品賃貸業(除貸自動車業)	8514-10	8514-101	自動車修理								
				8515-10	8515-101	機械修理								
100	自動車・機械修理	8514	自動車修理	8519-01	8519-011	建物サービス								
				8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス								
101	その他の対事業所サービス	8519	その他の対事業所サービス	8519-03	8519-031	土木建築サービス								
				8519-04	8519-041	労働者派遣サービス								
				8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス								

統合分類							基本分類 (行 520×列 407)				
ひな形(13部門)		統合大分類(34部門)		統合中分類(108部門)		統合小分類(190部門)					
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	分類コード		部門名	
								列コード	行コード		
		32	対個人サービス	102	娯楽サービス	8611	娯楽サービス	8611-01	8611-011	映画館	
								8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団	
								8611-03	8611-031	遊戯場	
								8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団	
								8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	
								8611-09	8611-099	その他の娯楽	
				103	飲食店	8612	飲食店	8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	
								8612-02	8612-021	喫茶店	
								8612-03	8612-031	遊興飲食店	
				104	宿泊業	8613	宿泊業	8613-01	8613-011	宿泊業	
				105	洗濯・理容・美容・浴場業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業	8614-01	8614-011	洗濯業	
								8614-02	8614-021	理容業	
								8614-03	8614-031	美容業	
								8614-04	8614-041	浴場業	
								8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	
				106	その他の対個人サービス	8619	その他の対個人サービス	8619-01	8619-011	写真業	
								8619-02	8619-021	冠婚葬祭業	
								8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)	
								8619-04	8619-041	個人教授業	
								8619-09	8619-099	その他の対個人サービス	
03	製造業	33	事務用品	107	事務用品	8900	事務用品	8900-00P	8900-000P	事務用品	
13	分類不明	34	分類不明	108	分類不明	9000	分類不明	9000-00	9000-000	分類不明	
35	内生部門計	35	内生部門計	109	内生部門計	9099	内生部門計	9099-00	9099-000	内生部門計	

(注1)基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す

★★……政府サービス生産者

★……対家計民間非営利サービス生産者

無印……産業

(注2)Pは仮設部門を示す

(2)最終需要部門

統合分類						基本分類 (行 520×列 407)					
ひな形 (13部門)		統合大分類 (34部門)		統合中分類 (108部門)		統合小分類 (190部門)		部門名			
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード				
37	家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)	111	家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	9110-00	家計外消費支出(列)		
38	民間消費支出	38	民間消費支出	112	民間消費支出	9120	民間消費支出	9120-00	民間消費支出		
39	一般政府消費支出	39	一般政府消費支出	113	一般政府消費支出	9131	一般政府消費支出	9131-00	政府消費支出		
				114	一般政府消費支出(社会資本等減耗)	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗)	9132-00		政府消費支出(社会資本等減耗)	
40	県内総固定資本形成	40	県内総固定資本形成(公的)	115	県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	9141-00	県内総固定資本形成(公的)		
		41	県内総固定資本形成(民間)	116	県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	9142-00	県内総固定資本形成(民間)		
42	在庫純増	42	在庫純増	117	在庫純増	9150	在庫純増	9150-00	在庫純増		
43	県内最終需要計	43	県内最終需要計	118	県内最終需要計	9200	県内最終需要計	9200-00	県内最終需要計		
44	県内需要合計	44	県内需要合計	119	県内需要合計	9210	県内需要合計	9210-00	県内需要合計		
47	移輸出	45	輸出	120	輸出	9220	輸出	9220-01	輸出		
								9220-02	調整項		
				46	移出	121	移出	9230	移出	9230-00	移出
				47	移輸出	122	移輸出	9250	移輸出	9250-00	移輸出
48	最終需要計	48	最終需要計	123	最終需要計	9300	最終需要計	9300-00	最終需要計		
49	需要合計	49	需要合計	124	需要合計	9350	需要合計	9350-00	需要合計		
53	(控除)移輸入	50	(控除)輸入	125	(控除)輸入	9420	(控除)輸入	9411-00	(控除)輸入		
								9413-00	(控除)関税		
								9414-00	(控除)輸入品商品税		
								9420-00	(控除)輸入計		
				51	(控除)移入	126	(控除)移入	9430	(控除)移入	9430-00	(控除)移入
				53	(控除)移輸入	128	(控除)移輸入	9450	(控除)移輸入	9450-00	(控除)移輸入
54	最終需要部門	54	最終需要部門	129	最終需要部門計	9500	最終需要部門計	9500-00	最終需要部門計		
57	県内生産額	57	県内生産額	132	県内生産額	9700	県内生産額	9700-00	県内生産額		

(3)粗付加価値部門

統合分類						基本分類 (行 520×列 407)			
ひな形 (13部門)		統合大分類 (34部門)		統合中分類 (108部門)		統合小分類 (190部門)		部門名	
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	行コード		
37	家計外消費支出(行)	37	家計外消費支出(行)	111	家計外消費支出(行)	9110	家計外消費支出(行)	9110-010	宿泊・日当
								9110-020	交際費
								9110-030	福利厚生費
38	雇用者所得	38	雇用者所得	112	雇用者所得	9311	賃金・俸給	9311-000	賃金・俸給
						9312	社会保険料(雇用主負担)	9312-000	社会保険料(雇用主負担)
						9313	その他の給与及び手当	9313-000	その他の給与及び手当
39	営業余剰	39	営業余剰	113	営業余剰	9401	営業余剰	9401-000	営業余剰
40	資本減耗引当	40	資本減耗引当	114	資本減耗引当	9402	資本減耗引当	9402-000	資本減耗引当
				115	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
				116	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)
41	間接税(除関税・輸入品商品税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)	116	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)
42	(控除)経常補助金	42	(控除)経常補助金	117	(控除)経常補助金	9405	(控除)経常補助金	9405-000	(控除)経常補助金
54	粗付加価値部門計	54	粗付加価値部門計	129	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	9500-000	粗付加価値部門計
57	県内生産額	57	県内生産額	132	県内生産額	9700	県内生産額	9700-000	県内生産額

別表2 平成12年埼玉県産業連関表—平成17、20年埼玉県産業連関表新旧対照表

(1) 統合小分類 (190部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0211 育林		0211 育林	
0212 素材		0212 素材	
0213 特用林産物		0213 特用林産物	
0311 海面漁業		0311 海面漁業	
0312 内水面漁業		0312 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 金属鉱物	
0621 窯業原料鉱物		0621 窯業原料鉱物	
0622 砂利・砕石		0622 砂利・砕石	
0629 その他の非金属鉱物		0629 その他の非金属鉱物	
0711 石炭		0711 石炭・原油・天然ガス	部門統合
0721 原油・天然ガス			
1111 と畜		1111 と畜	
1112 畜産食料品		1112 畜産食料品	
1113 水産食料品		1113 水産食料品	
1114 精穀・製粉		1114 精穀・製粉	
1115 めん・パン・菓子類		1115 めん・パン・菓子類	
1116 農産保存食料品		1116 農産保存食料品	
1117 砂糖・油脂・調味料類		1117 砂糖・油脂・調味料類	
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	
1121 酒類		1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1131 飼料・有機質肥料(除別掲)	
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績	
1512 織物		1512 織物	
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	
1521 衣服		1521 衣服	
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	
1611 製材・合板・チップ		1611 製材・合板・チップ	
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	
1711 家具・装備品		1711 家具・装備品	
1811 パルプ		1811 パルプ	
1812 紙・板紙		1812 紙・板紙	
1813 加工紙		1813 加工紙	
1821 紙製容器		1821 紙製容器	
1829 その他の紙加工品		1829 その他の紙加工品	
1911 出版・印刷		1911 印刷・製版・製本	部門分割
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学基礎製品		2029 その他の無機化学工業製品	名称変更
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学基礎製品	
2032 有機化学中間製品		2032 脂肪族中間物・環式中間物	名称変更
2033 合成ゴム		2033 合成ゴム	
2039 その他の有機化学基礎製品		2039 その他の有機化学工業製品	名称変更
2041 合成樹脂		2041 合成樹脂	
2051 化学繊維		2051 化学繊維	
2061 医薬品		2061 医薬品	
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		2071 石けん・界面活性剤・化粧品	
2072 塗料・印刷インキ		2072 塗料・印刷インキ	
2073 写真感光材料		2073 写真感光材料	
2074 農薬		2074 農薬	
2079 その他の化学最終製品		2079 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2311 タイヤ・チューブ		2311 タイヤ・チューブ	
2319 その他のゴム製品		2319 その他のゴム製品	
2411 革製履物		2411 革製履物	

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
2412 なめし革・毛皮・その他の革製品		2412 なめし革・毛皮・その他の革製品	
2511 板ガラス・安全ガラス		2511 板ガラス・安全ガラス	
2512 ガラス繊維・同製品		2512 ガラス繊維・同製品	
2519 その他のガラス製品		2519 その他のガラス製品	
2521 セメント		2521 セメント	
2522 生コンクリート		2522 生コンクリート	
2523 セメント製品		2523 セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑(P:仮設部門)		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鑄鍛造品		2631 鑄鍛造品	
2649 その他の鉄鋼製品		2649 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑(P:仮設部門)		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2722 その他の非鉄金属製品		2722 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器		2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器	
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
3011 原動機・ボイラー		3011 原動機・ボイラー	
3012 運搬機械		3012 運搬機械	
3013 冷凍機・温湿調整装置		3013 冷凍機・温湿調整装置	
3019 その他の一般産業機械		3019 その他の一般産業機械	
3021 建設・鉱山機械		3021 建設・鉱山機械	
3022 化学機械		3022 化学機械	
3023 産業用ロボット		3023 産業用ロボット	
3024 金属加工・工作機械		3024 金属加工・工作機械	
3029 その他の特殊産業用機械		3029 その他の特殊産業用機械	
3031 その他の一般機械器及び部品		3031 その他の一般機械器及び部品	
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用機器	
3211 民生用電子機器		3211 産業用電気機器	コード変更↑
3212 民生用電気機器		3221 電子応用機器	コード変更
3311 電子計算機・同付属装置		3231 電気計測器	コード変更
3321 通信機械		3241 その他の電気機器	コード変更・内容変更
3331 電子応用装置		3251 民生用電気機器	コード変更
3332 電気計測器		3311 民生用電子機器	コード変更
3341 半導体素子・集積回路		3321 通信機械	
3359 電子部品		3331 電子計算機・同付属装置	コード変更
3411 重電機器		3411 半導体素子・集積回路	コード変更
3421 その他の電気機器		3421 その他の電子製品	コード変更
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	
3531 二輪自動車		3531 二輪自動車	
3541 自動車部品・同付属品		3541 自動車部品・同付属品	
3611 船舶・同修理		3611 船舶・同修理	
3621 鉄道車両・同修理		3621 鉄道車両・同修理	
3622 航空機・同修理		3622 航空機・同修理	
3629 その他の輸送機械		3629 その他の輸送機械	
3711 光学機械		3711 光学機械	
3712 時計		3712 時計	
3719 その他の精密機械		3719 その他の精密機械	
3911 玩具・運動用品		3911 がん具・運動用品	名称変更
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4132 その他の土木建設		4132 その他の土木建設	
5111 電力		5111 電力	
5121 都市ガス		5121 都市ガス	
5122 熱供給業		5122 熱供給業	
5211 水道		5211 水道	
5212 廃棄物処理		5212 廃棄物処理	
6111 卸売		6111 卸売	
6112 小売		6112 小売	

コード変更↑
コード変更
コード変更
コード変更・内容変更
コード変更
コード変更
コード変更
コード変更
コード変更
コード変更↓

部門再編

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
6211 金融		6211 金融	
6212 保険		6212 保険	
6411 不動産仲介及び賃貸		6411 不動産仲介及び賃貸	
6421 住宅賃貸料		6421 住宅賃貸料	
6422 住宅賃貸料(帰属家賃)		6422 住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111 鉄道旅客輸送		7111 鉄道旅客輸送	
7112 鉄道貨物輸送		7112 鉄道貨物輸送	
7121 道路旅客輸送		7121 道路旅客輸送(除自家輸送)	名称変更
7122 道路貨物輸送		7122 道路貨物輸送(除自家輸送)	名称変更
7131 自家輸送(旅客自動車)		7131 自家輸送(旅客自動車)	
7132 自家輸送(貨物自動車)		7132 自家輸送(貨物自動車)	
7141 外洋輸送		7141 外洋輸送	
7142 沿海・内水面輸送		7142 沿海・内水面輸送	
7143 港湾運送		7143 港湾運送	
7151 航空輸送		7151 航空輸送	
7161 貨物運送取扱		7161 貨物利用運送	名称変更
7171 倉庫		7171 倉庫	
7181 こん包		7181 こん包	
7189 その他の運輸付帯サービス		7189 その他の運輸付帯サービス	
7311 郵便		7311 郵便・信書便	名称変更
7312 電気通信		7312 電気通信	
7319 その他の通信サービス		7319 その他の通信サービス	
7321 放送		7321 放送	
	1911	7321 放送	
		7331 情報サービス	部門分割
		7341 インターネット付随サービス	新設
		7351 映像・文字情報制作	部門再編
8111 公務(中央)		8111 公務(中央)	
8112 公務(地方)		8112 公務(地方)	
8211 学校教育		8211 学校教育	
8213 社会教育・その他の教育		8213 社会教育・その他の教育	
8221 学術研究機関		8221 学術研究機関	
8222 企業内研究開発		8222 企業内研究開発	
8311 医療		8311 医療	
8312 保健		8312 保健	
8313 社会保障		8313 社会保障	内容変更(追加)
8314 介護		8314 介護	
8411 その他の公共サービス		8411 その他の公共サービス	
8511 広告		8511 広告	
8512 調査・情報サービス		8512 物品賃貸業(除貸自動車業)	コード変更
8513 物品賃貸業(除貸自動車業)		8513 貸自動車業	コード変更
8514 貸自動車業		8514 自動車修理	コード変更
8515 自動車修理		8515 機械修理	コード変更
8516 機械修理		8519 その他の対事業所サービス	
8519 その他の対事業所サービス		8519 その他の対事業所サービス	
8611 娯楽サービス		8611 娯楽サービス	
8612 飲食店		8612 飲食店	
8613 旅館・その他の宿泊所		8613 宿泊業	名称変更
		8614 洗濯・理容・美容・浴場業	部門分割
8619 その他の対個人サービス		8619 その他の対個人サービス	部門分割
8900 事務用品		8900 事務用品	
9000 分類不明		9000 分類不明	

(2)統合中分類(108部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
001 耕種農業		001 耕種農業	部門統合
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭		008 石炭・原油・天然ガス	
009 原油・天然ガス			部門分割
010 食料品		009 食料品	
011 飲料		010 飲料	
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	
013 たばこ		012 たばこ	
014 繊維工業製品		013 繊維工業製品	
015 衣服・その他の繊維製品		014 衣服・その他の繊維製品	
016 製材・木製品		015 製材・木製品	
017 家具・装備品		016 家具・装備品	
018 パルプ・紙・板紙・加工紙		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	
019 紙加工品		018 紙加工品	名称変更 名称変更 名称変更
020 出版・印刷		019 印刷・製版・製本	
021 化学肥料		020 化学肥料	
022 無機化学基礎製品		021 無機化学工業製品	
023 有機化学基礎製品		022 石油化学基礎製品	
024 有機化学製品		023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	
025 合成樹脂		024 合成樹脂	
026 化学繊維		025 化学繊維	
027 医薬品		026 医薬品	
028 化学最終製品(除医薬品)		027 化学最終製品(除医薬品)	
029 石油製品		028 石油製品	名称変更
030 石炭製品		029 石炭製品	
031 プラスチック製品		030 プラスチック製品	
032 ゴム製品		031 ゴム製品	
033 なめし革・毛皮・同製品		032 なめし革・毛皮・同製品	
034 ガラス・ガラス製品		033 ガラス・ガラス製品	
035 セメント・セメント製品		034 セメント・セメント製品	
036 陶磁器		035 陶磁器	
037 その他の窯業・土石製品		036 その他の窯業・土石製品	
038 銑鉄・粗鋼		037 銑鉄・粗鋼	
039 鋼材		038 鋼材	名称変更
040 鑄鍛造品		039 鑄鍛造品	
041 その他の鉄鋼製品		040 その他の鉄鋼製品	
042 非鉄金属製錬・精製		041 非鉄金属製錬・精製	
043 非鉄金属加工製品		042 非鉄金属加工製品	
044 建設・建築用金属製品		043 建設・建築用金属製品	
045 その他の金属製品		044 その他の金属製品	
046 一般産業機械		045 一般産業機械	
047 特殊産業機械		046 特殊産業機械	
048 その他の一般機器		047 その他の一般機器及び部品	
049 事務用・サービス用機器		048 事務用・サービス用機器	名称変更 名称変更 名称変更
050 民生用電子・電気機器		049 産業用電気機器	
051 電子計算機・同付属装置		050 電子応用装置・電気計測機	
052 通信機械		051 その他の電気機器	
053 電子応用装置・電気計測機		052 民生用電気機器	
054 半導体素子・集積回路		053 通信機械・同関連機器	
055 電子部品		054 電子計算機・同付属装置	
056 重電機器		055 半導体素子・集積回路	
057 その他の電気機器		056 その他の電子部品	
058 乗用車		057 乗用車	
059 その他の自動車		058 その他の自動車	名称変更
060 自動車部品		059 自動車部品・同付属品	
061 船舶・同修理		060 船舶・同修理	
062 その他の輸送機械・同修理		061 その他の輸送機械・同修理	
063 精密機械		062 精密機械	
064 その他の製造工業製品		063 その他の製造工業製品	
065 再生資源回収・加工処理		064 再生資源回収・加工処理	
066 建築		065 建築	
067 建設補修		066 建設補修	
068 公共事業		067 公共事業	
069 その他の土木建設		068 その他の土木建設	
070 電力		069 電力	

コード変更

部門再編

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
071 ガス・熱供給		070 ガス・熱供給	
072 水道		071 水道	
073 廃棄物処理		072 廃棄物処理	
074 商業		073 商業	
075 金融・保険		074 金融・保険	
076 不動産仲介及び賃貸		075 不動産仲介及び賃貸	
077 住宅賃貸料		076 住宅賃貸料	
078 住宅賃貸料(帰属家賃)		077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
079 鉄道輸送		078 鉄道輸送	
080 道路輸送		079 道路輸送	
081 自家輸送		080 自家輸送	
082 水運		081 水運	
083 航空輸送		082 航空輸送	
084 貨物運送取扱		083 貨物利用運送	名称変更
085 倉庫		084 倉庫	
086 運輸付帯サービス		085 運輸付帯サービス	
087 通信		086 通信	
088 放送		087 放送	
		088 情報サービス	
		089 インターネット付随サービス	新設
		090 映像・文字情報制作	部門再編
089 公務		091 公務	
090 教育		092 教育	
091 研究		093 研究	
092 医療・保健		094 医療・保健	
093 社会保障		095 社会保障	内容変更(追加)
094 介護		096 介護	
095 その他の公共サービス		097 その他の公共サービス	
096 広告・調査・情報サービス		098 広告	部門分割
097 物品賃貸サービス		099 物品賃貸サービス	
098 自動車・機械修理		100 自動車・機械修理	
099 その他の対事業所サービス		101 その他の対事業所サービス	
100 娯楽サービス		102 娯楽サービス	部門分割
101 飲食店		103 飲食店	
102 旅館・その他の宿泊所		104 宿泊業	名称変更
		105 洗濯・理容・美容・浴場業	部門分割
103 その他の対個人サービス		106 その他の対個人サービス	部門分割
104 事務用品		107 事務用品	
105 分類不明		108 分類不明	

020

コード変更

(3) 統合大分類(34部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考
01 農林水産業		01 農林水産業	名称変更
02 鉱業		02 鉱業	
03 食料品		03 飲食料品	
04 繊維製品		04 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		05 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		06 化学製品	
07 石油・石炭製品		07 石油・石炭製品	
08 窯業・土石製品		08 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		09 鉄鋼	
10 非鉄金属		10 非鉄金属	
11 金属製品		11 金属製品	
12 一般機械		12 一般機械	
13 電気機械		13 電気機械	
14 輸送機械	14 情報・通信機器	部門分割	
15 精密機械	15 電子部品	部門分割	
16 その他の製造工業製品	16 輸送機械	部門再編・名称変更	
17 建設	17 精密機械		
18 電力・ガス・熱供給	18 その他の製造工業製品		
19 水道・廃棄物処理	19 建設		
20 商業	20 電力・ガス・熱供給		
21 金融・保険	21 水道・廃棄物処理		
22 不動産	22 商業		
23 運輸	23 金融・保険		
24 通信・放送	24 不動産		
25 公務	25 運輸		
26 教育・研究	26 情報通信	部門分割	
27 医療・保健・社会保障・介護	27 公務		
28 その他の公共サービス	28 教育・研究		
29 対事業所サービス	29 医療・保健・社会保障・介護		
30 対個人サービス	30 その他の公共サービス		
31 事務用品	31 対事業所サービス		
32 分類不明	32 対個人サービス		
	33 事務用品		
	34 分類不明		

コード変更

(4) ひな形(13部門)

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)・平成20年(2008)表	備考	
01 農林水産業		01 農林水産業	部門分割	
02 鉱業		02 鉱業		
03 製造業		03 製造業		
04 建設		04 建設		
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道		
06 商業		06 商業		
07 金融・保険		07 金融・保険		
08 不動産		08 不動産		
09 運輸		09 運輸		
10 通信・放送		10 情報通信		部門再編・名称変更
11 公務		11 公務		部門分割
12 サービス		12 サービス		
13 分類不明		13 分類不明		

別表3 平成20年埼玉県産業連関表(延長表)推計方法の概要

(1)内生部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0111-011	米	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①、②、③農林水産省
0111-012	稲わら	資料①の水稻と陸稲の作付面積合計を対全国比で按分(全国CT×埼玉県作付面積÷全国作付面積)	①作物統計	①農林水産省
0111-021	小麦(国産)	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0111-022	小麦(輸入)	生産額なし		
0111-023	大麦(国産)	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①作物統計	①農林水産省
0111-024	大麦(輸入)	生産額なし		
0112-011	かんしょ	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-012	ばれいしょ	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-021	大豆(国産)	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-022	大豆(輸入)	生産額なし		
0112-029	その他の豆類	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0113-001	野菜	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0114-011	かんきつ	17年埼玉県CTを生産額とした		
0114-012	りんご	17年埼玉県CTを生産額とした		
0114-019	その他の果実	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-011	砂糖原料作物	資料①の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県収穫量÷全国収穫量)	①作物統計	①農林水産省
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	生産額なし		
0115-029	その他の飲料用作物	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-091	雑穀	資料①のそばの作付面積合計を対全国比で按分(全国CT×埼玉県作付面積÷全国作付面積)	①作物統計	①農林水産省
0115-092	油糧作物	資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①特産農産物生産実績	①農林水産省
0115-093	食用工業作物(除別掲)	資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①作物統計(こんにやくいも)	①農林水産省
0116-011	飼料作物	資料①の飼料用作物の作付面積合計を対全国比で按分(全国CT×埼玉県作付面積÷全国作付面積)	①耕地及び作付面積統計	①、②農林水産省
0116-021	種苗	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0116-031	花き・花木類	資料①の生産額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①花木等生産状況調査	①農林水産省
0116-091	葉たばこ	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0116-092	生ゴム(輸入)	生産額なし		
0116-093	綿花(輸入)	生産額なし		
0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)	資料①の収穫量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県収穫量÷全国収穫量)	①作物統計	①農林水産省
0121-011	生乳	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-019	その他の酪農生産物	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-021	鶏卵	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-031	肉鶏	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-041	豚	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-051	肉用牛	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-091	羊毛	生産額なし		
0121-099	その他の畜産	資料①の農産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県農産物産出額÷全国農業産出額)	①生産農業所得統計	①農林水産省
0131-011	獣医学	資料①の家畜衛生統計の獣医師数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県獣医師数÷全国獣医師数)	①家畜衛生統計	①農林水産省
0131-021	農業サービス(除獣医学)	20年の全国CTを17年生産額の対全国比で按分(全国CT×17年埼玉県CT÷17年全国CT)		
0211-011	育林	資料①の森林蓄積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県森林蓄積÷全国森林蓄積)	①2005年農林業センサス	①農林水産省
0212-011	素材(国産)	資料①の林産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県林産物産出額÷全国林産物産出額)	①生産林業所得統計	①農林水産省
0212-012	素材(輸入)	生産額なし		

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0213-011	特用林産物(含狩猟業)	資料①の林産物産出額の対全国比で按分(全国CT×埼玉県林産物産出額÷全国林産物産出額)	①生産林業所得統計	①農林水産省
0311-001	海面漁業(国産)	生産額なし		
0311-002	海面漁業(輸入)	生産額なし		
0311-041	海面養殖業	生産額なし		
0312-001	内水面漁業・養殖業	資料①の漁獲高の対全国比で按分(全国CT×埼玉県漁獲高÷全国漁獲高) 資料②の親賞用魚経営体数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県経営体数÷全国経営体数)	①漁業・養殖業生産統計年報 ②漁業センサス	①、②農林水産省
0611-011	鉄鉱石	生産額なし		
0611-012	非鉄金属鉱物	生産額なし		
0621-011	石灰石	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
0621-019	その他の窯業原料鉱物	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
0622-011	砂利・採石	資料①の生産量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県生産量÷全国生産量)	①平成20年度砂利採取業務状況報告	①経済産業省
0622-021	碎石	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
0629-099	その他の非金属鉱物	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
0711-011	石炭	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
0711-012	原油	生産額なし		
0711-013	天然ガス	生産額なし		
1111-011	牛肉(枝肉)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1111-012	豚肉(枝肉)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1111-013	鶏肉	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1111-014	その他の肉(枝肉)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1112-011	肉加工品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1112-021	畜産びん・かん詰	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1112-031	飲用牛乳	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1112-032	乳製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1113-011	冷凍魚介類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1113-021	塩・干・くん製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1113-031	水産びん・かん詰	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1113-041	ねり製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1113-099	その他の水産食品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1114-011	精米	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1114-019	その他の精穀	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1114-021	小麦粉	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1114-029	その他の製粉	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1115-011	めん類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1115-021	パン類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1115-031	菓子類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1116-011	農産びん・かん詰	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-011	精製糖	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-019	その他の砂糖・副産物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-021	でん粉	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-041	植物油脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-042	加工油脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-043	植物原油かず	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-051	動物油脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1117-061	調味料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1119-011	冷凍調理食品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1119-021	レトルト食品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1119-031	そう菜・すし・弁当	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1119-041	学校給食(国公立)★★	資料①の公立小学校・公立中学校の生徒数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県公立学校生徒数÷全国公立学校生徒数)	①平成19年度・平成20年度学校基本調査	①文部科学省
1119-051	学校給食(私立)★	資料①の私立小学校・私立中学校の生徒数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県私立学校生徒数÷全国私立学校生徒数)	①平成16年度・平成17年度学校基本調査	①文部科学省
1119-099	その他の食料品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1121-011	清酒	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1121-021	ビール	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1121-031	ウィスキー類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1121-099	その他の酒類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1129-011	茶・コーヒー	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1129-021	清涼飲料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1129-031	製氷	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1131-011	飼料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1131-021	有機質肥料(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1141-011	たばこ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1511-011	紡績系	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1513-011	ニット生地	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1514-011	染色整理	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1519-011	綱・網	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1519-021	じゅうたん・床敷物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1519-031	繊維製衛生材料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1519-099	その他の繊維工業製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1521-011	織物製衣服	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1521-021	ニット製衣服	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1522-099	その他の衣服・身の回り品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1529-011	寝具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1529-099	その他の繊維既製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1611-011	製材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1611-021	合板	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1611-031	木材チップ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1619-091	建設用木製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1619-099	その他の木製品(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1711-011	木製家具・装備品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1711-021	木製建具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1711-031	金属製家具・装備品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1811-011	パルプ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1812-011	洋紙・和紙	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1812-021	板紙	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1813-011	段ボール	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1813-021	塗工紙・建設用加工紙	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1821-011	段ボール箱	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1821-099	その他の紙製容器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1829-011	紙製衛生材料・用品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
1911-011	印刷・製版・製本	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2011-011	化学肥料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2021-011	ソーダ灰	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2021-012	か性ソーダ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2021-013	液体塩素	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2021-019	その他のソーダ工業製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-011	酸化チタン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-012	カーボンブラック	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-019	その他の無機顔料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-031	原塩	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-032	塩	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2029-099	その他の無機化学工業製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-011	エチレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-012	プロピレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-019	その他の石油化学基礎製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-021	純ベンゼン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-022	純トルエン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-023	キシレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-011	合成アルコール類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-012	酢酸	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-013	二塩化エチレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-014	アクリロニトリル	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-015	エチレングリコール	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-016	酢酸ビニルモノマー	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-019	その他の脂肪族中間物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-021	スチレンモノマー	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-022	合成石炭酸	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-023	テレフタル酸(高純度)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-024	カプロラクタム	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2032-029	その他の環式中間物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2033-011	合成ゴム	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2039-011	メタン誘導品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2039-021	油脂加工製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2039-031	可塑剤	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2039-041	合成染料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2039-099	その他の有機化学工業製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-011	熱硬化性樹脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-021	ポリエチレン(低密度)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-022	ポリエチレン(高密度)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-023	ポリスチレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-024	ポリプロピレン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-025	塩化ビニル樹脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-031	高機能性樹脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2041-099	その他の合成樹脂	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2051-011	レーヨン・アセテート	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2051-021	合成繊維	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2061-011	医薬品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2071-011	石けん・合成洗剤	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2071-012	界面活性剤	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2071-021	化粧品・歯磨	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2072-011	塗料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2072-021	印刷インキ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2073-011	写真感光材料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2074-011	農薬	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2079-011	ゼラチン・接着剤	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2079-091	触媒	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-011	ガソリン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-012	ジェット燃料油	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-013	灯油	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-014	軽油	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-015	A重油	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-016	B重油・C重油	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-017	ナフサ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-018	液化石油ガス	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2111-019	その他の石油製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2121-011	コークス	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2121-019	その他の石炭製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2121-021	舗装材料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-011	プラスチックフィルム・シート	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-012	プラスチック板・管・棒	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-013	プラスチック発泡製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-014	工業用プラスチック製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-015	強化プラスチック製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-016	プラスチック製容器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2211-019	その他のプラスチック製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2311-011	タイヤ・チューブ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2319-011	ゴム製履物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2319-021	プラスチック製履物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2319-099	その他のゴム製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2411-011	革製履物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2412-011	製革・毛皮	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2412-021	かばん・袋物・その他の革製	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2511-011	板ガラス	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2512-011	ガラス繊維・同製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2519-091	ガラス製加工素材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2519-099	その他のガラス製品(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2521-011	セメント	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2522-011	生コンクリート	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2523-011	セメント製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2531-011	建設用陶磁器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2531-012	工業用陶磁器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2531-013	日用陶磁器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2599-011	耐火物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2599-021	その他の建設用土石製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2599-031	炭素・黒鉛製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2599-041	研磨材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2599-099	その他の窯業・土石製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2611-011	鉄鉄	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2611-021	フェアラロイ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2611-031	粗鋼(転炉)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2611-041	粗鋼(電気炉)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-011	普通鋼形鋼	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-012	普通鋼鋼板	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-013	普通鋼鋼帯	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-014	普通鋼小棒	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2622-011	普通鋼鋼管	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2622-012	特殊鋼鋼管	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2623-021	めっき鋼材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2631-011	鍛鋼	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2631-012	鋳鋼	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2631-021	鋳鉄管	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2631-031	鋳鉄品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2631-032	鍛工品(鉄)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2649-011	鉄鋼シャースリット業	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2649-099	その他の鉄鋼製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2711-011	銅	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2711-031	アルミニウム(含再生)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2711-099	その他の非鉄金属地金	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2721-011	電線・ケーブル	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2721-021	光ファイバケーブル	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2722-011	伸銅品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2722-021	アルミ圧延製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2722-031	非鉄金属素形材	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2722-041	核燃料	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2722-099	その他の非鉄金属製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2811-011	建設用金属製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2812-011	建築用金属製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-031	配管工事付属品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-032	粉末や金製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-033	刃物及び道具類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-091	金属プレス製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-092	金属線製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
2899-099	その他の金属製品(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3011-011	ボイler	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3011-021	タービン	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3011-031	原動機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3012-011	運搬機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3013-011	冷凍機・温湿調整装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3019-011	ポンプ及び圧縮機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3019-021	機械工具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3019-099	その他の一般産業機械及び装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3021-011	建設・鉱山機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3022-011	化学機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3023-011	産業用ロボット	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3024-011	金属工作機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3024-021	金属加工機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-011	農業用機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-021	繊維機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-031	食品機械・同装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-041	半導体製造装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-051	真空装置・真空機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-091	製材・木材加工・合板機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-092	パルプ装置・製紙機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-093	印刷・製本・紙工機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3029-094	鑄造装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-095	プラスチック加工機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3031-011	金型	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3031-021	ベアリング	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3031-099	その他の一般機械器具及び部品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3111-011	複写機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3111-099	その他の事務用機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3112-011	自動販売機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3112-012	娯楽用機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3112-019	その他のサービス用機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-011	発電機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-012	電動機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-021	変圧器・変成器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-031	開閉制御装置及び配電盤	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-041	配線器具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-051	内燃機関電装品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3211-099	その他の産業用電気機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3221-011	電子応用装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3231-011	電気計測器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3241-011	電球類	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3241-021	電気照明器具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3241-031	電池	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3241-099	その他の電気機械器具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3251-011	民生用エアコンディショナ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3311-011	ビデオ機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3311-021	電気音響機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3311-031	ラジオ・テレビ受信機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3321-011	有線電気通信機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3321-021	携帯電話機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3321-099	その他の電気通信機器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3331-011	パーソナルコンピュータ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3331-021	電子計算機本体(除パソコン)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3331-031	電子計算機付属装置	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3411-011	半導体素子	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3411-021	集積回路	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3421-011	電子管	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3421-021	液晶素子	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3421-031	磁気テープ・磁気ディスク	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3421-099	その他の電子部品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3511-011	乗用車	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3531-011	二輪自動車	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3541-011	自動車車体	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3541-031	自動車部品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3611-011	鋼船	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3611-021	その他の船舶	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3611-031	船用内燃機関	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3611-101	船舶修理	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3621-011	鉄道車両	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3621-101	鉄道車両修理	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3622-011	航空機	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3622-101	航空機修理	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3629-011	自転車	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3629-091	産業用運搬車両	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3629-099	その他の輸送機械(除別掲)	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3711-011	カメラ	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3711-099	その他の光学機械	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3712-011	時計	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3719-011	理化学機械器具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3719-031	医療用機械器具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3911-011	がん具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3911-021	運動用品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3919-011	楽器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-021	情報記録物	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-031	筆記具・文具	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-041	身辺細貨品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-051	畳・わら加工品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-061	武器	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3919-099	その他の製造工業製品	資料①による生産額を生産額とした	①工業統計	①経済産業省
3921-011	再生資源回収・加工処理	第4章参照		
4111-011	住宅建築(木造)	A: 資料①による受注高÷資料③による出来高×全国CT(平成17、20年)×資料②による工事費予定額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料④	①建設工事受注動態統計調査 ②建築統計年報 ③建設総合統計(出来高ベース・年計) ④国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②建設物価調査会 ③国土交通省 ④国土交通省(内部資料)
4111-021	住宅建築(非木造)	A: 資料①による受注高÷資料③による出来高×全国CT(平成17、20年)×資料②による工事費予定額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料④	①建設工事受注動態統計調査 ②建築統計年報 ③建設総合統計(出来高ベース・年計) ④国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②建設物価調査会 ③国土交通省 ④国土交通省(内部資料)
4112-011	非住宅建築(木造)	A: 資料①による受注高÷資料③による出来高×全国CT(平成17、20年)×資料②による工事費予定額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料④	①建設工事受注動態統計調査 ②建築統計年報 ③建設総合統計(出来高ベース・年計) ④国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②建設物価調査会 ③国土交通省 ④国土交通省(内部資料)
4112-021	非住宅建築(非木造)	A: 資料①による受注高÷資料③による出来高×全国CT(平成17、20年)×資料②による工事費予定額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料④	①建設工事受注動態統計調査 ②建築統計年報 ③建設総合統計(出来高ベース・年計) ④国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②建設物価調査会 ③国土交通省 ④国土交通省(内部資料)
4121-011	建設補修	資料①の全国元請工事完成高の維持修繕比率を求め、埼玉県の元請工事完成高に乗せて求めた。	①建設工事施工統計調査報告	①国土交通省
4131-011	道路関係公共事業	A: 全国CT(平成17、20年)×資料①による出来高工事額(県÷全国) B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	A: 全国CT(平成17、20年)×資料①による出来高工事額(県÷全国) B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4131-031	農林関係公共事業	A: 全国CT(平成17、20年)×資料①による出来高工事額(県÷全国) B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4132-011	鉄道軌道建設	A: 資料①による暦年変換後の埼玉県出来高工事額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4132-021	電力施設建設	A: 資料①による暦年変換後の埼玉県出来高工事額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4132-031	電気通信施設建設	A: 資料①による暦年変換後の埼玉県出来高工事額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
4132-099	その他の土木建設	A: 資料①による暦年変換後の埼玉県出来高工事額 B: Aの平成17年に対するAの平成20年伸び率×資料②	①建設総合統計(年度報) ②国土交通省生産額推計資料(17年提供データ)	①国土交通省 ②国土交通省(内部資料)
5111-001	事業用電力	資料①、資料②及び資料③から電力料収入を求め、消費税分を加えて発電部門の生産額とし、資料③の電気料収入に販売電力量で按分した額を送配電部門の生産額とした	①埼玉県電気事業決算報告書 ②県民経済計算データ ③数表で見る東京電力	①県企業局 ②内部資料 ③東京電力
5111-041	自家発電	資料①の関東地方分の自家発電消費量に資料②の東京電力の販売量比率を乗じて埼玉県分の自家発電消費量を推計し、全国CTの単価を乗じた。	①電力調査統計 ②数表で見る東京電力	①資源エネルギー庁 ②東京電力
5121-011	都市ガス	資料①から県内の販売業者の売上高の合計を生産額とした。簡易ガスについては、資料②の販売量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県簡易ガス販売量÷全国簡易ガス販売量)	①ガス事業年報 ②簡易ガス事業生産動態年報	①、②資源エネルギー庁
5122-011	熱供給業	県内事業者の聞き取り調査結果による		①内部資料
5211-011	上水道・簡易水道	上水道は資料①の営業収益を対全国比で按分(全国CT×埼玉県営業収益÷全国営業収益) 簡易水道は県の料金収入を生産額とした	①地方公営企業年鑑	①総務省
5211-021	工業用水	資料①の営業収益を対全国比で按分(全国CT×埼玉県営業収益÷全国営業収益)	①地方公営企業年鑑	①総務省
5211-031	下水道★★	資料①の営業収益を対全国比で按分(全国CT×埼玉県営業収益÷全国営業収益)	①地方公営企業年鑑	①総務省
5212-011	廃棄物処理(公営)★★	資料①の「処理及び維持管理費」から委託費を除いた額を算出し、その額の対全国比で按分(全国CT×(処理及び維持管理費-委託費)埼玉県分÷(処理及び維持管理費-委託費)全国分)	①一般廃棄物処理実態調査結果	①環境省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5212-021	廃棄物処理(産業)	資料①、資料②の産業廃棄物排出量の対全国比で按分(全国CT×埼玉県排出量÷全国排出量)	①産業廃棄物排出及び処理状況等 ②産業廃棄物排出・処理状況調査	①、②環境省
6111-011	卸売	資料①から法人企業のマージン率(販売額－仕入額)÷販売額を求める 資料①から業種別に(年間販売額－製造業販売事業所年間販売額－本支店移動分－製造小売分)の計算を行い、業種別商業販売額の補正を行う 資料②から暦年変換係数を求め、暦年変換係数×補正後業種別商業販売額×法人企業のマージン率で算出	①商業統計(平成19年度) ②商業販売統計年報(平成20年度)	①、②経済産業省
6111-011	卸売	日本体育・体育健康センターは、資料③の学校種別生徒数、資料④の加入者比率から、学校種別加入者数を求め、加入者数の対全国比で全国CTを按分(全国CT×埼玉県加入者数÷全国加入者数) 食糧管理特別会計は、資料⑤から国内米、国内麦を抽出し、他会計繰入を控除した額を資料⑥の収穫量、資料⑦の農業産出額で按分 農業協同組合は、資料⑧、資料⑨、資料⑩の損益計算書から販売事業(卸売)、購買事業(小売)の全国の販売手数料・利益を算出し、資料⑪から県内の販売事業、購買事業の販売手数料・利益を算出し、販売手数料・利益の対全国比で按分(全国CT×埼玉県販売手数料・利益÷全国販売手数料・利益) サービス業は、資料⑫からサービス業の卸売分を算出	③学校基本調査 ④災害共済給付加入状況等 ⑤食糧管理特別会計決算 ⑥作物統計 ⑦農林水産統計 ⑧農業協同組合連合会統計表 ⑨専門農協統計表 ⑩総合農協統計表 ⑪埼玉県農業協同組合損益計算書 ⑫サービス業基本統計替集計	③文部科学省 ④(独)スポーツ振興センター ⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩農林水産省 ⑪埼玉県農業協同組合連合会 ⑫総務省(内部資料)
6112-011	小売	資料①から法人企業のマージン率(販売額－仕入額)÷販売額を求める 資料①から業種別に(年間販売額－製造業販売事業所販売額－本支店移動分＋製造小売分)の計算を行い、業種別商業販売額を補正 資料②から暦年変換係数を求め、暦年変換係数×補正後業種別商業販売額×法人企業のマージン率で算出	①商業統計(平成19年度) ②商業販売統計年報(平成20年度)	①②経済産業省
6211-011	公的金融(附属利子)	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6211-012	民間金融(附属利子)	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6211-013	公的金融(手数料)	資料①の産出額から附属利子を控除して暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6211-014	民間金融(手数料)	資料①の産出額から附属利子を控除して暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6212-011	生命保険	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6212-021	損害保険	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6411-011	不動産仲介・管理業	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6411-021	不動産賃貸業	資料①の産出額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
6421-011	住宅賃貸料	資料①の産出額を暦年変換し、資料②の県内住宅のうち貸家の延面積の比率を乗じた	①県民経済計算資料 ②住宅・土地統計調査	①統計課(内部資料) ②総務省
6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	資料①の産出額を暦年変換し、資料②の県内住宅のうち持ち家の延面積の比率を乗じた	①県民経済計算資料 ②住宅・土地統計調査	①統計課(内部資料) ②総務省
7111-011	鉄道旅客輸送	資料①と資料②の輸送人員の対全国比で按分(全国CT×埼玉県輸送人員÷全国輸送人員)	①旅客地域流動調査 ②鉄道輸送統計年報	①、②国土交通省
7112-011	鉄道貨物輸送	資料①の埼玉県発の府県相互間輸送トンの対全国比で全国CTを按分 (全国CT×埼玉県発輸送トン÷全国発輸送トン) 資料②の都道府県別引受内国郵便物数の対全国比で按分 (全国CT×埼玉県引受内国郵便物数÷全国引受内国郵便物数)	①貨物地域流動調査 ②都道府県別引受内国郵便物数	①国土交通省 ②日本郵政
7121-011	バス	資料①の人キロの対全国比で按分(全国CT×埼玉県人キロ÷全国人キロ)	①自動車輸送統計年報	①国土交通省
7121-021	ハイヤー・タクシー	資料①と資料②の走行キロの対全国比で按分(全国CT×埼玉県走行キロ÷全国走行キロ)	①自動車輸送統計年報 ②埼玉運輸支局年報	①国土交通省 ②埼玉運輸支局
7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	資料①の埼玉県発の府県相互間輸送トンの対全国比で按分 (全国CT×埼玉県発輸送トン÷全国発輸送トン)	①貨物地域流動調査	①国土交通省
7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	第4章参照		
7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	第4章参照		
7141-011	外洋輸送	生産額なし		
7142-011	沿海・内水面旅客輸送	生産額なし		
7142-012	沿海・内水面貨物輸送	生産額なし		
7143-011	港湾運送	生産額なし		
7151-011	国際航空輸送	生産額なし		
7151-012	国内航空旅客輸送	生産額なし		
7151-013	国内航空貨物輸送	生産額なし		
7151-014	航空機使用事業	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7161-011	貨物利用運送	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7171-011	倉庫	資料①の所管面積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県所管面積÷全国所管面積) 資料②③の倉庫保管料の合計	①倉庫統計季報 ②総合農協統計表 ③農協連合会統計表	①国土交通省 ②農林水産省
7181-011	こん包	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7189-011	道路輸送施設提供	①の交通量に②の区間別料金を乗じて求めた平成17年相当値に、③の道路料金収入の伸び率を乗じて算出した地方公共団体有料道路は、資料④の道路料金収入額を生産額とした 駐車場は、資料⑤の所管面積の対全国比で按分(全国CT×埼玉県所管面積÷全国所管面積)	①道路交通センサス ②料金表 ③決算検査報告(東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社) ④埼玉県道路公社損益計算書 ⑤事業所・企業統計	①国土交通省 ②NEXCO東日本、首都高速道路株式会社 ③会計検査院 ④埼玉県道路公社 ⑤総務省
7189-021	水運施設管理★★	生産額なし		
7189-031	その他の水運付帯サービス	生産額なし		
7189-041	航空施設管理(国公営)★★	資料①の航空管制取扱機数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県航空管制取扱機数÷全国航空管制取扱機数)	①航空路管制取扱機数	①国土交通省
7189-051	航空施設管理(産業)	生産額なし		
7189-061	その他の航空付帯サービス	生産額なし		
7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7311-011	郵便・信書便	資料①の都道府県別引受内国郵便物数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県引受内国郵便物数÷全国引受内国郵便物数)	①都道府県別引受内国郵便物数	①日本郵政
7312-011	固定電気通信	資料①の加入者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県加入者数÷全国加入者数)	①テレコムデータブック	①(社)電気通信事業者協会
7312-021	移動電気通信	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7312-031	その他の電気通信	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7319-099	その他の通信サービス	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7321-011	公共放送	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7321-021	民間放送	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7321-031	有線放送	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7331-011	ソフトウェア業	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7331-012	情報処理・提供サービス	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7341-011	インターネット附随サービス	①の平成17年県生産額に全国CT(ソフトウェア業と情報処理・提供サービスの平成17年国生産額(情報サービス))に対する伸び率を乗じ算出した	①産業連関表	①総務省
7351-011	映像情報制作・配給業	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
7351-021	新聞	資料①による生産額を生産額とした	①特定サービス産業実態調	①経済産業省(内部資料)
7351-031	出版	資料①による生産額を生産額とした	①特定サービス産業実態調	①経済産業省(内部資料)
7351-041	ニュース供給・興信所	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務庁
8111-011	公務(中央)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8112-011	公務(地方)★★	資料①の議会費、総務費、警察費、消防費の合計の対全国比で按分	①地方財政統計年報	①総務省
8211-011	学校教育(国公立)★★	資料①の在籍者の対全国比で按分(全国CT×埼玉県在籍者数÷全国在籍者数)	①学校基本調査	①総務省
8211-021	学校教育(私立)★	資料①の在籍者の対全国比で按分(全国CT×埼玉県在籍者数÷全国在籍者数)	①学校基本調査	①総務省
8213-011	社会教育(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8213-021	社会教育(非営利)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8213-041	その他の教育訓練機関(産業)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-031	自然科学研究機関(非営利)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-041	人文科学研究機関(非営利)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-051	自然科学研究機関(産業)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8221-061	人文科学研究機関(産業)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8222-011	企業内研究開発	資料①の企業数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県企業数÷全国企業数)	①事業所・企業統計	①総務省
8311-011	医療(国公立)	資料①の病床数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県病床数÷全国病床数)	①医療施設調査	①厚生労働省
8311-021	医療(公益法人等)	資料①の病床数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県病床数÷全国病床数)	①医療施設調査	①厚生労働省
8311-031	医療(医療法人等)	資料①の病床数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県病床数÷全国病床数)	①医療施設調査	①厚生労働省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
8312-011	保健衛生(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8312-021	保健衛生(産業)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8313-011	社会保険事業(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8313-021	社会保険事業(非営利)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8313-031	社会福祉(国公立)★★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8313-041	社会福祉(非営利)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8313-051	社会福祉(産業)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8314-011	介護(居宅)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8314-021	介護(施設)	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8411-011	対企業民間非営利団体	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★	資料①の従業者数の対全国比で按分(全国CT×埼玉県従業者数÷全国従業者数)	①事業所・企業統計	①総務省
8511-011	テレビ・ラジオ広告	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8512-012	建設機械器具賃貸業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8513-011	貸自動車業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8514-101	自動車修理	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8515-101	機械修理	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8519-011	建物サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8519-021	法務・財務・会計サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8519-031	土木建築サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8519-041	労働者派遣サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8519-099	その他の対事業所サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-011	映画館	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-021	興行場(除別掲)・興行団	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-031	遊戯場	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8611-099	その他の娯楽	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8612-021	喫茶店	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8612-031	遊興飲食店	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8613-011	宿泊業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8614-011	洗濯業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②)による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省

「推計方法」の平成20年国生産額(全国CT)は平成17年の国内生産額に経済産業省の平成17年延長表に対する平成20年延長表の国内生産額伸び率を乗じて算出した

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
8614-021	理容業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8614-031	美容業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8614-041	浴場業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8619-011	写真業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8619-021	冠婚葬祭業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8619-031	各種修理業(除別掲)	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8619-041	個人教授業	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8619-099	その他の対個人サービス	①による平成17年県CT×(全国CT÷②による平成17年全国CT)	①産業連関表 ②平成17年全国産業連関表	①統計課 ②総務省
8900-000P	事務用品	第4章参照		
9000-000	分類不明	全国CTの分類不明以外の合計に対する分類不明の比率を求め、埼玉県CTの分類不明以外の合計に乘じる。		

(2) 最終需要部門

列コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
9110-00	家計外消費支出(列)	粗付加価値部門の宿泊・日当、交際費、福利厚生費の合計		
9121-00	家計消費支出	資料①の家計最終消費支出を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9122-00	対家計民間非営利団体消費支出	資料①の対家計民間非営利団体最終消費支出を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9131-10	中央政府集合的消費支出	資料①の国・社会保障基金を中央政府分、県・市町村分を地方政府分とし、暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9131-20	地方政府集合的消費支出	資料①の国・社会保障基金を中央政府分、県・市町村分を地方政府分とし、暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9131-30	中央政府個別的消費支出	資料①の国・社会保障基金を中央政府分、県・市町村分を地方政府分とし、暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9131-40	地方政府個別的消費支出	資料①の国・社会保障基金を中央政府分、県・市町村分を地方政府分とし、暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9132-10	中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	資料①の固定資本減耗額を集合的消費支出の割合で按分し、暦年変換し、政府消費支出(社会資本等減耗分)合計が、行部門と一致するよう調整した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9132-20	地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	資料①の固定資本減耗額を集合的消費支出の割合で按分し、暦年変換し、政府消費支出(社会資本等減耗分)合計が、行部門と一致するよう調整した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9132-30	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	資料①の固定資本減耗額を集合的消費支出の割合で按分し、暦年変換し、政府消費支出(社会資本等減耗分)合計が、行部門と一致するよう調整した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9132-40	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	資料①の固定資本減耗額を集合的消費支出の割合で按分し、暦年変換し、政府消費支出(社会資本等減耗分)合計が、行部門と一致するよう調整した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9141-00	県内総固定資本形成(公的)	資料①の総固定資本形成額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9142-00	県内総固定資本形成(民間)	資料①の総固定資本形成額を暦年変換した	①県民経済計算資料	①統計課(内部資料)
9150-10	生産者製品在庫純増	資料①の在庫額を暦年変換し、製造業製品在庫については、資料②の生産額と出荷額の差として調整した	①県民経済計算資料 ②工業統計	①統計課(内部資料) ②経済産業省
9150-20	半製品・仕掛品在庫純増	資料①の在庫額を暦年変換し、製造業製品在庫については、資料②の生産額と出荷額の差として調整した	①県民経済計算資料 ②工業統計	①統計課(内部資料) ②経済産業省
9150-30	流通在庫純増	資料①の在庫額を暦年変換し、製造業製品在庫については、資料②の生産額と出荷額の差として調整した	①県民経済計算資料 ②工業統計	①統計課(内部資料) ②経済産業省
9150-40	原材料在庫純増	資料①の在庫額を暦年変換し、製造業製品在庫については、資料②の生産額と出荷額の差として調整した	①県民経済計算資料 ②工業統計	①統計課(内部資料) ②経済産業省
9211-10	輸出(普通貿易)	製造業 資料①の輸出額に資料②の出荷額の比率を乗じた (商品流通調査の輸出額×工業統計調査の出荷額÷商品流通調査の出荷額) 製造業以外 県内生産額に資料②の輸出率を乗じて輸出額を算出した	①商品流通調査 ②貿易統計	①、②経済産業省(内部資料)

(3) 粗付加価値部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
9110-010	宿泊・日当	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9110-020	交際費	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9110-030	福利厚生費	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9311-000	賃金・俸給	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9312-000	社会保険料(雇用主負担)	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9313-000	その他の給与及び手当	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9401-000	営業余剰	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9402-000	資本減耗引当	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課
9405-000	(控除)経常補助金	生産額を、資料①と②から推計した投入で割振って算出した	①産業連関表(延長表) ②産業連関表	①経済産業省 ②統計課

平成20年 埼玉県延長産業連関表
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables
Transactions Valued at Producers' Prices

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農 林 水 産 業	29,514	2	311,248	1,972		450		4			63	48,552		391,805
02 鉱 業	8	123	54,339	10,772	197,642				6		15	616	92	263,613
03 製 造 業	52,773	1,480	6,678,370	846,706	98,624	157,375	45,673	9,146	412,117	35,968	108,811	1,239,714	25,639	9,712,396
04 建 設			11,764	4,848	40,246	20,000	5,129	236,715	23,736	11,424	18,282	47,547		419,691
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,312	743	232,556	14,136	63,011	95,589	8,947	11,085	53,601	17,576	48,779	209,946	3,724	762,005
06 商 業	10,457	529	758,738	142,316	12,688	37,195	23,834	4,472	65,117	11,846	20,328	314,147	3,319	1,404,986
07 金 融 ・ 保 険	3,746	1,117	158,981	27,249	17,193	116,373	85,804	218,117	90,312	19,509	4,613	125,850	87,717	956,581
08 不 動 産	117	78	30,036	6,202	6,105	86,981	17,942	18,541	21,977	27,920	1,268	63,240	671	281,078
09 運 輸	10,352	5,098	363,764	126,132	20,181	165,876	30,860	3,500	83,246	20,087	44,538	134,739	7,718	1,016,091
10 情 報 通 信	647	129	115,026	22,998	21,186	145,547	87,478	6,359	20,479	132,207	43,468	168,965	3,894	768,383
11 公 務														48,022
12 サ ー ビ ス	2,979	743	1,298,808	234,676	76,208	217,595	183,113	78,201	145,539	186,291	84,950	496,164	15,960	3,021,227
13 分 類 不 明	3,372	113	44,607	16,546	5,935	22,391	4,854	17,005	11,949	17,203	449	40,104		184,528
35 内 生 部 門 計	116,277	10,155	10,058,237	1,454,553	559,019	1,065,372	493,634	603,145	928,079	480,031	375,564	2,889,584	196,756	19,230,406
37 家 計 外 消 費 支 出 (行)	477	1,278	218,754	38,980	17,158	88,601	37,801	10,843	41,478	79,391	21,442	137,592	940	694,735
38 雇 用 者 所 得	37,851	3,954	2,211,230	686,310	145,090	1,736,699	427,078	116,518	628,303	313,233	632,502	3,266,413	5,666	10,210,847
39 営 業 余 剰	48,994	823	657,828	34,407	52,252	361,808	248,186	1,902,584	135,352	115,642		579,803	-48,145	4,089,534
40 資 本 減 耗 引 当	22,060	1,378	531,110	110,552	128,752	167,783	145,906	1,464,513	182,337	196,158	462,728	627,162	26,559	4,066,998
41 間 接 税 (除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税)	12,500	1,102	292,447	80,280	46,681	128,735	99,320	229,490	97,507	43,850	3,243	197,994	2,224	1,235,373
42 (控 除) 経 常 補 助 金	-971	-3	-9,080	-9,884	-15,226	-1,983	-77,466	-3,986	-8,511	-170		-26,465	-31	-153,776
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	120,911	8,532	3,902,289	940,645	374,707	2,481,643	880,825	3,719,962	1,076,466	748,104	1,119,915	4,782,499	-12,787	20,143,711
57 県 内 生 産 額	237,188	18,687	13,960,526	2,395,198	933,726	3,547,015	1,374,459	4,323,107	2,004,545	1,228,135	1,495,479	7,672,083	183,969	39,374,117

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農 林 水 産 業	3,225	175,416		1,742	442	180,825	572,630	26,288	207,113	598,918	-361,730	-154,617	237,188
02 鉱 業	-275	-475			-15	-765	262,848	3,706	2,941	266,554	-247,867	-244,926	18,687
03 製 造 業	114,899	2,673,878	34,296	1,470,958	-1,185	4,292,846	14,005,242	11,001,808	15,294,654	25,007,050	-11,046,524	4,248,130	13,960,526
04 建 設				1,975,507		1,975,507	2,395,198		1,975,507	2,395,198		1,975,507	2,395,198
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	346	495,708	56,677			552,731	1,314,736	51,045	603,776	1,365,781	-432,055	171,721	933,726
06 商 業	65,380	1,660,847	166	317,397	-520	2,043,270	3,448,256	1,601,800	3,645,070	5,050,056	-1,503,041	2,142,029	3,547,015
07 金 融 ・ 保 険	11	695,971				695,982	1,652,563	184,795	880,777	1,837,358	-462,899	417,878	1,374,459
08 不 動 産		3,898,261	1,862			3,900,123	4,181,201	169,531	4,069,654	4,350,732	-27,625	4,042,029	4,323,107
09 運 輸	18,800	728,000	829	19,101	6	766,736	1,782,827	1,037,420	1,804,156	2,820,247	-815,702	988,454	2,004,545
10 情 報 通 信	5,752	485,007		84,120		574,879	1,343,262	207,468	782,347	1,550,730	-322,595	459,752	1,228,135
11 公 務		26,312	1,421,145			1,447,457	1,495,479		1,447,457	1,495,479		1,447,457	1,495,479
12 サ ー ビ ス	486,597	3,110,236	3,037,113	60,611		6,694,557	9,715,784	915,647	7,610,204	10,631,431	-2,959,348	4,650,856	7,672,083
13 分 類 不 明		1,294				1,294	185,822	153,920	155,214	339,742	-155,773	-559	183,969
35 内 生 部 門 計	694,735	13,950,455	4,552,088	3,929,436	-1,272	23,125,442	42,355,848	15,353,428	38,478,870	57,709,276	-18,335,159	20,143,711	39,374,117



埼玉県のマスコット

コバトン

平成20年（2008年）
埼玉県産業連関表（延長表）

平成23年3月発行

編集・発行

埼玉県総務部統計課経済分析担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-2327（直通）